

上智大学 SDGs & サステナビリティレポート 2022-2023



学校法人上智学院 サステナビリティ推進本部

sustainability-co@sophia.ac.jp

上智大学 SDGs&サステナビリティ

<https://sophia-sdgs.jp/>



上智学院サステナビリティ推進本部
公式Instagram

https://www.instagram.com/sophia_ossip/



上智学院サステナビリティ推進本部
公式X (旧Twitter)

https://twitter.com/sophia_ossip



【ご支援のお願い】SOPHIA未来募金

使途Ⅳ：グローバルキャンパスの創成とサステナビリティ推進に関わる支援

上智大学は創立以来、「他者のために、他者とともに生きる」というカトリックの精神のもとでサステナビリティの推進に取り組んできました。これはまさに、SDGsの掲げる「誰一人取り残さない」の理念と重なります。貧困や飢餓の根絶、格差是正など現代社会が抱える課題は、世界情勢と複雑に絡み合い、解決は一筋縄ではいきません。支援を必要としている人々に寄り添うことに加えて、問題の構造を読み解く俯瞰的な視点が必要であり、現実的な解決策を模索するために、本学の学術的多様性に溢れる強みを活かしながら、専門の叢智を持ち寄り、持続可能性について議論を重ね、日々向き合っています。急速なグローバル化と高度情報化社会が進む現代社会において、単純な解決策は存在せず、専門知と経験をもとに未来を変えるため、学生と教職員という全構成員（オールソフィア）で各種取組みを進めていきます。

本募金でいただいたご支援は、サステナビリティ推進やSDGsに関わる取組を中心にエコロジー、障がい、LGBTs・ジェンダー・人権、健康（心身）、防災当といった領域において、学内外への啓蒙活動とプロジェクトの実施支援、およびキャンパス内施設内の再整備・ユニバーサル化を対象として活用させていただきます。（サステナビリティ推進本部に所属する「学生職員」立案による各種プロジェクトへの支援も含まれます）

<https://giving-sophia.jp/donate/494/>



学長メッセージ	01
サステナビリティ推進本部 本部長 ご挨拶	02
上智学院サステナビリティ推進宣言	03
国連と上智大学SDGs	10
～歴史ある取り組み～	
サステナブル投資(ESG投資)の取り組み	14
上智学院の責任投資アプローチ(気候変動問題)	16
上智学院(高等教育部門)の環境負荷の状況	19
SPSF(Sophia Program for Sustainable Futures)	22
大学院 地球環境学研究科とMIRAI 2.0	24
THEインパクトランキング2023	25
サステナビリティ推進本部学生職員の取り組み	33
各SDG毎の取り組み事例	45
目標1: 貧困をなくそう	46
目標2: 飢餓をゼロに	47
目標3: すべての人に健康と福祉を	50
目標4: 質の高い教育をみんなに	53
目標5: ジェンダー平等を実現しよう	58
目標6: 安全な水とトイレをみんなに	62
目標7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに	63
目標8: 働きがいも経済成長も	65
目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう	66
目標10: 人や国の不平等をなくそう	67
目標11: 住み続けられるまちづくりを	68
目標12: つくる責任つかう責任	69
目標13: 気候変動に具体的な対策を	71
目標14: 海の豊かさを守ろう	73
目標15: 陸の豊かさを守ろう	74
目標16: 平和と公正をすべての人に	75
目標17: パートナースhipで目標を達成しよう	80



上智大学長 暉道 佳明

サステナビリティへの取り組みが社会で加速する中、サステナビリティの捉え方もまた多様化しているように思います。その対象は地球？人間社会？組織？個人？といった具合です。よくよく考えてみると、この地球の、あるいは人間社会の持続可能性を議論せねばならないのですから、私たちはすでに瀕死の状態にあると言って過言ではありません。目の前に見え隠れしている持続可能性を確定的なものにできなければ、それは「終わり」を示すことになるからです。地球、人間社会、組織、個人、何が終わるのでしょうか？目を背け、耳を塞ぎたくないこの緊迫した事態に、私たち人間の対応はあまりに悠長に映ります。私たちの意識は確かに変わりました。しかし変えるべきものは結末であって、その確信に至らない現状が長く続くことは、やはり「終わり」を導くこととなります。

さて、今一度持続可能性について考えてみましょう。その捉え方として「地球環境が危機的状態から好転、回復し、人間社会が持続する」という解釈は正しいでしょうか？私たちは地球環境の回復が、人間社会の持続可能性の鍵であると考えている節があります。しかしながら、人間社会の持続可能性は決して地球環境だけに依存しているわけではありません。全ての立場の人が心地よく暮らすことができる「持続可能な社会の在りよう」について、大きな議論と取り組みがなされなければなりません。いわば人間社会は、それを覆う地球環境と、それそのものである社会の正義との両面から持続可能でなければならないと言えるでしょう。今、持続可能性が声高に問題提起されていますが、この両側面から地球社会(>人間社会)の持続可能性が導かれなければならないという課題の大きさに、まだまだ私たちの実感は薄いような気がします。

上智大学のサステナビリティの取り組みは、この両面の意識を強く持ち続けてきました。もちろん現状は目標に対してまだまだ未到達です。しかしこの両面の意識を有する取り組みそのものを持続させることで、本学の試みは、近い将来に大きな前進、加速を導くであろうと確信しています。問題はこの「近い将来」の時期を、できるだけ早期に迎えることです。学生、職員、教員から成る全構成員のさらなる一歩、次の一歩の歩みを間断なく進め、持続可能性に富むキャンパスを、これぞソフィア・クオリティとして世に問いかけてたいと思います。

上智学院サステナビリティ推進本部 本部長
総務担当理事 大塚 寿郎



SDGs&サステナビリティレポートは、身近な、また地球規模の課題をめぐり上智学院が取り組む教育・研究・社会貢献の成果をひとつにまとめて可視化し、広く内外に共有するとともに、これからの方向性を自ら確認するためのものです。ここで紹介されているどの取り組みにも3つのまなざしのいずれかを見てとることができます。

ひとつは「他者」へのまなざしです。上智の教育精神「他者のために、他者ととともに」にあるこの言葉が使われたのは、イエズス会総長ペドロ・アルペ神父が1973年にイエズス会学校の卒業生大会で行った講演です。今年ちょうど50年目となります。アルペ神父は、イエズス会学校の目指すものは、他者のために生きる人間(Men for Others)の育成であり、イエズス会学校の教育は世界における正義の要請に応えなければならないと述べています。ここで言う「他者」つまり「貧しい人々、世界から排除された人々、人間としての尊厳が侵害された人々」に目を向け、正義・公正を求める姿勢はイエズス会学校として上智が過去から受け継いできたものです。

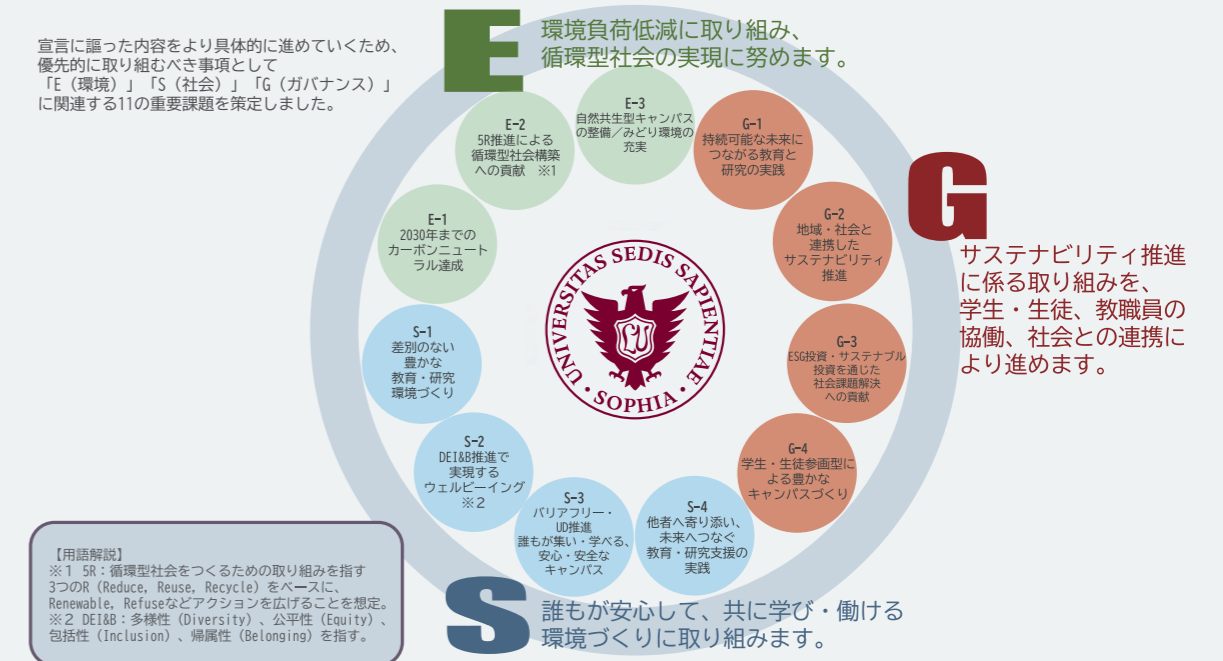
ふたつめは「自己」へのまなざしです。今の自分たちの社会的責任は何かを考えることです。当事者意識を持ち、自分たちの周りで起きている環境破壊、貧困、社会格差、その他諸々の社会課題を自分ごととして捉える意識の変革が求められます。学校法人上智学院が設置するそれぞれの学校において、そのための教育が行われ、この意識に基づく研究や社会活動が現在進行形で進められています。学内外で注目を集めている上智大学の学生職員の働きをはじめとし、教職員や学生・生徒の具体的な取り組みは、こうした意識を醸成する、あるいは、そこから生まれてきた活動であることをご覧いただけるでしょう。

もうひとつが「未来の世代」へのまなざしです。未来に想いを馳せ、未来のために今をどう生きるかを問うものです。私たちが今行っている教育研究・社会貢献は未来への投資です。それは、イエズス会のマジスの精神(現状に満足せずより一層よいものを目指すこと)につながるものです。上智学院は新たな中長期計画(グランド・レイアウト3.0)をスタートさせましたが、そこにも持続可能な未来を創るためのコミットメントが記されています。国連のSDGsの17の目標と同じ2030年の達成を目指していますが、8年間は短いものです。しかし、より良いものを求めるマジスには終わりはありません。

私たちは、この3つのまなざしを持ち続け、よりよい未来の創出に貢献できることを願っています。



上智学院では、「キリスト教ヒューマニズム」に基づく人間教育を行っており、学生・生徒・教職員それぞれが人格の尊厳と基本的人権を認め合い、責任ある行動と謙虚な心構えをもって、世界の発展に奉仕する者となることを目指してきました。決して傍観的立場をとることなく、対話を通して地球的規模の課題解決に努める人を育てることに、各校は力を尽くしています。2019年、上智大学を訪問した教皇フランシスコは、2015年に自ら発信した回勅『Laudato Si' (ラウダート・シ)』に触れ、「この学院は単に知的教育の場であるだけでなく、よりよい社会と希望にあふれた未来を形成していくための場となるべきです。そして、自然への愛を持ち、私たちの共通の家である地球の保護に向けられる、知的かつ先見的な懸念を表現すべきでしょう。」とメッセージを残されました。本学院は、『For Others, With Others(他者のために他者とともに)』の教育精神、ならびに『Laudato Si' (ラウダート・シ)』の7つのゴールにコミットし、教育・研究活動を通じた社会課題の解決と価値創造、環境保護・保全に貢献していきます。



“Laudato Si' Universities”としての役割

教皇フランシスコが定めた“7-Year Journey Towards Integral Ecology”に参加する大学機関として、上智大学も署名しています。『Laudato Si' (ラウダート・シ)』の目標を達成すべく、学生・教職員はもとより、関係するすべてのステークホルダーが広く参画する形で、署名大学の構成員は学び、実践し、分かち合いをしていくことが求められています。

Laudato Si' Goals - LSGs(ラウダート・シのゴール)

- | | |
|---|---|
| 1. 地球の叫びへの応答 | 1. Response to the Cry of the Earth |
| 2. 貧しい人々の叫びへの応答 | 2. Response to the Cry of the Poor |
| 3. エコロジカルな経済 | 3. Ecological Economics |
| 4. シンプルなライフスタイルの採用 | 4. Adoption of Sustainable Lifestyles |
| 5. エコロジカルな教育 | 5. Ecological Education |
| 6. エコロジカルなスピリチュアリティ(霊性) | 6. Ecological Spirituality |
| 7. 地域、国、そして国際的なレベルにおいて被造物を大切にするための、共同体への関与と参加型活動の重視 | 7. Community Resilience and Empowerment |

SACRU(The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)

SACRU(The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)は、カトリックの社会教義に基づき、優れた研究・教育と、グローバルな課題解決に積極的に取り組む大学のネットワークであり、上智大学は、SACRUに参加する世界のカトリック系大学8校のうちの1校です。



Australian Catholic University	(オーストラリア)
Boston College	(アメリカ合衆国)
Pontificia Universidad Católica de Chile	(チリ)
Pontificia Universidade Católica do Rio de Janeiro	(ブラジル)
Sophia University	(日本)
Universidade Católica Portuguesa	(ポルトガル)
Università Cattolica del Sacro Cuore	(イタリア)
Universitat Ramon Llull	(スペイン)

関連Webサイト: <https://www.sacru-alliance.net/>

SACRU and Sophia

総合人間科学部教育学科 Maria Manzon 准教授

SACRU research activity is focused on challenging topics with a high impact on society and academic reputation. Research collaboration across SACRU universities is promoted, facilitated and encouraged through transdisciplinary Working Groups. To date, there are seven Working Groups, namely:

- 1)Vulnerability and Health Care;
- 2)Catholic Identity and Laudato Si': The Common Home and Social Justice;
- 3)Internationalization and the Inter-University Digital Campus;
- 4)Family Life;
- 5)Artificial Intelligence, Agency and the Human Person;
- 6)Best Science for a Nourished Planet; and
- 7)Gender Equity in the University.

Sophia University actively participates in SACRU and some faculty members contribute to its various Working Groups.

This article will introduce the report "Laudato Si' in Action within SACRU" (SACRU, 2023), which showcases initiatives across SACRU universities to integrate Laudato Si' in their education, research, campus life and public outreach. The report is a collaborative effort of Working Group 2 (WG2) – Catholic Identity and Laudato Si': The Common Home and Social Justice – and their university community members. WG2 reflects on the Catholic identity of SACRU universities, of which the principles of Laudato Si' (LS) to care for the Common Home and its inhabitants is one dimension.

Concretely, WG2's aims are three-fold:

- 1.Create evidence on how Laudato Si' is integrated in our campus life.
- 2.Strengthen the role of our universities in research and public engagement, thus promoting Laudato Si' principles outside the university.

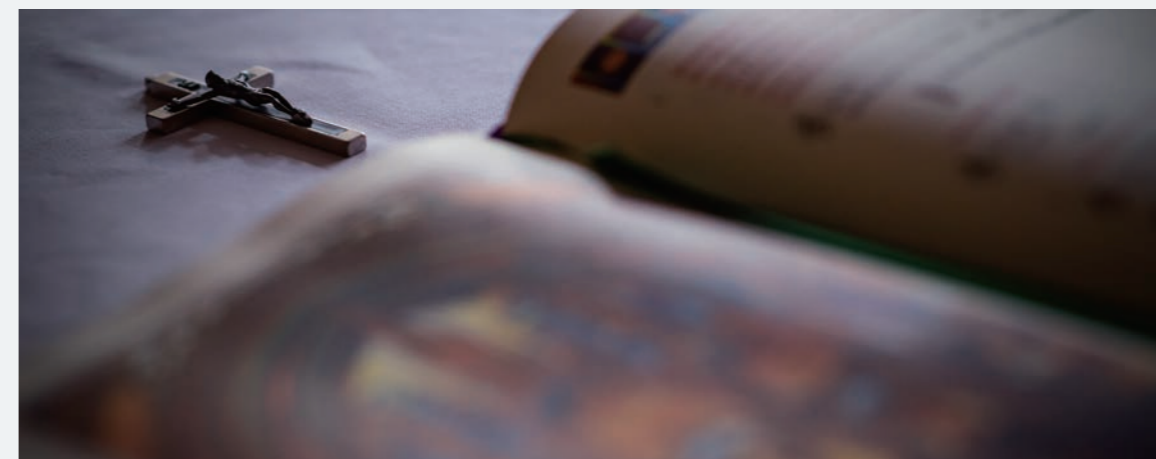
3.Establish a dialogue with secular universities.

The Laudato Si' SACRU report(2023)is an initial response to WG2's first aim. Prior to discussing the report, we briefly introduce Laudato Si', its relevance to sustainability, and some responses from Sophia.

Establishment of the Office of Sophia Sustainability Promotion in 2021

In 2015, Pope Francis wrote *Laudato Si': On Care for Our Common Home*, a social encyclical addressed to all global citizens – Catholic believers or not – to urgently appeal "to bring the whole human family together to seek a sustainable and integral development" (LS, no.13), in order "to address the ecological crises that affect all people, but most especially the poor" (SACRU, 2023: 18). The Pope emphasized that "Whether believers or not, we are agreed today that the earth is essentially a shared inheritance, whose fruits are meant to benefit everyone" (LS, no.93). He thus calls for ecological education to establish a new covenant between humanity and the natural world(LS, no.209).

Laudato Si' offers a profound explanation of the roots of our socio-ecological crises, including climate change, pollution, fresh water distribution, biodiversity loss, the decline in the quality of human life and society, and inequality. The roots of the crises lie in "our throwaway culture, technocratic paradigms, compulsive consumerism, and misguided anthropocentrism" (SACRU, 2023: 18). In turn, Pope Francis proposes an "Integral Ecological lens to understand the interconnectedness between people, policies, and the environment, a dialogue on new economic policies at every scale of government, and improved dialogue between religion and science. Ultimately Laudato Si' calls for a deep and lasting ecological conversion within each of us to live in balance with our ecosystem and our neighbors" (SACRU 2023: 18). In this regard, Catholic universities play an important role in fostering the ecological conversion of its students, faculty and staff, and the wider communities which they serve. Pope Francis thus dedicates an entire chapter to ecological education and spirituality. It commences as follows:



Many things have to change course, but it is we human beings above all who need to change. We lack an awareness of our common origin, of our mutual belonging, and of a future to be shared with everyone. This basic awareness would enable the development of new convictions, attitudes and forms of life. A great cultural, spiritual and educational challenge stands before us, and it will demand that we set out on the long path of renewal (LS, no.202).

During his visit to Sophia University in November 2019, Pope Francis encouraged the Sophia community to promote a new “episteme” of a “more humane, more just and ecologically responsible education”. Among the various initiatives in this direction was the establishment of the Office of Sophia Sustainability Promotion Office in 2021. It gave a renewed impetus to the sustainability dimension in teaching and learning, research, and campus life, by counting on student staff to encourage faculty, staff, and students to share ideas across disciplines and create new value. It also has a dedicated website as a communication platform that integrates all sustainability-related initiatives at Sophia.



関連Webサイト: <https://sophia-sdgs.jp/en/>

Another initiative was an Innovation Grant funded teacher-staff collaborative research project entitled “Collaborating towards an ecologically responsible education at Sophia” (2020/21) undertaken by Maria Manzon(Education), Michael Polito(then with CGED), Midori Nakajima(Academic Affairs), and Mayuko Sakura and Christian Mukadi(Catholic Jesuit Center). The project aimed to obtain baseline knowledge of Sophia faculty members’ engagement with global sustainability issues and Laudato Si’ through their teaching, research, campus life, and public outreach, and identify areas for improvement. In October 2021, they conducted an online survey of full-time faculty members followed up by focused group discussions. Student helpers also assisted in data collection on sustainability-related courses, research, and student clubs. Relevant information was included in the Laudato Si’ SACRU Report (2023) described below.

Laudato Si’ SACRU Report

In order to answer the call of Pope Francis for a profound ecological conversion through education, the SACRU Working Group 2(WG2)conducted a preliminary internal assessment of its universities identifying how Laudato Si’ is integrated in its education, research, campus life and public outreach activities. In January 2023, it published the Laudato Si’ in Action within SACRU, which showcases in 92 pages current campus initiatives that are being developed across SACRU universities.

<https://sophia-sdgs.jp/en/efforts/3491/>



This document also presents the series of webinars that were developed jointly combining efforts across the 8 universities of SACRU. A copy of the report was handed personally to Pope Francis by Sophia’s Professor Miki Sugimura last March 2023 during a private audience at the Vatican for participants in the conference “More Women’s Leadership for a Better World. Care as a Driver for our Common Home” co-organized by SACRU and Centesimus Annus Pro Pontifice Foundation.

Data for this report originated from the contributions of members of the SACRU WG2 and their colleagues at their respective institutions who provided information on academic programs, courses, research, campus life and public outreach for their universities. SACRU WG2 is currently developing a survey which will be distributed to administrators, faculty, staff and student organization leaders of each SACRU institution to capture more detailed information about the different ways member universities are engaging with Laudato Si’.

The goal of this research report is to participate in the global dialogue on integral ecology, socially just economic policies, and the common good by illustrating examples of how SACRU universities put into action the principles of Laudato Si’. Individually each university can do more to engage with Laudato Si’ and collectively we can learn from each other to advance this dialogue and action to build a path towards care of our common home and intragenerational social and ecological justice(SACRU 2023: 19). We hope that this report will serve to inspire the Sophia community on the ways in which Laudato Si’ can introduce a deeper discourse and an integral approach to an ecologically responsible education for sustainable futures.

References

- Pope Francis(2015). Encyclical letter Laudato Si’: On Care for our Common Home. Vatican.
- SACRU(2023). Laudato Si in Action within SACRU. Strategic Alliance of Catholic Research Universities.

聖イグナチオ年



イエズス会の創立者の一人であるイグナチオ・デ・ロヨラが、パンプローナの戦いで負傷し、療養中に回心してから500年という節目の年を、イエズス会は「聖イグナチオ年」(2021年5月20日-2022年7月31日)と決めました。全世界のイエズス会員とすべてのIgnatian Familyが「すべてのものをキリストにおいて新しく見る」ために、聖イグナチオの生涯と霊性、霊的な遺産を通して、回心を体験する機会としました。

イエズス会のミッションにつながるカトリック・イエズス会センターは「聖イグナチオ年記念ミサ(7月31日)」をはじめ、カトリック・イエズス会センター公式YouTube Channelに「聖イグナチオChannel」を開設、ブックレット「聖イグナチオの生涯と霊性」の出版、記念展示会「聖イグナチオの足跡と共に(2号館1階)」および「聖イグナチオの霊的な遺産(6号館1階)」の開催、記念シンポジウム「キリストにおける新たなまなざしーイグナチオ・デ・ロヨラの回心とその現代的意義(講師:ホセ・ガルシア・デ・カストロ・ヴァルデス教授(コミリヤス大学))(10月9日開催、主催:神学部)や学生のための黙想会の開催、IAJU・AJCU-AP「聖イグナチオ年ビデオコンペティション」の参加等を実施した他、祈りのカード、しおり、トートバック等の記念品を製作しました。

国際シンポジウム「SOPHIA IGNATIAN YEAR SYMPOSIUM」の開催

「聖イグナチオ年」を記念し、7月5日、東アジア・東南アジアのイエズス会系大学と連携してSDGsをテーマとした国際シンポジウム「SOPHIA IGNATIAN YEAR SYMPOSIUM」を開催しました。

参加者はThe Association of Jesuit Colleges and Universities in Asia Pacific(AJCU-AP)の代表、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、輔仁カトリック大学(台湾)、サナタダルマ大学(インドネシア)、西江大学(韓国)、本学の5大学の学長・副学長等および学生のチームで構成され、英語で発表や意見交換などが行われました。また、シンポジウムは本学四谷キャンパス10号館講堂を会場とし、海外および会場外の参加者はオンラインのパブリックビューイング形式で参加しました。

シンポジウムに先立ち、ジョンジョセフ・プテンカラムグローバル担当理事と佐久間勤上智学院理事長より、それぞれ歓迎の挨拶があり、第1部では、森下哲朗グローバル化推進担当副学長の司会により、AJCU-APおよび各大学の代表者による取り組み紹介が行われました。続く第2部では、伊藤毅本学国際教養学部教授の司会により学生セッションが行われ、各大学の学生チームがそれぞれの活動内容を発表しました。

シンポジウム後半のディスカッションではキャンパスでのSDGs推進活動に伴う困難の共有や、ユニークな活動をしている大学への質疑応答など、活発な議論が展開されました。3時間にわたるシンポジウムの最後、参加者達は連絡先を交換し、今後も活動状況を共有しあうことを約束しました。



学院・大学全体の 取り組み

国連と上智大学SDGs

～歴史ある取り組み～

上智大学国連Weeks

国連アカデミックインパクトの参加大学である本学では、2014年より毎年6月上旬と国連デー(10月24日)前後の10月下旬に「上智大学国連Weeks」を開催しています。

「国連の活動を通じて、世界と私たちの未来について一緒に考える」をコンセプトに、国際シンポジウムや講演会、写真展、映画上映などさまざまな企画を開催しています。

これらの企画は本学学生だけではなく、広く一般の方にも公開しており、毎回大勢の社会人や高校生にもご参加を頂いております。2016年度以降の国連Weeksでは、SDGsに関連した講演会やシンポジウムなどの企画に力を入れています。



関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/UNWeeks.html>

上智大学 国連Weeks October, 2022(2022年10月11日～26日)

10月11日から26日まで、「第18回上智大学国連Weeks October, 2022」が開催されました。「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、扱われるテーマはウクライナ、アフガンをめぐる世界情勢や人道支援、SDGsなど注目度の高いプログラムが9件展開されました。

- シンポジウム「経済制裁のインパクト:EUと国連」
10月11日(火)/オンライン
- シンポジウム「アフガニスタン人道危機と支援～農業、民間セクター、経済」
10月12日(水)/オンライン
- UNDP・UNVキャリアセミナー「国連開発計画(UNDP)と国連ボランティア計画(UNV):その役割とキャリア」
10月17日(月)/オンライン
- シンポジウム「パリ協定達成に向けた脱炭素への取り組みとSDGsのインターリンケージ: グローバル・ローカルなイニシアティブ」
10月18日(火)/オンライン
- キャリア・セッション「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」
10月18日(火)/オンライン
- シンポジウム 私たちの「食」を考える⇔世界の「食」を考える
10月20日(木)/ハイフレックス
- シンポジウム「ウクライナ戦争をどう終わらせるか?」
10月22日(土)/オンライン
- シンポジウム「軍拡時代の軍縮への課題:国連と日本の役割」
10月24日(月)/オンライン
- シンポジウム「ウクライナ避難民保護にみる国際協力の将来-UNHCRスタッフと語る-」
10月26日(水)/ハイフレックス



関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/unweeks-202210/>

上智大学 国連Weeks June, 2023(2023年6月1日～24日)

6月1日から24日まで、「第19回上智大学国連Weeks June, 2023」が開催されました。コロナ禍のオンライン開催を経て、今回は対面とオンラインを交えたハイフレックス開催が大幅に増えました。高校生、大学生だけでなく社会人の方にもご参加いただけるよう幅広いテーマで8つのイベントを準備しました。



- シンポジウム「国連専門機関の役割と日本の取組み」
6月1日(木)/ハイフレックス
- シンポジウム「NAGASAKIから世界へ『平和を』—被爆医師 永井隆と妻 緑からのメッセージ—」
6月3日(土)/ハイフレックス
- シンポジウム「国連改革は可能か」
6月5日(月)/オンライン
- シンポジウム「SDGs中間地点での評価と今後の課題」
6月8日(木)/ハイフレックス
- 講演会・ワークショップ「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」
6月12日(月)/対面 ※基調講演のみハイフレックス
- シンポジウム「日本、イスラム協力機構(OIC)、イスラム開発銀行(IsDB)、国連の協力で、アフガン支援をどう進めるか」
6月14日(水)/ハイフレックス
- パネル・セッション「北東アジアにおける未来の平和に関する若者の提言」
6月23日(金)/ハイフレックス
- シンポジウム「持続可能な未来に向けた『学びの共同体』」
6月24日(土)/ハイフレックス

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/unweeks-202306/>

国連-責任投資原則(PRI)の署名

Signatory of:



学校法人上智学院では、2015年11月に国連が支援する責任投資原則(PRI)に署名しました。PRIは、持続可能な社会の実現を目的とし、機関投資家等が、環境(Environmental)、社会(Social)、コーポレートガバナンス(Governance)の課題を投資の意思決定に組み込むことを提唱する原則です。PRIへ署名することは、上智大学の建学の理念と統合的な投資方針を取り入れ、加盟している国連グローバルコンパクトの原則を資産運用面で実践するものです。

教育研究機関を運営する学校法人として、責任あるアセット・オーナーとして、今後ともESG投資を通じて、グローバル社会の直面する様々な課題解決に貢献してまいります。

関連Webサイト: 学校法人上智学院 上智学院の責任投資の取組み

<https://www.sophia-sc.jp/info/esg.html>

上智大学 アフリカWeeks 2023(2023年5月15日~29日)
[Sophia Bringing AFRICA Together!]

上智大学は、アフリカ地域と深く関わっていく皆さんとともに、アフリカ地域への理解を推進し、連携を深めていくための取り組みとして「アフリカWeeks」を開催しています。講演会、シンポジウムや学生企画など、多彩なプログラムを実施しています。

- 【講演会】アフリカのスラムに学校を作る～子どもたちの笑顔、命の輝き～
5月15日(月)/ハイフレックス
- 【セミナー】Youth Conference アフリカ地域研究者と話そう
5月20日(土)/対面
- 【講演会】天空の王国レトを知っていますか?
5月22日(月)/対面
- 【講演会】ルワンダで義足を作る～再建に向けて～
5月23日(火)/ハイフレックス
- 【セミナー】上智大学アフリカ研究紹介
5月25日(木)/オンライン
- 【学生企画】ワークショップ
5月26日(金)/対面
- 【学生企画】雑誌



関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/africa-weeks/>

国連グローバル・コンパクトの活動



国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact, 以下 UNGC)は、1999年に当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱し、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足したイニシアチブです。企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。現在、世界161カ国で約1万3800を超える企業や団体がUNGCIに署名し、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動を展開するとともにSDGs達成のために様々な施策を実行しています。本学は、2015年5月にUNGCIに署名するとともに、日本国内のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(以下GCNJ)に加盟し、活動しています。中でもGCNJと共催し、加盟企業や国連機関と連携した数々のシンポジウムを国連Weeksの中で継続して実施しています。

国連グローバル・コンパクトの10の原則

- 人権 原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
- 労働 原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除
- 環境 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
- 環境 原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
- 環境 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
- 腐敗防止 原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連Webサイト: <https://www.unglobalcompact.org/>

<https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/58211#cop> <http://www.ungcnj.org/>

国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟



国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)は、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む意欲のある日本の大学が連携できる場として、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP)」を2020年に設立し、上智大学も加盟しました。

2023年3月29日に開催された公開シンポジウムでは、本学の森下哲朗 グローバル化推進担当副学長、杉村美紀教授、相生芳晴IR推進室長が登場しました。また、「大学横断型SDGオンライン授業プロジェクト「国連SDGs入門」の開発」に、引間雅史特任教授(学校法人上智学院 理事)が参画しています。



【2022年度大学評価・アカウントビリティ分科会の活動】
 モデレーターは上智大学

第1回 日時:2022年6月16日 15:00-17:30

1. UNU-IAS山口しのぶ所長よりご挨拶
2. 昨年のテーマの振り返り(アンケートや主な情報)
3. 各大学の自己紹介および、自大学にとってのSDGsインパクトランキングの意義など
4. インパクトランキング2022総評 日本の大学の動向について(上智大学 相生)
5. 次回以降の進め方について

第2回 日時:2022年7月29日 15:10~17:30

1. UNU-IAS山口しのぶ所長 挨拶・情報共有
2. グッドプラクティス紹介:北海道大学の取り組み
3. THEインパクトランキング2022 世界の大学の動向について(上智大学 相生)
4. 山口しのぶ先生からのTHE国際アドバイザリーボードでの議論に関するフィードバック
5. 2022年度THEインパクトランキングに関するアンケート調査案の検討

第3回 日時:2022年11月21日 15:00~17:30

1. グッドプラクティス紹介 (1)岡山大学 (2)筑波大学
2. THEインパクトランキング2022の各SDG項目TOP5大学の取り組み(上智大学 相生)
世界のトップ大学の取り組みを、サステナビリティ推進本部の学生職員が調査し、報告書を作成
3. これまでの活動を振り返っての討論(来年3月の全体会に向けて)

関連Webサイト:

<https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>



サステナブル投資 (ESG投資) の取り組み



上智学院では、『学問研究及び社会貢献を通じて、「人間の尊厳 (human dignity)」を脅かす課題-貧困、環境、教育、倫理-の解決に貢献する』という基本理念を反映した形で資産運用を実践するために、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)を考慮したESG投資に取り組み、地球規模の環境問題・社会課題の解決に貢献し、持続可能な国際社会づくりに繋がることを目指しています。

上智学院のESGへのコミットメントの歴史

 WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT Signatory of: Principles for Responsible Investment	国連グローバル・コンパクト(UNGC)加入(2015年5月) 国連責任投資原則(PRI)への署名(2015年11月) 投資ガイドラインの改正(2016年4月) 議決権行使原則の策定(2016年4月)	2015 2016 2017
 TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES 「アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家の声明」に署名(2019年10月)	TCFD提言への賛同(2019年2月)	2018 2019
 Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition 「気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント」に署名(2021年6月)	Climate Action100+に参加(2020年9月)	2020 2021
 Principles for Responsible Investment advance	PRIアドバンスに参画(2023年1月) 投資ガイドラインの改正(2023年8月) 議決権行使原則の改正(2023年8月)	2022 2023

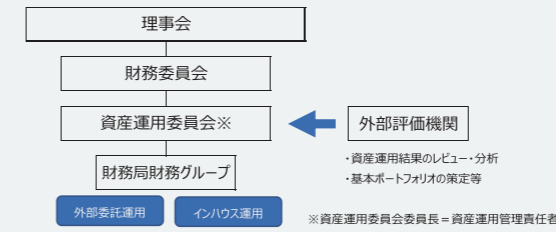
PRIの年次評価(2021年)～9項目中6項目で最高評価「5つ星」を獲得～

上智学院は、国連責任投資原則(PRI※1)による2021年の年次評価(2020年の活動を対象とする評価)において、評価対象となる全9項目中6項目で最高評価となる「5つ星」を獲得しました。

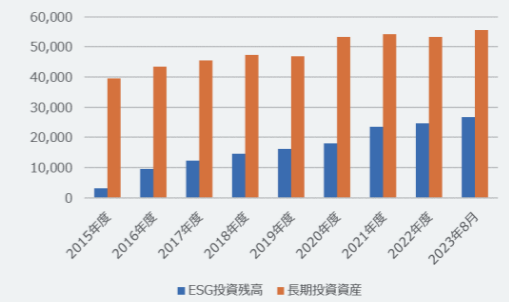
PRIの署名機関は、毎年各分野の取組状況に関する報告書をPRIへ提出する義務があり、その報告書を元に、PRIが署名機関の実施状況等を評価します。具体的には分野毎の得点に応じて5段階で評価が付与され、「5つ星」が最高評価となります。

上智学院では、投資判断においてESG課題を考慮することが、長期的な投資収益の改善のみならず、資本市場の健全な発展と持続可能な社会の実現に貢献するものと考え、2015年にPRIに署名して以来、ESG投資に取り組んできました。今回の評価は、これまでの取り組みを重ねてきた結果であると考えています。

資産運用体制



長期投資資産とESG投資の推移



ESG投資の実践

環境 社会

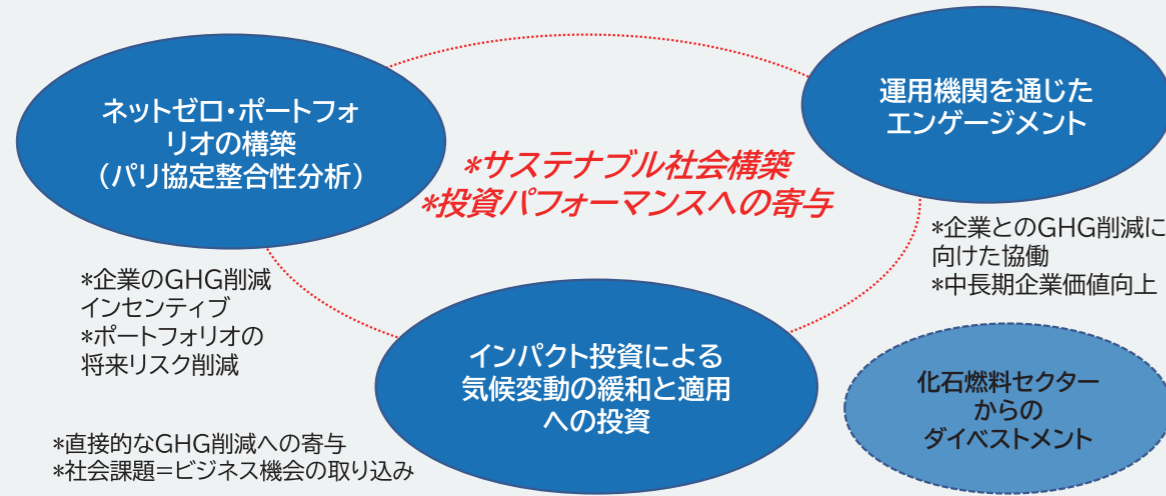
- Global Sustainability Fundへの投資 <SDG関連テーマアクティブ運用> (2015年11月)
- 米州開発銀行(IDB)とのマイクロファイナンスファンドへの共同投資 <債券型インパクト投資> (2016年3月)
- Global Green Bond Fundへの投資 <債券型インパクト投資> (2017年7月)
- 国際協力機構(JICA)の社会貢献債(ソーシャルボンド)への投資 <債券型インパクト投資> (2018年6月)
- 日本株式ESGアクティブファンドへの投資 <インテグレーション、議決権行使> (2018年8月)
- 貧困地域等の生活改善を目的としたベンチャーキャピタルファンド(Aavishkaar社・インド)への投資 <インパクト投資> (2018年10月)
- 英国洋上風力発電ファンドへの出資 <サステナビリティ・テーマ投資> (2019年4月)
- アフリカ開発銀行「アフリカの人々の生活の質向上ボンド」への投資 <債券型インパクト投資> (2019年5月)
- SDGs達成に積極的に貢献する投資(プライベートアセット) <インパクト投資> (2019年9月)
- グリーン認証私募不動産ファンドへの投資 <サステナビリティ・テーマ投資> (2020年4月)
- 国際協力機構(JICA)のJICA新型コロナ対応ソーシャルボンドへの投資 <債券型インパクト投資> (2020年12月)
- パリ協定遵守型社債運用 <サステナビリティ・テーマ投資> (2021年8月)
- エンゲージメント型社債運用 <サステナビリティ・テーマ投資> (2021年9月)
- 国際協力機構(JICA)の社会貢献債(ソーシャルボンド)への投資 <債券型インパクト投資> (2021年9月)
- 新興国(アジア・アフリカ・中米・ラテンアメリカなど)の再生可能エネルギー開発プロジェクトへの投資(官民共同インパクト投資) <サステナビリティ・テーマ投資> (2021年9月)
- 国内再生エネルギーファンドへの出資 <サステナビリティ・テーマ投資> (2022年3月)
- MSCI Climate Paris Aligned Index ETF(世界株式) <気候変動関連スマートベータ> (2022年4月)
- 国際協力機構(JICA)のピースビルディングボンド(平和構築債)への投資 <債券型インパクト投資> (2022年7月)
- 国際協力銀行(JBIC)銀行(グリーンボンド)への投資 <債券型インパクト投資> (2022年12月)
- クリーンエネルギーファンドへの投資 <サステナビリティ・テーマ投資> (2023年6月)
- 世界銀行(IBRD)のサステナブルボンドへの投資 <債券型インパクト投資> (2023年7月)
- アジア開発銀行(ADB)のウォーターボンドへの投資 <債券型インパクト投資> (2023年9月)

投資方針・スチュワードシップ方針	インハウス運用	外部委託運用(選定、指名およびモニタリング)							
		国債・国際機関債	上場株式(パッシブ)	上場株式(アクティブ)	債券(アクティブ)	プライベートエクイティ	不動産	インフラストラクチャー	ヘッジファンド
★★★★	★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★

※1 国連の提唱により2006年に策定された、環境・社会・企業統治(ESG)における諸課題を投資の意思決定プロセスに反映させること等を定めた原則。上智学院では2015年に上智大学の建学の理念と整合的な投資方針を取り入れ、加盟している国連グローバル・コンパクトの原則を資産運用面で実践するために、日本の高等教育機関として初めて同原則に署名。
 ※2 2021年PRI評価では、責任投資に係る近年の動向を考慮して、アセスメントの構成・設問内容が全面的に改訂されたため、過去の評価との比較はできません。
 ※3 採用しているヘッジファンドは単年度ごとの投資収益の安定性を目標としており、投資プロセスへのESG要因の統合は困難な戦略となっています。

上智学院の責任投資アプローチ (気候変動問題)

上智学院では、責任投資の取り組みとして ①ネットゼロ・ポートフォリオの構築 ②インパクト投資による気候変動の緩和と適用への投資 ③運用機関を通じたエンゲージメントを3つの柱として取り組んでいます。



インパクト投資による「気候変動の緩和と適応」への投資事例

緩和策 (CO₂排出を減らすこと)

インフラ (再生可能エネルギー普及)



- ・英国洋上風力発電
- ・国内再生エネルギーファンド
- ・新興国再生エネルギープロジェクト

グリーンボンド・サステナブルボンドへの投資



- ・世界銀行債
- ・国際協力銀行債

グローバル債券運用

- ・グリーンボンドファンド
- ・パリ協定遵守型
- ・エンゲージメント型

グローバル株式運用

- ・MSCI Climate Paris Aligned Index ETF

グリーン認証不動産

適応策 (気候変動の影響に備えること)

グローバル農地戦略



CO₂排出量の測定、火災発生の監視や農業技術支援等を行う農地への投資

ベンチャーキャピタル



貧困地域の生活改善を目的としたインパクト投資

テーマ型債券投資



写真提供：撮影者名/JICA
 ・国際協力機構 (JICA) 債
 ・アフリカ開発銀行債「生活の質保証」
 ・アジア開発銀行債「ウォーターボンド」

気候変動の取り組みと財務情報開示 (TCFD対応) TCFD

上智学院は、2019年2月に金融安定理事会 (FSB) により設置された、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同の意を表明しました。責任あるアセット・オーナーとして、企業や金融機関に対して、提言が推奨する充実した気候変動関連情報の開示を行うことや投資家との効率的な対話を促す立場を表明するものです。

上智学院は、持続可能な地球環境の実現と事業活動の両立が新たな機会の創出に繋がると考え、TCFD提言の枠組みに基づき、気候変動問題への対応に関する情報開示を充実させていきます。

気候変動問題に対応するガバナンス

【方針】

- 地球環境へ重大な影響を及ぼす気候変動は、上智学院にとってリスクである一方、新たな教育・研究の機会を創出する重要な課題の一つとして捉えています。上智学院は“For Others, With Others”の教育精神、ならびに『Laudato Si (ラウダート・シ)』7つのゴールにコミットし、教育研究・技術力を生かした社会課題の解決と価値創造、環境保護・保全に貢献していきます。
- 上智学院は2030年に向けた中長期計画 (GL3.0) で、「インクルーシブかつサステナブルな学校・職場環境 (施設・設備等) の整備」として、カーボンニュートラル対応・GX (グリーントランスフォーメーション)・SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) 等を掲げています。
- 上智学院では投資ガイドラインにおいて国連責任投資原則 (PRI) の遵守とESG投資の実践を明記しており、その内容を「上智学院の責任投資の取組み」として学院ウェブサイト上で開示しています。

【体制】

- 気候変動課題への対応は、組織一体となって検討を進めていく必要があることから、サステナビリティ推進本部、環境整備グループ、リスク管理を担う総務局や財務局をはじめ組織横断的に、脱炭素社会の実現に向けた教育・研究活動の在り方について調査・協議しています。
- 協議事項は、理事会等学内会議体に付議・報告し、気候変動を含む環境課題に関する対応状況および情報開示について審議しています。
- サステナビリティ推進本部では学生職員も採用し、サステナブル・キャンパスの創成に向けて学生とともに検討し、行動する体制をとっています。
- 上智学院の教育・研究・学校法人運営、社会連携等各側面におけるサステナビリティ推進活動は「SDGs & サステナビリティ・レポート」としてまとめられ公表されています。

気候変動問題に対応する戦略

【機会】

- 上智大学の基本理念において「人間の尊厳」を脅かす「貧困、環境、教育、倫理」に関する社会課題の解決への貢献を掲げております。社会課題の解決は一人ひとりの「救い」(誰一人取り残さない) やより良い世界の建設にもつながります。上智大学の教育・研究活動にこの建学の理念や教育精神が活かされます。
- キャンパス使用電力の再生可能エネルギーへの移行や再生可能エネルギー事業への投資において、温室効果ガス排出量削減やエネルギー効率向上に寄与し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

【リスク】

- 上智学院の事業活動への直接的な影響と、上智学院が投資している資産への間接的な影響の両方に対応する必要があります。

<物理的リスク>

- ・物理的リスクは、台風・洪水等の自然災害による上智学院の資産の毀損や、災害によるインフラ機能の停止による教育・研究活動への影響、猛暑による光熱水費の上昇などを想定しています。また、大規模な災害が発生した場合に支給している被災学生への経済支援の増加が想定されます。

<移行リスク>

- ・移行リスクは、炭素排出制限や炭素税引き上げ等、気候関連の規制強化への対応による影響を学校法人の経営上で受けるリスクを想定しています。

気候変動問題に対応する戦略(ポートフォリオの気候リスク分析)

上智学院は、アセット・オーナーとして投資資金の提供を通じて投資先企業のGHG排出に責任を負っているため、ポートフォリオレベルにおいても気候リスク分析を実施し、対応方針を策定することが必要です。まずは、ネットゼロ・ポートフォリオ構築を目指し、投資資産のパリ協定整合性分析を実施しました。要点は以下のとおりです。

【投資資産のパリ協定整合性分析(要点)】

- 本学が投資しているパリ協定遵守指数運用(グローバル株式ファンド)とインテグレーション型運用(日本株式ファンド)はいずれもベンチマークと比較して炭素排出量がかなり低位に抑えられていることがわかる
- グローバル株式ファンドのGHG移行経路を見ると2018年以降実績排出量が2℃目標と整合的な排出量を下回っており、パリ協定と整合性のある企業選択がなされていることが確認できた
- 日本株式ファンドの移行経路を見ると実績排出量は2℃目標を上回っているがベンチマークと比較して両者の乖離はそれほど大きくない
- Trucostのデータにより個別企業ごとの炭素排出量と2℃目標に整合的な排出量のギャップの大きさを確認することができる
⇒ギャップの大きい企業に対しては運用会社を通してエンゲージメントの対象になりうる
- 未実現のカーボン・コスト(UCC)からグローバル株式ファンドも日本株ファンドもベンチマークと比較して将来のカーボンコストが顕著に抑制されていることが確認できた
- 2022年ポートフォリオと2023年ポートフォリオに共通して組み入れられる保有銘柄と、2023年ポートフォリオに新たに組み入れられる保有銘柄を比較し、ポートフォリオ構成変更の有効性を評価するために分析を行った
- 分析の結果、2023年ポートフォリオにおける新規保有銘柄の乖離率は2022年ポートフォリオよりも一貫して低く、これは今回のポートフォリオ・リバランスが炭素排出削減への貢献度の高い保有銘柄を組み入れる上で効果的であったことを示した

気候変動問題に対応するリスク管理

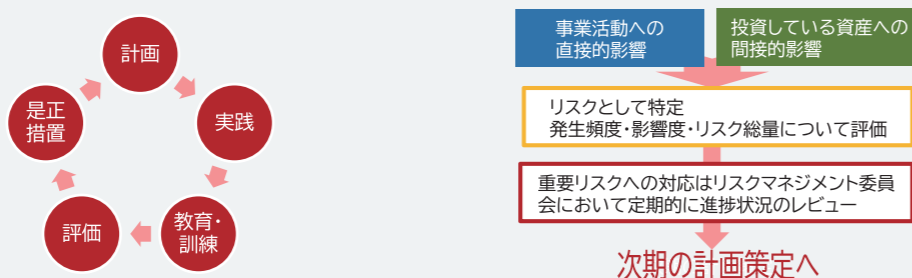
上智学院は、建学の理念を実現し社会的な責任を果たすために、リスクマネジメントを最重要課題の一つとして位置付け、取り組んでおります。

学院を取り巻く環境の変化に伴い新たに生じるリスクを機敏に感知し、的確に対処するための体制を構築しています。

<リスクマネジメントにおける体制>

理事長	学院のリスクマネジメントにおける最高責任者
総務担当理事 (リスクマネジメント委員会委員長)	リスクマネジメントに係る諸事項を統括し、組織的かつ計画的にリスクマネジメント活動を推進する
リスクマネジメント委員会	PDCAサイクルに従ってリスクマネジメントの取り組みを推進する
小委員会、ワーキンググループ	リスク毎に具体的な対策を立案、検討及び実行する

<リスクマネジメント推進のPDCAサイクル> <気候関連リスクの特定・評価・管理プロセス>



気候変動問題に対応する指標と目標

【CO₂排出量の実績】本レポート19ページ参照

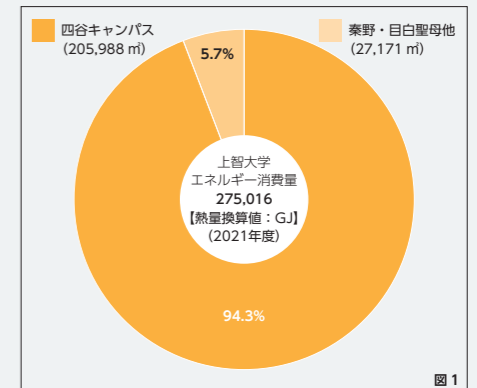
【目標】

上智学院では、主要キャンパスで使用する電力のほぼ100%について、再生可能エネルギーへの移行が完了しています。残る厚生施設等においても脱炭素化に向け検討し、2030年に向けた中長期計画(GL3.0)で「カーボンニュートラルの実現」を掲げています。

上智学院(高等教育部門)の環境負荷の状況

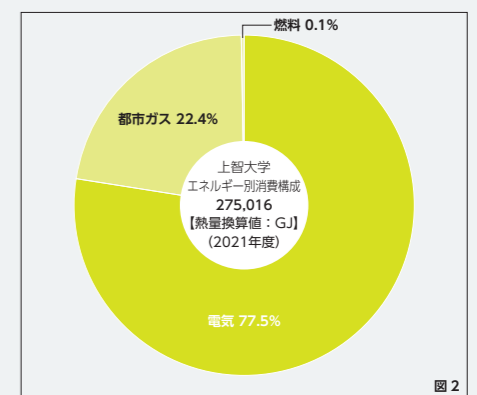
1. エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量 ～カーボンニュートラルに向けた取り組み～

上智学院の高等教育部門は、主要なキャンパスとして四谷キャンパス、目白聖母キャンパス及び秦野キャンパスがあります。四谷キャンパスは、上智大学すべての学部・研究科の学生が教育を受け、研究活動を行っています。目白聖母キャンパスは、上智大学総合人間科学部看護学科の一部学生が使用しており、秦野キャンパスには上智大学短期大学部が設置されています。

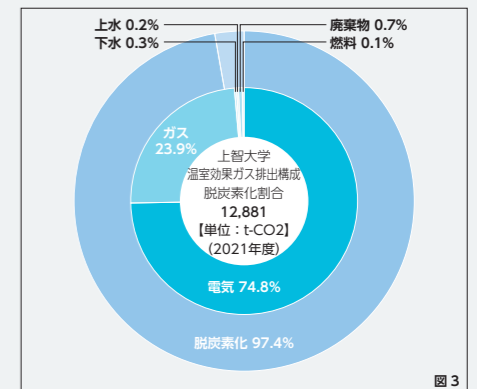


上智学院で使用されるエネルギー^{※1}は、四谷キャンパスが94.3%を占めています。(図1)

消費されるエネルギーの種別は、電気が77.5%、都市ガス(LNG^{※2})が22.4%を占めています。燃料(重油等)は、主に秦野キャンパスの暖房等に使用されていますが、全体に占める割合は極めて低いです。(図2)



上智学院が排出する二酸化炭素は、エネルギー使用の他、上下水道の使用に伴うもの、廃棄物の処理に伴うものがあります。これらの使用に伴う二酸化炭素の排出量を2021年度の使用量から試算しました。2021年度に上智学院が排出した二酸化炭素は、12,881トンで、電気の使用に伴う排出量が74.8%、都市ガス(LNG)の使用に伴う排出量が約23.9%を占めています。(図3)



上智学院は、2020年度から2021年度にかけて主要キャンパスで使用する電気を実質的な再生可能エネルギー100%の電気に変更しています。また、2021年度に四谷キャンパス及び目白聖母キャンパスの都市ガスをカーボンニュートラルLNG^{※3}に変更しています。これにより、上智学院は、一部の施設^{※4}を除き電気及び都市ガスの使用に伴う二酸化炭素量の排出を実質的に無くすことができ、二酸化炭素を大幅(97.4%)に削減できています。

一方、本年度のエネルギー使用量は、4月以降対面授業が原則になったこともあり、コロナ禍以前の使用量を超えています。環境負荷低減のためにも無駄な電気の使用を削減することは重要な課題と考えられます。また、実質的に再生可能エネルギー100%とする電気は、将来的な環境価値の上昇等により、結果として電気料金の単価が上昇することも考えられるため、コストの観点からも省エネルギーの推進は必要と考えられます。

上智学院は、年間のエネルギー使用量の合計が「エネルギー使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に定める基準以上であるため、エネルギーの使用の合理化を特に推進する必要がある者として省エネ法に基づき特定事業者^{※4}に指定されており、毎年、使用量、使用量削減に関する計画等を経済産業省(資源エネルギー庁)及び文部科学省に報告しています。

※1 2021年度のエネルギー使用量

※2 液化天然ガス

※3 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスをCO₂クレジットで相殺し、使用してもCO₂が発生しないとみなされるLNG

※4 学生寮等

また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガス排出量を毎年環境省に報告し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)に基づき温室効果ガス排出総量削減義務が課せられています。

2. 廃棄物の処理及び排出量について

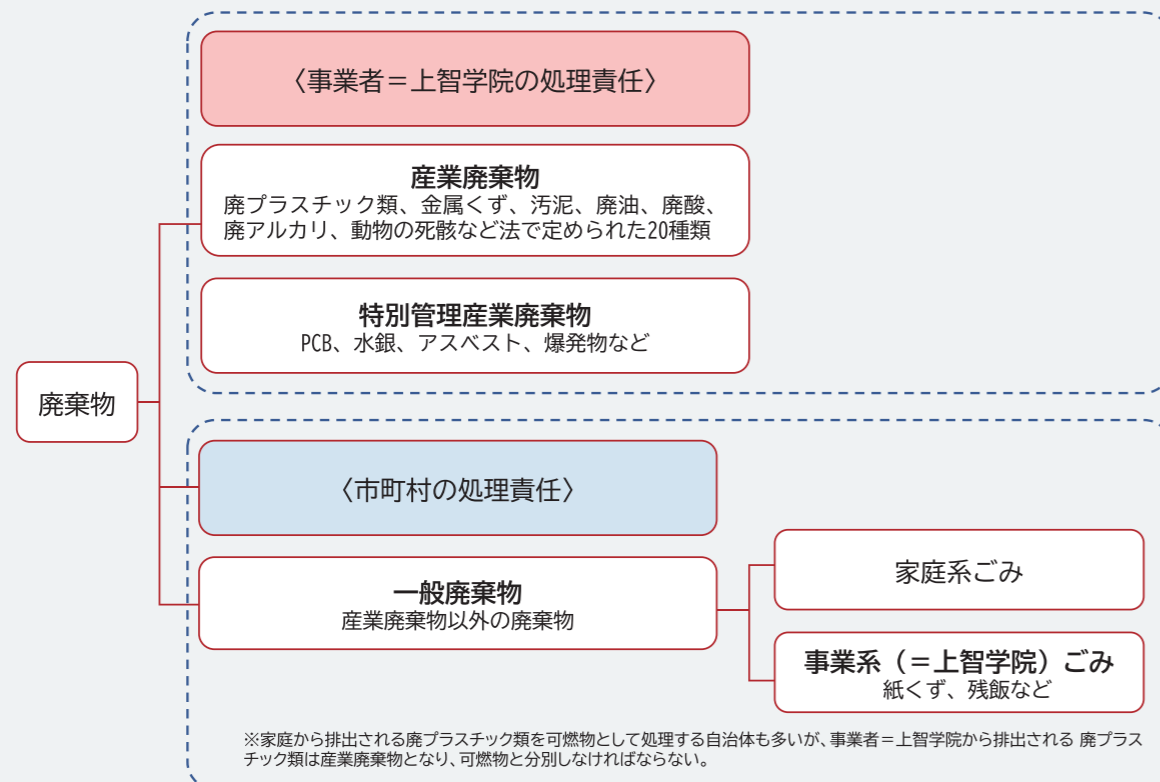
廃棄物の処理は、性状・種類・排出者により分類され、環境汚染防止および資源の有効活用のために様々な法令・条例によって規制されています。(表1 適用される主な法令等、図4 廃棄物の処理責任)

上智学院から排出される産業廃棄物は、収集・運搬・処分について排出者である上智学院が責任をもって処理しなければなりません。このため、上智学院は廃棄物の収集運搬および処分を関係法令に基づく許可を受けた事業者と契約して委託を行っています。

表1 適用される主な法令等

区分	適用される主な法令等
固体状の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の処理と清掃に関する法律(廃棄物処理法) ● 資源有効利用促進法 ● 個別品目のリサイクル法 ● 家電リサイクル法 ● 小型家電リサイクル法等 ● ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置
液体状の廃棄物 (排水を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の処理と清掃に関する法律(廃棄物処理法) ● 水質汚濁防止法 ● 下水道法
気体状の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染防止法 ● 地球温暖化対策推進法 ● フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
その他	● 土壌汚染対策法

図4 廃棄物の処理責任



また、産業廃棄物管理票(マニフェスト)情報を電子化したものを利用することによって、「排出事業者」「収集運搬業者」「処分業者」の三者で情報を共有して情報伝達の効率化を行いつつ、廃棄物の種類および量、排出から収集運搬、そして最終処分までの流れを把握しています。

四谷キャンパスでは、コロナ禍以前の状況では年間600万トン程度の廃棄物が排出されていますが、2017年度から2021年度の廃棄物排出量の推移は図5のとおりです。コロナ禍の影響もあり、廃棄物の排出量の傾向は読み取りにくいところがありますが、再利用率については、紙の再利用に努めてきたことから可燃物の再利用率が2020年度より劇的に改善し、不燃物についても高水準を維持しております。(図6 廃棄物再利用率の推移)

上智学院では、小型家電リサイクル法の趣旨に則り、2022年度よりコンピューター機器のリユース・リサイクルを開始しました。また、紙類・ペットボトル・缶・ビンなどの再資源化も推進しています。廃棄物の適切な分別、排出量の削減、そして再資源化の推進は、廃棄物による環境汚染を低減するとともに、廃棄物の焼却処分に伴う温室効果ガスの削減につながるため、上智学院においても、SDGsの12番目の目標である「つくる責任つかう責任」を意識して取り組んでいく必要があります。

図5 廃棄物排出量の推移

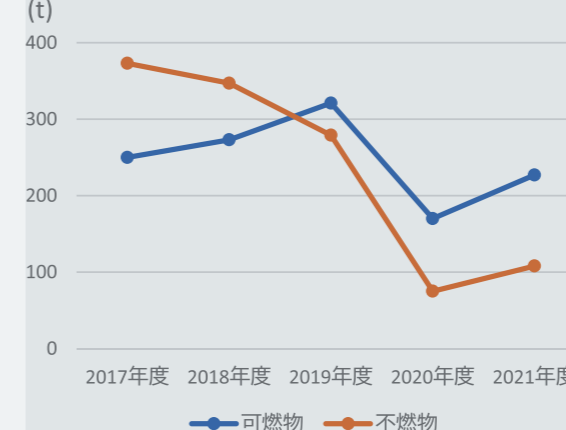
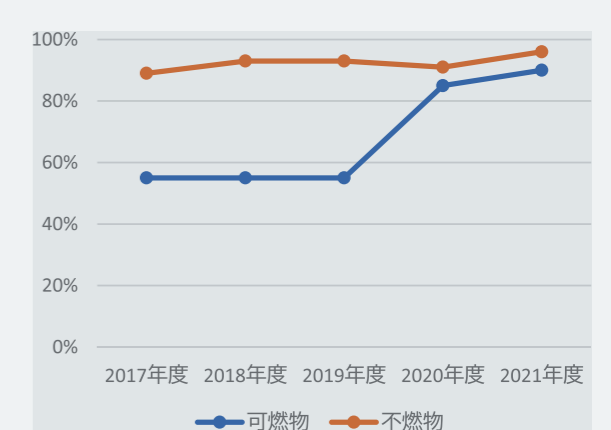


図6 廃棄物再利用率の推移



SPSF (Sophia Program for Sustainable Futures)

上智大学は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の構想により、2020年度に英語による6学科連携コース「ソフィア持続可能な未来プログラム“Sophia Program for Sustainable Futures: SPSF”」(学士課程)を開設しました。



SPSFでは、国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」に限らず、戦争や紛争、経済格差、貧困、環境、教育などの問題、急速にグローバル化が進む現代社会において国や地域を超えて起こる地球規模の問題、多様な価値観がぶつかり合う複雑かつ困難な問題、これらの問題・課題の解決に取り組むことを考えるカリキュラムを構築し、将来それら乗り越える力を養うことを目指しています。入学して1年目に持続可能な未来を学問ディシプリンと関連づけて学び、2年目に多様な学習と経験を得て、3年目に各自が獲得した知識・技能・経験を持ち寄り持続可能な未来に向けた取り組みを行います。そして4年目には各学科で創造的な卒業研究を行うデザインになっています。

2020年度から段階的にスタートしたSPSFも、2022年度には6学科全てが参画し、学生数は150名を超えました。2024年9月には、早くも一期生が卒業を迎えます。異なる学科に所属する学生が、「持続可能な未来」に向けて直面する課題を明らかにし、その解決方法を考え、どのような行動を取るべきかを模索しながら、共に学びます。4年間の学びのなかで、各自の専門分野の知識を深める自学科の専門科目はもとより、SPSF他学科の科目やSPSF以外の学科が開講している科目などを幅広く学び、留学やインターンシップを含めた学内外の実践的な教育プログラムも活用しながら、所属学科の専門分野だけでなく、他分野の視点や考え方を学び、多様性とともに学ぶ感性を養います。SPSFは、コアテーマである「持続可能な未来」を実現するための教育プログラムなのです。

SPSFのコース

- 2020年秋開設コース 総合人間科学部 教育学科
総合人間科学部 社会学科、経済学部 経済学科
総合グローバル学部 総合グローバル学科
- 2021年秋開設コース 文学部 新聞学科
- 2022年秋開設コース 経済学部 経営学科



SPSFの特徴

- コンセプト
 - ✓仲間とともに持続可能な未来づくりを目指す
 - ✓専攻分野での専門性を高める
 - ✓学際的なアプローチで視野を広げる
- 特色
 - ✓学際的なアプローチで批判的・創造的思考能力を開発する
 - ✓全ての学部が同じキャンパスで学べる都心(四ツ谷)のワンキャンパス
 - ✓授業はすべて英語で開講
 - ✓各学科の専門分野の学位を取得
B.A. in Journalism, B.A. in Education,
B.A. in Sociology, B.A. in Economics,
B.A. in Management, B.A. in Area Studies,
B.A. in International Relations.



SPSFのカリキュラム

YOUR FOUR YEARS AT SPSF

	YEAR 1		YEAR 2		YEAR 3		YEAR 4	
	Autumn	Spring	Autumn	Spring	Autumn	Spring	Autumn	Spring
SPSF Common Core	Theme-based First-Year Lecture in/about SF Academic Skills Academic Writing 1 Academic Skills Academic Presentations	Academic Skills Academic Writing 2 Academic Skills Critical Thinking & Discussion			Theme-based Third-Year Seminar for SF			
Specialized Education of the selected fields of study	Courses offered by Dept. of Economics Courses offered by Dept. of Education Courses offered by Dept. of Global Studies Courses offered by Dept. of Journalism Courses offered by Dept. of Management Courses offered by Dept. of Sociology Foreign language courses taught in English		Interdisciplinary Learning		Interdisciplinary Learning		Bachelor's thesis	
General Studies	Compulsory & elective courses including foreign language courses taught in Japanese							
Others	Internships Study Abroad Social Engagement Programs Off-Campus Programs / Life Events							

Other activities may need the extra semester(s) to graduation.

SPSFのカリキュラムは、SPSFコモンコア(持続可能な未来に向けた講義やゼミ)、アカデミックスキル(ライティング、クリティカルシンキング、ディスカッション、プレゼンテーションなど、英語での学習スキルを強化するための基礎学習)、専門教育、全学共通教育で構成され、各学科の専門分野を中心に、幅広く学ぶことができる。

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/eng/spsf/>



SDGsの実現に向けて地球環境問題に取り組むグローバルな人材を育成

現在、我々が直面している環境問題は、地球温暖化、廃棄物問題と循環型社会づくり、化学物質の環境リスク、大気と水の保全、自然資本と生物多様性の減少など、人々の日常生活や事業活動が原因で発生しているものです。

このような環境問題に対処するためには、SDGs(国連持続可能な発展目標)の実現に向けて、環境教育やESD(持続可能なための教育)を一層向上させ、人間活動を変革し、健全で恵み豊かな環境を守りつつ、新たな経済発展を実現できる社会(持続可能な社会)をつくり上げる必要があります。

このために、上智大学では、社会科学と自然科学を融合し、より高度な研究・教育を行う「地球環境学研究科」(地球環境大学院)を設置しています。教員は、法学、経済学、政策学、経営学、社会学、理・工学などの多様な分野の国内外の専門家から構成されており、非常勤講師は、現在の日本の環境研究をリードする第一線の研究者にお願いしています。

また、日本語コースに加えて、英語のみで履修することができる国際環境コースが設置されており、アジア地域、アフリカ、南米、欧米など世界各地から多数の留学生を受け入れています。このため、地球環境学研究科では、自らの問題や関心に応じ、グローバルな視野に立った水準の高い教育と指導を受けることができます。

関連Webサイト:

https://www.sophia.ac.jp/jpn/program/G/G_GEnv/G_GEnv_Genv.html

MIRAI 2.0:国際連携プロジェクト

MIRAI 2.0は、日本の9大学とスウェーデンの11大学で行われている研究分野での国際連携プロジェクトです。このプロジェクトの主な目的は、世界的に行われる大規模研究を牽引する主要国として、日本とスウェーデンが長期的な研究協力関係を構築することです。

Ageing(高齢化)、Artificial Intelligence(人工知能)、Innovation and Entrepreneurship Advisory Group(イノベーションと起業)、Materials Science(材料科学)、およびSustainability(持続可能性)の5分野におけるThematic Expert Groupの国際共同研究活動(共同研究、研究発表、ワークショップ、セミナーなど)を通して最先端の知識を創造しています。

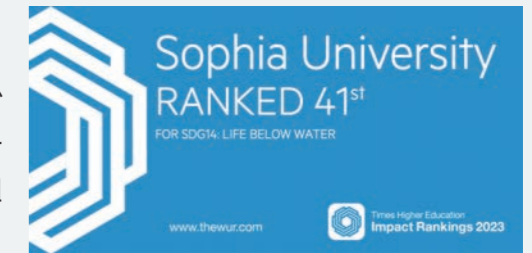
本学教員は、Materials ScienceとSustainabilityのそれぞれの分野のThematic Expert Groupで日本側Co-ChairとしてMIRAI 2.0の様々な国際共同研究活動を牽引しています。2022年の秋に日本側開催となったMIRAI 2.0 Research & Innovation Week 2022(九州大学にて対面開催)では、本学教員がそれぞれのThematic Expert Groupが主催したParallel Scientific Sessionsや全体開催として行われたPoster Sessionで研究発表を行いました。

関連Webサイト: <https://www.mirai.nu/>



「SDG14 海の豊かさを守ろう」で世界41位に

2019年から始まったTHEインパクトランキングは、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」が世界の大学が社会課題にどう取り組んでいるかを、国連のSDGs(持続可能な開発目標)の枠組みを使ってランクづけしたもので、今回で5回目の開催です。世界115カ国から1,707校が参加(前回の1,523校から大幅に増加)。競争が増す中、本学は総合順位が401-600位、「SDG14 海の豊かさを守ろう」は世界41位でした。ランキングエントリーにあたり、各SDGのエビデンスの収集、ならびに海外・日本の大学の動向調査など、サステナビリティ推進本部の学生職員が貢献しました。



※空白は未エントリー	2022	2023
SDG1 貧困をなくそう	201-300位(769機関中)	201-300位(876機関中)
SDG5 ジェンダー平等を実現しよう		401-600位(1,081機関中)
SDG6 安全な水とトイレを世界中に	201-300位(634機関中)	101-200位(702機関中)
SDG10 人や国の不平等をなくそう	301-400位(706機関中)	401-600位(901機関中)
SDG13 気候変動に具体的な対策を	101-200位(674機関中)	101-200位(735機関中)
SDG14 海の豊かさを守ろう	101-200位(452機関中)	41位(504機関中)
SDG16 平和と公正をすべての人に	401-600位(809機関中)	301-400位(910機関中)
SDG17 パートナーシップで目標を達成しよう	101-200位(1,441機関中)	101-200位(1,625機関中)
総合順位	401-600位(1,410機関中)	401-600位(1,591機関中)

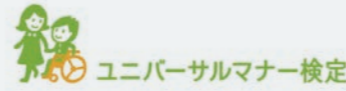
本学では「SDG14 海の豊かさを守ろう」への貢献にあたり、下記のような活動を行っており、こうした取り組みが評価されてのランクインとなりました。

関連Webサイト:

- ・研究ブランディング事業 持続可能な地域社会の発展を目指した「河川域」をモデルとした学融合型国際共同研究 <https://dept.sophia.ac.jp/is/risgenv/branding/en/index.html>
- ・SDGs達成のための学融合型研究拠点の確立:水 - エネルギー - 都市 - 農村の統合研究(ブランディング後継事業) <https://i-gloenv2-co.wixsite.com/index>
- ・地球環境研究所のアイランド・サステナビリティユニットチームがマーシャル諸島共和国政府のための食糧供給システムに関する政策立案で主要な役割を果たしました <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/info/1108isu/>
- ・Enclosing Salmon: Social-Ecological Resilience and Salmon Aquaculture in Japan <https://www.kasasustainability.org/politic-eco-salmon>
- ・シンポジウム 都市の自然と文化～水の変遷をたどって Urban Nature, Urban Culture:Rethinking Water in Japan's Cities <https://urbanwatersjapan.wordpress.com/>
- ・エコプロ2021に出展した地球環境研究所の取り組み <https://i-gloenv2-co.wixsite.com/index/news>
- ・Satogawa Restoration Project:善福寺川を里川にカエル会 <https://zempukukaeru.wixsite.com/zempukukaeru/ny>

共生社会実現へ ユニバーサルマナー検定3級の新入生全員受検を導入

2022年度より新入生約3,000名を対象に「ユニバーサルマナー検定3級eラーニング」を実施しました。これは株式会社ミライロが提供する検定で、上智生向けにオンデマンド形式の講座を作成して新入生に提供しました。講座の内容は、高齢者や障害者への基本的な向き合い方や声かけ方法を学び、自らも他者と関わるシーンでの行動について考えるものです。



全体の9割近くにおよぶ新入生がこの講座を修了し、3級を取得しました。アンケートの結果では、満足度が98%と高く、多くの学生が新しい学びや視点を獲得することができたと回答しました。「大学のプログラムとしてこのような検定を受けられてありがたかった」という回答も多く寄せられました。また、「自分が知らないだけで、助けを求めている人が世界にたくさんいることを知りました。そんな人の役に立てるよう意識しながら毎日を送っていきたいと思います」という感想もありました。共生社会実現の第一歩として、新入生は大きな気づきを得ることができました。

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/info/press0216um/>

上智大学と新潟県佐渡市が自然環境保全やSDGs推進等を目的とした包括連携協定を締結

2022年9月1日、上智大学は新潟県佐渡市と、地域スケールにおける自然環境保全とSDGs(持続可能な開発目標)の推進、そして人材の育成と国際交流の促進を目的とした包括連携協定を締結しました。同日、曄道佳明学長らが佐渡市役所本庁を訪問し、締結式が行われ、佐渡市長の渡辺竜五氏とともに今後、相互の知見を活かした地域活性化に取り組み、未来の豊かな社会を目指すことが合意されました。



今回の協定締結にあたり、曄道学長は「佐渡市との協働プロジェクトが、島嶼部・島嶼国における先駆的な取り組みとしてモデルケースとなることに期待している。教育研究活動の先導的な役割を果たすべく、尽力していきたい」と期待を寄せました。

佐渡市と本学との交流は、本学地球環境学研究科の黄光偉教授が佐渡市でフィールドワークを実施したことがきっかけです。

トキの保護などの環境保全と、佐渡金山遺跡の世界遺産登録などによる経済活動の活性化を両立させる取り組みを推進中であり、独自のアプローチで持続可能な発展のための施策を展開する佐渡市とともに、本学が長らく取り組んできた水環境の保全、人口問題、エネルギー問題などのサステナビリティ分野において、黄教授を中心としたメンバーが共同プロジェクトを牽引していく予定です。

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/announcement/press0907sadoshi/>

アイランド・サステナビリティ研究所、人間の安全保障研究所設立

上智大学は2022年7月にアイランド・サステナビリティ研究所、人間の安全保障研究所という2つの附置研究所を設立しました。

アイランド・サステナビリティ研究所は、上智大学の学際的な専門性を活かし、国際的パートナーと連携して国内外の島嶼地域及び海外連携大学、研究機関とパートナーシップを形成し、島嶼地域の持続可能性を支える研究及び関連活動を行うことを目的に2022年7月1日に設立しました。人間の安全保障研究所は、社会科学的研究を通して「人間の安全保障」の実現に貢献することを目的としており、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」への採択を機に2017年12月に時限研究部門研究単位として設立され、ORION基金を受け2022年7月に附置研究所へと移行しました。(p30、79にて取り組みを記載)

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/activities/kenkyukikan/island-sustainability/>

<https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/activities/kenkyukikan/sihs/>

上智大学と島根県海士町との連携に関する協定を締結

2023年4月に、上智大学は島根県隠岐郡海士町と、国際連合が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に寄与することを目的に、連携協定を結びました。



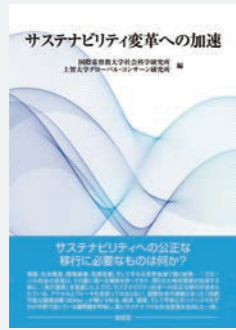
海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の中の一つで、対馬暖流の影響を受けた豊かな海と、名水百選(天川の水)に選ばれた豊富な湧水に恵まれ、自給自足のできる半農半漁の島です。平城京跡から海士町の「干しアワビ」等が献上されていたことを示す木簡が発掘されるなど、古くから海産物の宝庫として御食つ國(みけつくに)に位置づけられていました。(海士町のWebサイトより引用)

海士町は、深刻な人口減などを打開するため、2000年代から町を挙げて独創的な地域づくりに取り組み、現在では離島としては異例の規模で多くの若者が移り住む「地方創生のトップランナー」として知られます。

海士町とは、アイランド・サステナビリティ研究所副所長である、田淵六郎社会学科教授が、これまで現地での研究調査や、ゼミや学部授業での現地合宿を継続して展開しており、海士町に所在する、島根県立隠岐島前高校は、2014年から本学社会学科の指定校となり、定期的に学生が入学しています。

この度は、本学と複数の協働プログラム実施や、本学留学生支援を行っている国際協力推進協会(APIC)から、本協会がこれまで海士町との交流を行って来た経緯もあり、さらに海士町からも本学との三者連携による、様々なプログラム展開を目指したいとの強い要請があったことから、3月末に、アイランド・サステナビリティ研究所所長のまくどなると地球環境学研究科教授、副所長の田淵社会学科教授、三輪学長補佐、佐藤国際協力推進協会常務理事が現地に赴き、今後の連携の可能性について、大江海士町長、吉元副町長、町役場関係部署担当者と協議を行いました。その結果、様々な学術的な連携や、全学的な学生交流プログラムの実施の可能性が確認できたため、既存の地方公共団体と同様の連携協定を締結することになりました。

【書籍紹介】サステナビリティ変革への加速



書籍 サステナビリティ変革への加速
 刊行日 2023年08月
 発行 東信堂
 国際基督教大学社会科学研究所(編集)
 上智大学グローバル・コンサーン研究所(編集)

内容
 サステナビリティへの公正な移行に必要なものは何か?

貧困、社会格差、環境破壊、気候変動、そして今なお世界各地で続く紛争——グローバル社会の成長は、その裏に様々な犠牲を伴ってきた。限られた地球資源が枯渇する前に、「負の遺産」を見直した上での、サステナビリティ社会への公正な移行が求められている。アクセルとブレーキを見誤ってはならない。国際社会の規範となった「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げる社会、経済、環境、そして平和とガバナンスそれぞれの分野で生じている諸問題を吟味し、真にサステナブルな社会変革を志向した一冊。

<https://www.toshindo-pub.com/book/091862/>

上智大学と静岡県下田市がSDGs(持続可能な開発目標)の推進を目的とした連携協定を締結

2023年8月8日、上智大学と静岡県下田市は、国際社会で活躍できる人材の育成とSDGs(持続可能な開発目標)の推進などを目的とした連携協定を締結しました。同日、曄道佳明学長らが下下市民文化会館を訪問し、下下市長の松木正一郎氏とともに締結式に臨みました。今後、相互の知見を活かし、持続可能で豊かな社会の創出を目指します。

今回の協定締結にあたり、曄道学長は「実際のフィールドを有する自治体と共に大学の研究が進められる環境は、より良い社会を導くミッションを有する本学にとって、実に有意義です。研究成果が市民社会に還元され、実装されるものとなることを楽しみにしています」と期待を寄せました。

下下市は、その国際性を活かし、国際化社会で活躍できる人材の育成と、世界に誇れる魅力的で持続可能な街づくりに取り組んでいます。同市内には、国内島嶼部・島嶼国を対象にグローバルな研究を推進する上智大学アイランド・サステナビリティ研究所の研究拠点が設置されており、下下市と本学はこれまでも学術分野での交流・連携を重ねてきました。今後、同研究所に所属する地球環境学研究科のあん・まくどなご教授を中心としたメンバーが、海岸の自然環境保全と地域振興を両立させる取り組みを推進していきます。

アイランド・サステナビリティ研究所では、地球環境研究科の教員を中心としたメンバーが既に国内自治体、産業界、国際機関、海外法人との連携により、産官学で各研究活動に取り組んでいます。



奄美大島の宇検村・上智大学・伊藤忠商事・JALの4者が環境保全・地域振興に関する産学官連携協定を締結しました

上智大学などを運営する学校法人上智学院(所在地:東京都千代田区、理事長:アガスティン サリ、以下「上智大学」)、鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村(所在地:鹿児島県大島郡、村長:元山公知)、伊藤忠商事株式会社(所在地:東京都港区、代表取締役社長COO:石井 敬太、以下「伊藤忠商事」)、日本航空株式会社(所在地:東京都品川区、代表取締役社長 グループCEO:赤坂 祐二、以下「JAL」)の4者は、宇検村での環境保全と地域振興に取り組む事を目的に、2023年9月17日付で連携協定を締結しました。



宇検村は、子どもたちのふるさととの自然への誇りを育む取り組みとして、2014年から地元の小学生によるマングローブ植林活動を行ってきました。伊藤忠商事はその趣旨に賛同し、生物多様性の保全や、ブルーカーボン・クレジットの創出も視野に2021年より植林活動を支援しています。また上智大学とJALについては、2022年より共同で環境保全と観光促進の両立で地域活性化を図るモデル(奄美モデル)の構築を宇検村にて行い、シンポジウム等で取り組みを発信しております(*1、*2)。

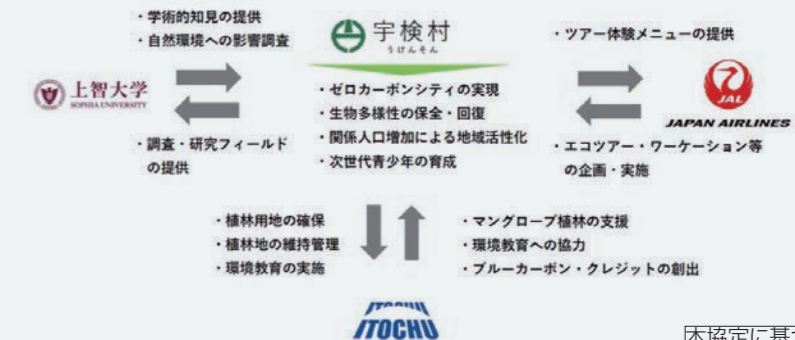


これら2つの取り組みを連携し、4者が有する人的・物的資源や専門的知見を活かしながら、宇検村が目指すゼロカーボンシティや生物多様性の保全・回復を推進すると共に、自然と人が共生する関係の構築および新たな人流を創出し、持続可能な地域活性化に取り組めます(*3)。



連携・協力事項

1. マングローブ植林への人的・物的資源の提供
2. マングローブ植林への学術的知見の提供、自然環境への影響調査
3. 体験型エコツーリズム等の企画・実施による新たな人流の創出
4. ブルーカーボン・クレジットの検討・創出
5. 自然体験による次世代青少年育成



本協定に基づく取り組みイメージ

(*1) 2022年1月21日付プレスリリース「上智学院とJALが連携協定を締結」
<https://press.jal.co.jp/ja/release/202201/006475.html>

(*2) 上智大学とJALは、2023年3月27日に宇検村との共同シンポジウム「奄美群島から考えるサステナビリティ」を開催
https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/230327_%E4%B8%8A%E6%99%BAjal%E5%A5%84%E7%BE%8E%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%83%9D/

(*3) 宇検村は、2022年3月20日に「ゼロカーボンシティ」を宣言。
<https://www.uken.net/kouhoutoukei/20230830.html>

アイランド・サステナビリティ研究所 (ISI)

アイランド・サステナビリティ研究所 (ISI) は、太平洋地域を中心に、レジリエンス、脆弱性、適応能力に関するデータ収集を主とするフィールドベースの社会生態学的プロダクションシステムや政策立案、プロジェクト運営の経験や専門知識を持っています。また、ISIは島国 (日本も含めて) の小規模漁業や農業コミュニティの生物多様性や気候変動への適応政策の分析にも長年従事してきました。コミュニティのエンパワメントをISIの活動の軸に据え、これまで特に島嶼地域の小規模農業、アグロフォレストリー、漁業における女性の役割等を含むジェンダー関連のプロジェクトや研究に積極的に関与しています。SDGsと関わりのある具体例として、以下が挙げられます。



- 1) 2021年国連食料サミットでの「マーシャル諸島共和国食料改革の道筋 (Food Transformation Pathway)」の開発
 - ・2021年9月3日、ニューヨークで開催された2021年国連食料システムサミットに向けたRMIの準備支援のため、3つの国家ダイアログ (i) みどりの食料システム、ii) 漁業と養殖業を含めたブルーフードシステム、iii) 栄養と健康) の策定の調整や支援を行いました。
 - ・RMI食料改革の道筋 (Food Transformation Pathway) の作成に加えて、ブルーフードPESスキームを含む、RMI政府側の要望に基づく3つのコンセプトペーパーを執筆しました。
 - ・2021年国連食料システムサミットのためのRMI大統領の演説を支援し、執筆しました。
 - ・RMI政府に代わって、2021年8月から2022年3月までの期間、2021年国連食料システムサミット対話招集権者のセッションに参加しました。
- 2) 農業開発のための国際基金小島嶼食糧と水プロジェクト (SIFWaP)
 - ・RMIを含む4つの対象国の政府代表と協議し、計4回のそれぞれ2日間のSIFWaPプロジェクト実行マニュアルに焦点を当てた国家ワークショップを調整し、開催しました。また、SIFWaP監視・評価マニュアルの作成に従事し、プロジェクト終了時評価の資金調達支援のための影響評価コンセプトノートのスコーピング、開発、そして執筆を行いました。
- 3) UNDP MCO パシフィックGEF-8 コンセプトノート
 - ・太平洋小島嶼開発途上国の環境優先事項を理解するため、各国と協議・調査を行い、GEF-8のもとでの資金調達を目的としたUNDPプロジェクトコンセプトノートの開発・支援に従事しました。
- 4) ミクロネシア連邦での農家世帯のための気候適応型食料安全保障
 - ・国と州の両レベルで農業政策の開発に関わる計画者や研究者のプロセスを支援するためのガイドラインとプロトコルの策定を目的とし、国や州の政府職員とその他の主要なステークホルダーと協議しました。
 - ・国家食料安全保障研究計画の策定に際して、政府の利害関係者の国家調整メカニズムと連携して、グループの業務活動や作業計画、改善戦略を策定しました。全ての作業は、FSM資源開発省内のGCFプロジェクトマネジメントユニットの協力のもとで行われました。
- 5) ミクロネシア連邦 (FSM) におけるUNDP Ridge to Reef Programme
 - ・4か国の保護区域の管理に関わる政府代表職員、伝統的なコミュニティリーダー、NPO、その他のステークホルダーとの協議を調整し、支援しました。
 - ・FSM保護区域ネットワークの運用マニュアルを開発し、執筆し、完成させました。

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/activities/kenkyukikan/island-sustainability/>

ダイバーシティ・シンポジウムを開催

上智大学と同志社大学は「令和3年度文部科学省人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (調査分析)」に選定され、日本の私立大学が抱える課題を分析し、海外先進事例の調査をもとに、その解決策となるモデルの構築を進めてきました。事業最終年度となる2022年度は、2回のシンポジウムを同志社大学と共催し、積極的に事業成果の発信を進めました。



12月17日開催シンポジウム「女性研究者の現在と未来」では、事業の中間報告とともに、企業および私立大学の女性リーダーをお迎えして、女性活躍のための現状と将来に向けた意見交換を行い、学内外から150名以上の参加がありました。

2022年3月8日開催シンポジウム「海外先進事例に学ぶ私立大学のダイバーシティ推進モデル」では、アメリカ、ドイツ、タイの調査から得られた日本の私立大学にとっての好事例や両校の推進モデルを紹介しました。また、欧州の大学での取り組みに関する基調講演に加えて、本学を含めた私立大学の4学長 (駒澤、立命館、同志社、上智) により、私立大学の多様性を生かしながら、どのようなダイバーシティ推進を行っていけばよいか活発な議論が行われました。当日は約240名の参加があり、最終成果報告書等への期待の声を多くいただきました。本事業では、これらシンポジウムの成果も反映して、今後、女性研究者支援をはじめとするダイバーシティ推進モデルとして発表する予定です。

関連Webサイト:

https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/230308_diversity/

15号館とキャンパス環境向上整備 (外構再整備)

SDGs実現、環境負荷の低減を目指し、木造3階建て耐火構造として2021年春に着工した四谷キャンパス15号館が2022年6月に竣工しました。2、3階の教室は、社会人向け講座「プロフェッショナル・スタディーズ」を中心に使用しています。外観は、異なる太さの木材を交差させた格子で覆うデザインで、上智大学の建学の理念に連なる「多様性」「他者との交流」「真理」「伝統」を表現しています。木材には東京都多摩産材のスギを使用し、地産地消を実現しています。



また、四谷キャンパス学修環境向上整備事業 (外構再整備) は、東西メインストリートおよび1号館前の広場、メインストリート中央から南、図書館前までの整備が完了しました。新たなデザインでリニューアルされた正門から続くメインストリートは、美観・環境性能に優れたインターロッキング舗装へ更新されました。メインストリート中央の路面には、巨大な本学エンブレムがレリーフ状に配されています。1号館前には、「S-TERRASSE」と名付けられたひな壇状のテラス席が整備され、このテラスの中央には、本学初代校長ヘルマン・ホフマン神父の胸像が移設されました。9号館アクティブコモンズ屋上 (9庭) は、芝生を中心とした見通しの良い広場空間として再整備が完了しました。

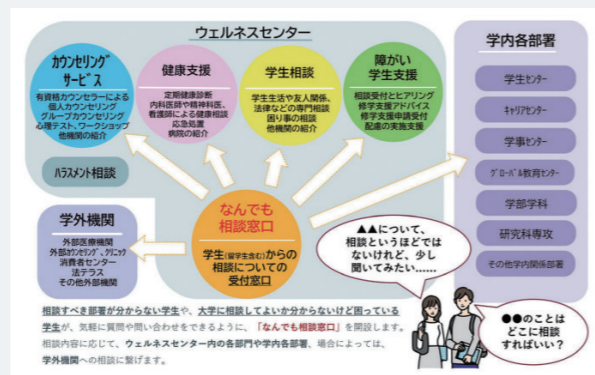


関連Webサイト:

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3675/>

ウェルネスセンター設置

2022年4月、学生局に新たにウェルネスセンターを設置しました。同センターは、旧保健センター、旧カウンセリングセンターと、学生センターにあった障がい学生支援担当・学生相談の機能を統合拡大する形で、「健康支援」「カウンセリングサービス」「学生相談」「障がい学生支援」の4つの部門を軸に、医師やカウンセラー、相談員などの専門職と学内各部署の経験がある事務職員が連携して学生を支援する体制を築いています。



従来の心やからだの健康相談に加え、学生がどこに相談してよいか分からない場合の一次対応窓口として「なんでも相談窓口」も設けています。気軽に相談できることを第一に、質問や相談内容に応じて、学生相談やセンター内の医師・カウンセラーに繋げていくほか、学内の各部署、場合によっては学外の相談機関とも連携し、悩みや質問のある学生をサポートしています。

また、2022年9月には障害者差別解消法改正をふまえた合理的配慮に関するFD講演会を開催（FD委員会との共催）し、本学教員の障がい学生支援への理解を深めました。学生向けには、消費者トラブル対策セミナー（1月）や無料の法律相談会（3月）を開催するなど、啓発活動や専門相談にも取り組んでいます。今後も学生が心身とも健康に充実した学生生活が送れるように、気軽に相談しやすい環境を整え、安心安全なキャンパスづくりを目指していきます。

関連Webサイト: <https://piloti.sophia.ac.jp/jpn/soudan/healthcare/service/>

ウクライナからの留学生受け入れ開始

上智大学は、一般財団法人パスウェイズ・ジャパン(PJ)、日本国際基督教大学財団(JICUF)と共同で、ロシアによるウクライナへの武力侵攻を逃れ、日本で学業の継続を希望するウクライナからの避難学生の受け入れを行うことを決定し、現在10名の学生がノンディグリー生として学んでいます。

第一陣の8名は2022年7月からのサマーセッションの受講より、第二陣の2名は9月の秋学期より受け入れを開始しました。受け入れにあたっては、渡日支援や生活支援・住居支援・授業料免除といった経済面での支援の他、日本での生活のサポートを提供しています。10名は2023年度春学期まで非正規生として受け入れる他、継続して本学での在学を希望する場合は、編入学・入学試験を実施し、正規生として学びを継続できるよう、学生に寄り添って支援して参ります。

今回のウクライナからの避難学生の受け入れを通じて、教育精神「他者のために、他者とともに」を具現化することで、上智大学は高等教育機関としての社会における役割を果たしていきたいと考えています。

関連Webサイト:
https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/info/20220518press_ukraine/

サステナビリティ推進本部 学生職員の取り組み

上智学院サステナビリティ推進本部の取り組み

上智学院サステナビリティ推進本部について

2021年7月、短大や中学校、高校など、上智学院の設置学校全体と連携して「サステナビリティ推進本部」を設置しました。大学の社会的責任を果たすため、イエズス会全体が掲げるUAPs(4つの普遍的方向付け)と国連の掲げる世界的取り組みであるSDGs(持続可能な開発目標)を積極的に活かし、サステナビリティに関わる学院内の研究・教育・課外活動団体・社会貢献活動の連携・協働、情報発信など、一層の活動促進のため、日々躍進しています。推進本部には本学初の試みである学生職員制度があり、現役の学生が採用され、学業と両立しながら業務に従事しています。



学生職員について

学生職員は、大学生の目線と発想力・創造力を活かして「キャンパス環境改善」「企画実施」「情報発信」という3つの分野で活動を行っています。授業の空きコマを利用して、週10時間程度臨時職員として勤務しています。専任職員の事務サポートだけでなく、推進本部の広報、情報収集、制度設計などに幅広く関わることができます。

<キャンパス環境改善チーム> 5名

①キャンパスのユニバーサルデザイン化

学生の視点を活かして、誰もが安心して快適に過ごせるインクルーシブなキャンパスの実現を目指しています。

②環境負荷低減

ウォーターサーバーの増設、MY容器持込制度、リユース容器の導入検討、省エネ啓発など、持続可能な循環型社会実現に向けた取り組みを行っています。

<企画実施チーム> 5名

①サステナビリティに関する企画

教職員・学生を対象にSDGsに対する理解・浸透の底上げを目的とし、「サステナビリティ」を多角的な視点でとらえる企画を立案・学内に展開しています。

②産学・地域連携企画

推進本部発足以来、様々な企業や国際機関などと連携し、歴史ある上智ならではのつながりを基盤に、マクロな視点で企画を行っています。

<情報発信チーム> 4名

①活動・取り組みの取材

数多くの学生団体や教員、個人への取材を企画・運営し、大学公式HPや推進本部公式Instagram等を通して発信しています。

②イベントの情報宣伝

企画されたイベントを多くの人に知ってもらうため、Loyola・公式LINEなどを活用した宣伝を行っています。

※メンバー構成は2023年8月時点のものです。



キャンパス環境改善チーム

学内の環境に関わることについて取り組んでいます。学生だけではなく、上智大学に訪れる全ての方に対して安心快適なキャンパスづくりを行うことを目標としています。

9号館アクティブコモンズ屋上庭園が完成 学生職員 庄司、山本、橋野、郡、中井

四谷キャンパスの改修工事が進む中、昨年完成した新デザインの正門、1号館前広場の“S-TERRASSE”(Sテラス)、メインストリート中央に描かれた鷲のエンブレムに続き、今春、9号館アクティブ・コモンズの真上に屋上庭園が完成し、キャンパスの景色がさらに一新しました。屋上庭園はSDGsやサステナビリティの要素を散りばめた、緑に囲まれた空間のパーゴラエリア、四角形の芝生が広がる芝生エリア、デッキエリアの3つのエリアから構成され、学生たちが授業の合間にひといき休憩ができるとともに、交流が育めるような広場になっています。



<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3989/>

Water Stand全体マップを作成 学生職員 庄司、山本、橋野、郡、中井

上智大学では、安全な水への平等なアクセスと脱プラスチックを推進するため、キャンパス内にウォーターサーバーを14台設置しています。健康意識の高まりや環境の配慮から日々利用者が増え、授業の休み時間には大行列ができるほどになっています。

(設置場所)

- ・2号館地下2F
- ・2号館1F
- ・2号館1Fピロティ 北門側
- ・2号館1Fピロティ 1号館側
- ・2号館3F
- ・8号館ピロティ
- ・9号館ピロティ
- ・9号館地下1Fアクティブ・コモンズ内(卓上型)
- ・10号館1F 14号館側
- ・10号館1F 図書館側
- ・図書館1階
- ・11号館1Fピロティ

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4129/>





キャリアデザイン企画「やりたいことを仕事にする」— 一番身近な社会問題を題材に考える 学生職員 庄司、山本、橋野、郡、中井

法学部地球環境法学科ご出身の弁護士、永戸考氏をお招きし、社会課題に対する興味・関心と今後の働き方を考えるキャリアデザイン企画を、2023年5月14日、20日の2日間開催しました。

今回は、「ごみ問題」にフォーカスし、廃棄物処理場の現地視察やソーシャルグッド企業の方々との交流を通して、自らのキャリアデザインについて考えることができました。



<https://sophia-sdgs.jp/information/4001/>
<https://sophia-sdgs.jp/information/4101/>



ガーデニングワークショップ 学生職員 庄司、山本、橋野、郡、中井

9号館アクティブcommons屋上庭園（通称9庭）にて、ユニバーサルデザイン花壇「レイズドガーデンベッド」を使って、花や野菜を育てる全5回のワークショップを開催しました。ワークショップは、マークイズみなとみらい屋上庭園などを手掛ける株式会社グリーン・ワイズ様からアドバイスを受けながら行われ、「苗植え」「収穫」「活用」までの植物循環を学ぶことができます。

参加学生の中には、夏季休暇期間にグループメンバーで集まり、育てたハーブを使ってイタリアンパーティーを行った方もいました。



<https://sophia-sdgs.jp/information/3966/>



ゴミ分別方法のリール動画を作成しました 学生職員 庄司、山本

キャンパス生活でよく出るゴミに関する分別方法を解説した動画を作成しました。廃プラスチック類が「燃やせるごみ専用」のごみ箱に廃棄されている、ペットボトルの廃棄時に分別がされていないなど、ゴミの分別が徹底されていない状況が多々散見されていました。そこで、サステナビリティ推進本部の公式Instagramアカウントにてリール動画を作成、発信し、ゴミ分別の徹底を啓発しました。

Instagram:

<https://www.instagram.com/reel/Co3Zcj5h4Tt/?igshid=MzRIODBiNWFIZA==>



企画実施チーム

サステナビリティ推進関連のイベントを企画運営しています。学生主導でサステナビリティを推進するイベントを企画実施することはもちろん、産学連携・地域連携にも力を入れて活動しています。

【創立記念プログラム】『日本語お上手ですね!』という前に一日常に潜む攻撃性 “マイクロアグレッション”について考える 学生職員 間森

上智学院創立記念に際して、企画実施チーム主催で創立記念プログラムを開催しました。「ダイバーシティという言葉が浸透し、様々な制度の改革や充実が進む現代社会において、私たちの意識や言動、価値観も同じようにアップデートできているか」という命題のもと、“マイクロアグレッション(差別したり、傷つけたりする意図はないのに、相手の心に影を落とすような言動)”に注目しました。この言葉を知らない、詳しく理解していない教職員や学生を主な対象とし、マイクロアグレッションについて学ぶだけでなく、相手への理解や対話の手助けに変える具体的な方法を考えることを目的としています。当日は教職員が約100名、学生が約40名参加しました。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3156/>

<https://sophia-sdgs.jp/information/3322>



株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの協働プロジェクト 「賢者のレシピ-叡智の朝ごはん編」 学生職員 ビャンビラ

サステナビリティ推進本部が在学生約30人をプロジェクトメンバーとして募集し、大学生の目線から、美味しくサステナブルな朝食レシピをセブン&アイ・ホールディングスと共同で開発しました。大学生にとって身近な関心ごとである「朝食」をいどぐちに、食品ロスをはじめとしたサステナビリティを「自分ごと」として考え、ひとりでも多くの大学生に、健康的な朝食を食べてもらうことを目的としています。本学在学生を対象に「朝食に関する意識調査」を行った結果、1日を活動的・健康的に過ごすために欠かせない朝食を抜きがちになっているなどの問題が浮かび上がりました。さらに、SDGsの観点から、フードロスを削減する視点も企画に盛り込まれました。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3615/>





4校合同SDGsアイデアコンテスト開催 学生職員 松本



上智学院の中高4校(栄光学園・神奈川、六甲学院・兵庫、広島学院・広島、上智福岡・福岡)の生徒を対象に、今後の社会を担う未来世代の成長の場として「SDGsアイデアコンテスト」を四谷キャンパスで開催しました。

一次審査を通過した4校の生徒31人に加えて、コンテストの企画、運営を担当したサステナビリティ推進本部の学生職員(上智大生)11人が参加。国際的な課題であるサステナビリティの推進に向けて、同じ志を持った中高生、学生職員が一堂に集う初めての機会となりました。今大会の審査員長を務めた当時サステナビリティ推進本部長のアガスティン・サリ理事は、冒頭の挨拶にて「これまで交わることのなかった生徒たちが出会い、協働しながら課題に取り組むこの機会、まさにUAPsの体現である」と述べられました。

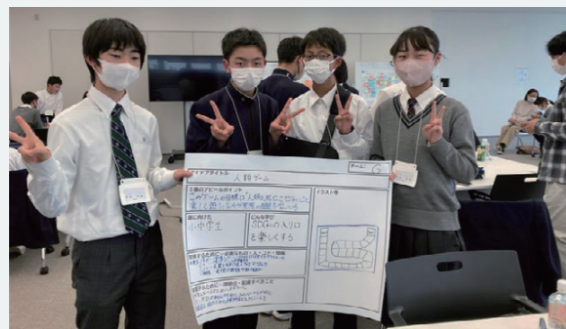
コンテストの企画・運営は企画実施チームが執り行い、「持続可能な社会を共に創る仲間を増やせ!チームワークで考える『未来の学びのアイデア』」のテーマのもと、学校と学年を超えた4人の中高生と学生職員1名の5人グループを8つ編成し、複数のワークに取り組みました。

はじめに行ったのは、あらゆる社会課題が記されたマップを用い、SDGsの17のゴールについて関心のあるもの・詳しくないものに分類するワークです。生徒たちがサステナビリティに対して、自分がどの程度包括的に理解できているのかを可視化する機会となりました。その後、より多くの人に仲間になってもらうアイデアを生むため、自分がワクワクする事柄や時間などを書き出すブレインストーミングを行いました。ワークシートをチームメンバーで囲みながら、それぞれの経験や知識をもとに、活発に意見交換をする姿が多く見受けられました。最終的には、チームで決めた1つのアイデアについて磨きをかけるため、実現に必要な人や配慮すべきことなどを考え、全てのチームが時間の限りアイデアを膨らませました。

発表では、地元の博多駅を舞台にしたり、テーマパークに着想を得たりと学生の視点でオリジナリティ溢れるアイデアが次々と提示され、最優秀賞には「人類ゲーム」という持続可能性をテーマにしたボードゲームによる学びが選出されました。学生同士が交流を楽しみながら課題と向き合うことができ、未来へつながる有意義な時間となりました。最優秀賞チームの中学二年生の生徒は、「違う意見も試してみることで、よりよいアイデアが生まれることを学びました。環境、年齢が違った仲間たちと話すことで、思いがけない発想が生まれてくるのが楽しかったです」と感想を語っています。また、同チームの学生職員山本さん(総合グローバル学部4年生)は、「本気で意見をぶつけ合い最終的にはチームとしてひとつのアイデアを作り上げるという素晴らしい経験に立ち会うことができ、大学生の自分にとっても大きな学びになりました」とコンテストを振り返りました。

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/20230321chuukouaideakontesuto/>



資源エネルギー庁長官講演会「世界の中の日本のエネルギー情勢」を開催 学生職員 間森、児島

資源エネルギー庁、上智大学経済学部経済学科との共催のもと、資源エネルギー庁長官の保坂伸氏をお招きして講演会を開催しました。オンラインを含め、高校生・大学生など150名近くが参加しました。講演前半では、保坂長官より日本及び世界のエネルギー情勢の変動やエネルギーコストなどの取り組みについて説明いただきました。講演後半では、本学地球環境学研究所教授 鈴木政史先生がファシリテーターを務め、保坂長官と本学学部生3人、高校生2人が登壇し、パネルディスカッションが行われました。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4160/>



上智学院サステナビリティ推進本部×KASA Sustainability共催 「Sustainable Campus Forum～大学は農場になれるのか?～」を開催 学生職員 竹内

2023年6月23日、課外活動団体KASA Sustainabilityとの共催で「Sustainable Campus Forum」を開催しました。本フォーラムの目的は四谷キャンパスのサステナビリティについて学生・教職員の垣根を越え、共に考えるオープンな場となることであり、4回目の開催となった今回は「大学は農場になれるのか?」がメインテーマに据えられました。参加者同士のディスカッションパートでは、多様な植物の共生を支える農場と、教育機関である大学のあり方を照らし合わせた興味深い意見交換がなされ、学内でサステナビリティへの関心を高めていくためのアイデアも数多く出されました。

<https://sophia-sdgs.jp/information/4461/>



オープンキャンパス2023 学生職員 吉田

2023年8月1日、2日のオープンキャンパスにて「上智×サステナビリティ学生トークセッション!」「上智×サステナビリティクイズ王」を開催しました。トークセッションでは、社会課題の解決に取り組む上智生が集結。クイズ王では、上智大学のサステナビリティを体感できるクイズ大会が行われました。来場者からは「学生目線で様々なことが知れた」「SDGsへの取り組みが具体的にわかった」などの感想があり、両企画ともに盛り上がりしました。

<https://sophia-sdgs.jp/information/4469/>





情報発信チーム

上智大学および上智学院におけるサステナビリティに関する取り組みを発信しています。

上智大学SDGs&サステナビリティレポート2021-2022

学生職員 OH、原田、金、芦澤

上智大学のSDGsとサステナビリティに関する、2021年度と2022年度前半の取り組みを集約したレポートです。カトリック大学ならではの取り組みと、SDGs目標ごとにまとめた大学の取り組みや教員の研究、サステナブル関連学生団体の活動を取り上げています。レポート全体の編集作業に、サステナビリティ推進本部の学生職員が携わりました。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3207/>



SDGs Week EXPO 2022 エコプロ2022に出展

学生職員 OH、原田、金、芦澤

2022年12月7日～9日、東京ビッグサイトで開催された「SDGs Week EXPO 2022 エコプロ2022」に、上智学院からサステナビリティ推進本部と地球環境研究所が出展しました。

当日は、上智大学地球環境研究所に隣接する形で大学・教育機関コーナーに上智学院サステナビリティ推進本部のブースを設けました。学生職員はシフト制でブースに常時在席し、来場者に推進本部の位置づけや学生職員制度など、サステナビリティ推進本部の取り組み・システムについてお話ししました。

<https://sophia-sdgs.jp/information/3440/>



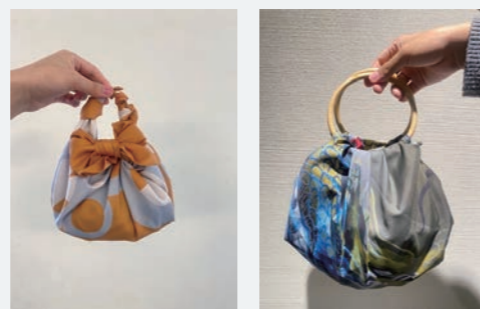
第5回日墨学長会議に協力

学生職員 金、芦澤、原田

2022年10月6日～7日に第5回日墨学長会議が開催され、上智大学がホストを務めました。同会議は日本とメキシコの高等教育機関が、今後の発展に向け友好関係を築き議論を行う場として、2年に一度、両国の大学が交代でホストする形式で2011年より行われています。第五回のサミットのメインテーマは“Universities and Global Risks”（グローバルリスクと大学）というテーマのもと、世界規模の様々な問題に対する大学の社会的役割について話し合われました。今回、日本から24大学・機関、メキシコから18大学・機関の学長、副学長等、総勢約80名の関係者が出席しました。

サステナビリティ推進本部の学生職員も同会議の開催に立ち会いました。学生職員は記念品であるペットボトルを再利用した風呂敷で展示品を作成し、その場で風呂敷包みのデモンストレーションを行いました。メキシコから来訪された関係者の方々は、日本の伝統的エコバックである風呂敷に非常に興味を持たれており、自作の風呂敷バックを手に嬉しそうにしている姿が印象的でした。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3389/>



「上智大生のSDGs&サステナビリティに関する意識調査2022」を実施

学生職員 OH、原田、金、芦澤

2023年1月、「上智大生の関心度や意識の把握」「上智学院サステナビリティ推進本部の今後の取り組みの参考」を目的として、SDGsやサステナビリティに関する関心度や意識をはかる意識調査を実施しました。2023年1月11日～2023年1月31日の21日間を調査期間とし、Webアンケート(Microsoft Forms)を使用して調査、分析は上智学院サステナビリティ推進本部情報発信チームの学生職員が行いました。

(回答者数)

学部1年生:61人(21%)

学部2年生:47人(17%)

学部3年生:60人(21%)

学部4年生:79人(28%)

大学院生:37人(13%)

計 284人(100%)



アンケートの設問は全15問で、自由記述には回答者の約70%が回答してくださいました。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3717/>

Q6.SDGsについて知ったきっかけについて教えてください。

回答	人数
1 高校時代の授業 Classes in High School	130人
2 大学の講義 Lectures at the University	146人
3 インターネット・ウェブ Internet or Websites	101人
4 SNS Social Media	83人
5 テレビ Television	88人
6 家族・友人 Family or Friends	20人
7 課外活動 Extracurricular Activities	35人
8 このアンケートで初めて知った Knew for the first time through this survey	1人
9 その他 Others	17人

SDGsを知ったきっかけについては、大学の講義が最も多く、次いで高校時代の授業でした。教育機関がSDGsについて認知させることにおいて、最も強い影響力を持っていることが分かります。また、インターネット、テレビ、SNSと順に高い割合を占めていることで、メディアの影響力も同様に強いと考えられます。

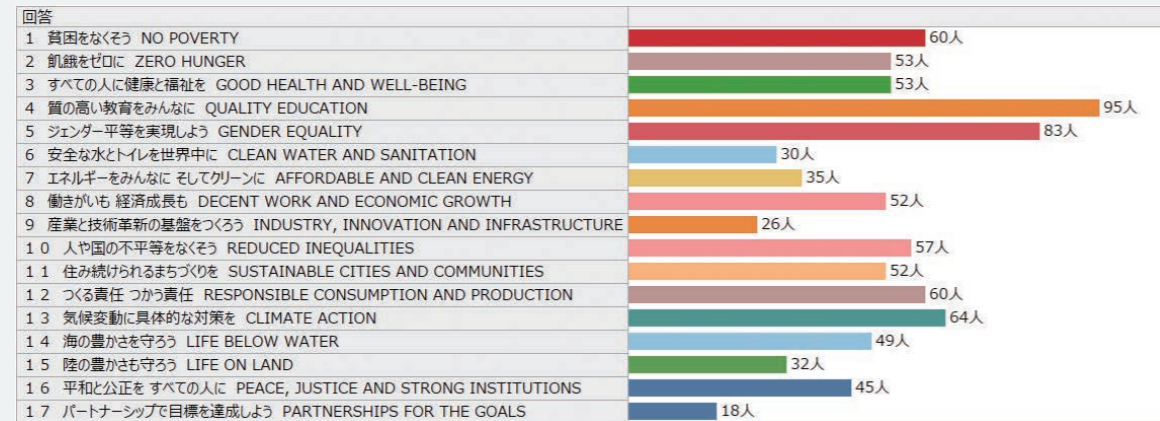


Q9.あなたが今後取り組みたいSDGs目標を教えてください。(複数選択可)

今後取り組みたいSDGs目標については、4番「質の高い教育をみんなに」が最も高く、5番「ジェンダー平等を実現しよう」と続いていました。一方で、17番「パートナーシップで目標を達成しよう」は最も低い結果となりました。

「Q7. SDGs目標の中でどの項目に関心がありますか?(複数選択可)」で調べたそれぞれの項目への関心度と今後の希望が一致していました。

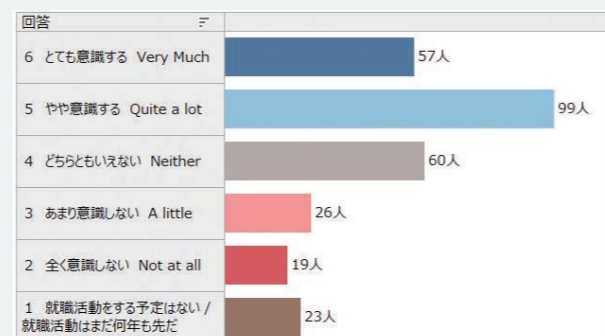
「パートナーシップ」が具体的に何を目標としているのか、が学生にとっては分かりにくいということも考えられるかと思えます。



Q12.就職活動において、企業を選定する際にSDGsやサステナビリティの取り組みを意識しますか?

就職活動において、企業を選定する際にSDGsやサステナビリティの取り組みを意識するかを調べた結果、過半数を超える学生が「意識する」と答えました。

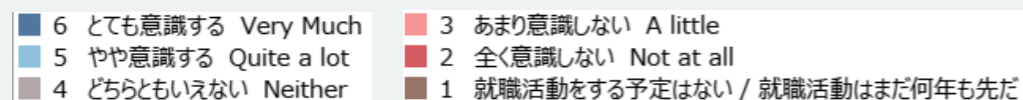
学生たちは、進学より、就職活動においてSDGsをより重視すると考えられます。(進学についての意識は、アンケートのQ10で聞いています)。



学年別に分析した結果、学年の間で大きい違いはありませんが、「学部1年生」は最も意識が高く、反対に最も意識が低いのは「学部4年生」でした。

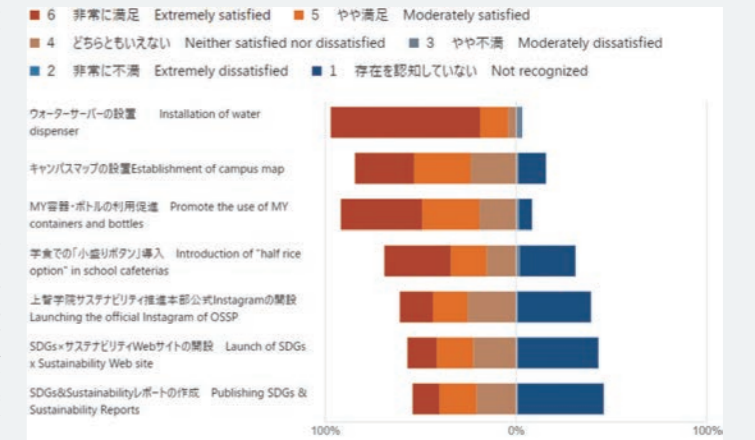
4年生にとって、アンケート実施期間は、就職活動を終えてから半年が経過しており、人によっては就職活動を開始してから1年以上が経過していることもあり、就職活動を進めていくうちに、当初は意識していた可能性のあるSDGsの軸が薄れてしまったとも考えられます。

学年 Grade	6 とても意識する Very Much	5 やや意識する Quite a lot	4 どちらともいえない Neither	3 あまり意識しない A little	2 全く意識しない Not at all	1 就職活動をする予定はない / 就職活動はまだ何年も先だ
学部1年生 Freshman	15人	22人	15人	3人	5人	
学部2年生 Sophomore	13人	15人	8人	5人	4人	
学部3年生 Junior	10人	24人	9人	7人	3人	7人
学部4年生 Senior	10人	27人	20人	14人	5人	
大学院生 Graduate Student	9人	11人	8人	2人	3人	4人



Q14.サステナビリティ推進本部が実施している取り組みの満足度を教えてください。(取り組み一部抜粋)

サステナビリティ推進本部が実施している取り組みの満足度については、「ウォーターサーバーの設置」、「MY容器・ボトルの利用促進」が満足度も、認知度も高いという結果になりました。キャンパスの中で学生の食生活に影響を及ぼしている取り組み(ウォーターサーバーの設置/MY容器・ボトルの利用促進/学食での「小盛りボタン」導入)が満足度及び認知度が高いと考えられます。



サステナビリティ推進本部の存在や取り組みに対する認知度は低く、その認知度向上を目指して、取り組み内容の情報発信やアピールを今後強化していくべきだと考えられます。

「ウォーターサーバー利用回数及びマイボトル持参率調査(2023年度)」を実施しました 学生職員 原田

サステナビリティ推進本部は、SDG 6,12,13,14の達成に向けて、安全な水への平等なアクセスとマイボトル利用による脱プラスチック化を推進するため、2021年よりキャンパス内にウォーターサーバーを設置しています。サステナビリティ推進本部はウォーターサーバーの現状を把握し、マイボトル利用促進と今後の管理・改善に繋げるため、利用回数及びマイボトル持参率の調査を実施しました。

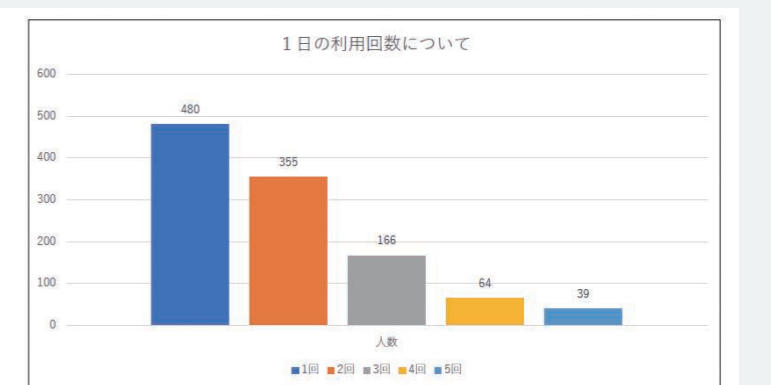


●1日の利用回数

6月12日(月)~6月16日(金)の12:30~13:30の1時間において、利用者が最も多いと予測される11号館ピロティのウォーターサーバー2台と2号館外中央側の1台を利用して1,104人の学生に、ウォーターサーバーの利用回数を聞き込み調査しました。

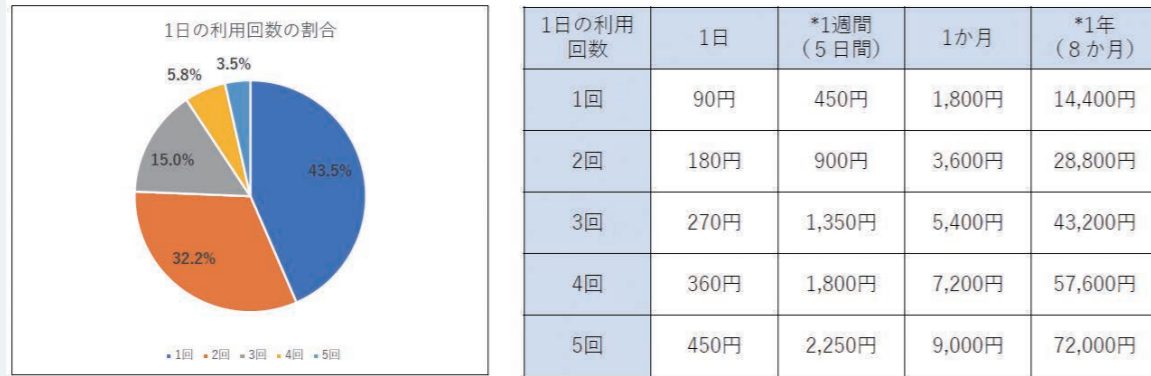
1日に1回利用する学生が480人と最も多く、続いて1日に2回が355人、そして1日に3回が166人という結果になりました。

1日の利用回数	人数
1回	480
2回	355
3回	166
4回	64
5回	39
合計	1,104



●1日の利用回数の割合と、マイボトル持参による節約の試算

割合で見ると、1日に1回給水をする学生が43.5%、2回が32.2%、3回以上が24.3%という結果になりました。マイボトルを持参し、1回の給水につきペットボトルの水1本の購入代金(90円)を節約できる仮定すると、単純計算で1日1回給水する学生は1日に90円、1週間に450円、1か月に1800円、1年に14,400円を節約できるのではないか、という試算となりました。



※1週間は土日を除いています。1年は春期休暇と夏期休暇を除いています。

●マイボトル持参率

6月12日(月)～6月16日(金)の12:30～13:30の1時間において、利用者が最も多いと予測される11号館ピロティのウォーターサーバー2台と、2号館外中央側の1台でマイボトル利用者を計測しました。

殆どの曜日においてマイボトルの持参率が50%以上を超える結果となりました。その他は、空のペットボトルでリフィル(繰り返しの利用)しており、ペットボトルゴミの削減に繋がっていると考えられます。

2号館外中央側					11号館ピロティ左右				
曜日	マイボトル利用者	ペットボトル利用者	合計	マイボトル持参率	曜日	マイボトル利用者	ペットボトル利用者	合計	マイボトル持参率
月曜日	25	59	84	29.8%	月曜日	52	64	116	44.8%
火曜日	98	51	149	65.8%	火曜日	108	73	181	59.7%
水曜日	38	63	101	37.6%	水曜日	50	34	84	59.5%
木曜日	65	45	110	59.1%	木曜日	64	44	108	59.3%
金曜日	68	51	119	57.1%	金曜日	68	36	104	65.4%
合計	294	269	563	52.2%	合計	342	251	593	57.7%

『ウォーターサーバー利用回数及びマイボトル持参率調査』報告書(2023年度)



各SDG毎の取り組み事例





目標1. 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

学生団体 Sophia Sustainable Coffee Movement (SSCM)

Sophia Sustainable Coffee Movement (SSCM)は、「えいえんを、おいしく。」をモットーに、持続可能なコーヒーのあり方を考えるサークルです。

活動内容は、①コーヒーに関する勉強会や研究会の開催、②ドリップ練習・研究会、③カフェ巡り、④ソフィア祭出店、⑤イベント参加・開催、⑥合宿の6つで、コーヒーの楽しさとサステナブルな未来を志向しています。



コーヒーは世界中で消費され、取引量も年々増加している一方で、コーヒーを取り巻く世界には環境問題や格差、貧困といったさまざまな課題が山積しています。コーヒーという身近な切り口から、私たちの地球と未来を考え、さまざまな価値観を共有し合うことで、コーヒーを楽しみながらサステナブルな未来を目指していきます。

関連Webサイト: <https://sophia-coffee.studio.site/>

Instagram: https://www.instagram.com/coffee_sophia/

X (旧Twitter): <https://twitter.com/SophiaSCM?s=20>

学生団体 wel-bee (学生による学生のための福祉メディア)

wel-beeは福祉を発信する、2010年に社会福祉学科の先輩により創立されたサークルです。「福祉に全く興味のない学生に、オシャレに楽しく福祉を提案することで興味を持たせ、行動してもらおう」ということを目標に活動しています。wel-beeの活動は、ウェブマガジン、フリーペーパー、SNSの発信の3つが主な活動の軸となっています。記事のターゲットは「福祉に興味のない人」と非常に広く、学生の視点から様々な題材の記事を書き、福祉へ関心をよせるきっかけになることを目指しています。フリーペーパーは、資金調達からデザイン・発行まですべて学生で行なっています。「福祉はもっと身近な存在なんだ!」ということを伝え、アクションを起こすきっかけとなるために発信しています。



関連Webサイト: <https://wel-bee.com/>

Instagram: https://www.instagram.com/wel_bee8/

X (旧Twitter): https://twitter.com/welbee_8

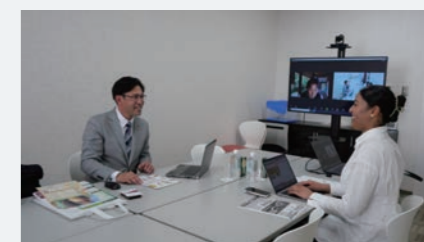


目標2. 飢餓をゼロに

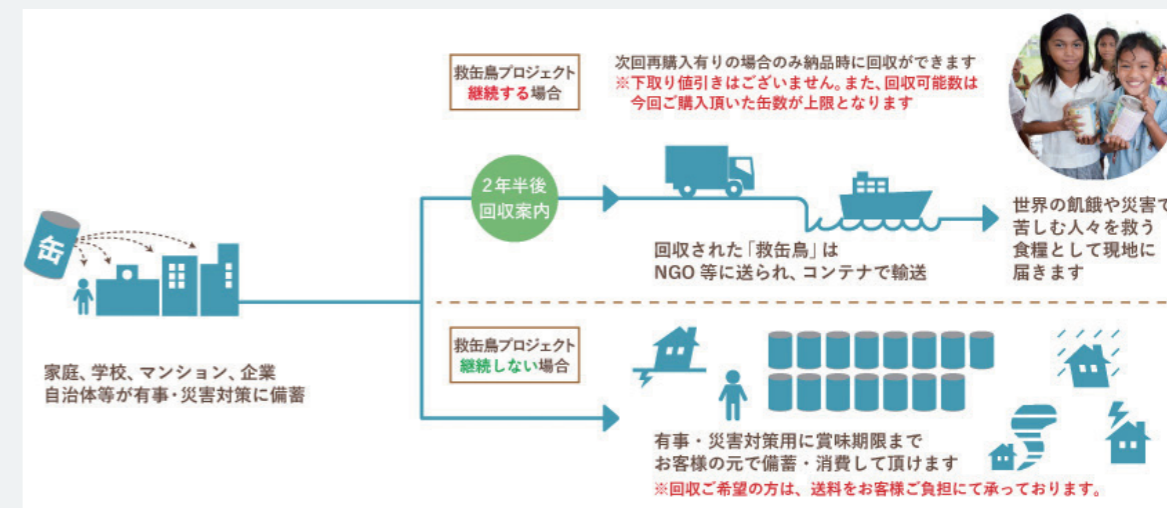
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

【株式会社パン・アキモ】非常食「救缶鳥 Jr.」国内外の災害支援に繋がる：購入代金の一部はSOPHIA未来募金へ

上智大学創立100周年の記念事業として、2013年に株式会社パン・アキモとの提携を開始しました。パン・アキモは、おいしくてやわらかい、防災備蓄パンを開発し、国内外の災害支援に繋がる「救缶鳥プロジェクト」を行っています。サステナビリティ推進本部情報発信チームの学生は、事業内容や「救缶鳥」誕生秘話などを専務取締役の秋元信彦様にインタビューしました(役職名は2023年3月のものです)。パン・アキモは、戦後の食糧難を経験した初代社長が、「食品に携わりたい」との想いで1947年に創業されたパン屋です。パンの缶詰を開発したきっかけは、1995年の阪神淡路大震災で、神戸に知り合いが多いこともあり、パンを被災地へ届けます。そこで、ある年配の女性に「乾パンのように保存性があり、菓子パンのように、おいしくて柔らかいパンを製造してほしい」というリクエストを受け、模索していくなかで、パン生地を缶に入れ、缶ごとオープンで焼くことで、缶を熱殺菌できると思いつきます。この試みが成功し、日本、アメリカ、中国、台湾の4か国で製法特許を取得し、パンの缶詰を開発しました。



救缶鳥プロジェクトは、2009年9月9日(999は語呂合わせ)に開始された、非常食を備えることで、世界の飢餓救済の活動に参加できるプロジェクトです。スマトラ島沖地震発生時、「食べるものがない。中古でもいいから送ってほしい」という現地の声や、日本の自治体で「缶詰を買い替えたいから、古い缶詰を処分してほしい」という声をヒントに、プロジェクトは開始されました。



パン・アキモトの事業は、たまたまやっていたことがSDGsに繋がっており、買い手に、売り手にも、社会にも良い、「三方良し」を目指しています。今後は、より救缶鳥の普及率を高めることを展望としており、救缶鳥を備蓄する企業が増えて、備蓄期間を過ぎれば、それを困っている世界に多く送ることができます。

学校法人上智学院総務局ソフィア連携室では、「救缶鳥Jr.」の上智オリジナル缶を販売しています。購入代金の一部はSOPHIA未来募金としてお受けし、大規模災害による本学被災学生の就学支援(授業料の減免や一時見舞金、学生生活に係る支援)として活用させていただきます。

※「救缶鳥Jr.」上智オリジナルラベル缶はメールでのお申込みとなります。

(インタビュー記事)

株式会社パン・アキモト～Vol.1～ 国内外の災害支援に繋がる非常食「救缶鳥」誕生秘話

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3757/>

株式会社パン・アキモト～Vol.2～ &「救缶鳥Jr.」上智オリジナルラベル缶の販売について

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3765/>

関連Webサイト:

https://www.panakimoto.com/products_pancan/

https://www.panakimoto.com/products_kyucancho/



Youth and Agriculture in Japan

国際教養学部国際教養学科 教授 伊藤 毅

The Youth and Agriculture project explores the complex interaction of factors and structural layers affecting the encouragement and retention of youth farmers and new entrants in rural agriculture in different parts of Asia.

Globally, young people are increasingly turning away from agriculture and rural futures. Who will be farmers in the future? This issue intersects several critical areas: post-pandemic recovery, climate change, structural mass youth unemployment, younger generation's reluctance to engage in agricultural industries, food insecurity, agricultural decline and poverty. Existing literature has largely failed to offer nuanced understandings of the complex relationships between young people and agriculture in different parts of rural Asia, as well as the interaction of new and pre-existing factors complicating their engagement with rural lifestyles.

Drawing on evidence generated from comparative field studies in rural Indonesia, Japan and Nepal, this research project examines why young people leave agriculture and rural areas amidst rising youth unemployment and declining rural agriculture. In Japan, the research explores pockets of emerging agroecological movements and successful support systems for newcomer farmers and organic farmers in the Japanese countryside.

These groups are vital to the revitalization of the Japanese countryside, yet experience a higher rate of difficulty integrating into traditional agricultural settings or sustaining rural agricultural production despite attempts by the local and national government to bolster new entrants and climate-aware agriculture. Insights from the project aims at creating nuanced and theoretical understandings of organic farmers's sectoral, spatial, and temporal engagements in Japan, as well as potential policy insights for tackling this issue.



This project is a collaboration with Dr. Ramesh Sunam from the Waseda Institute of Advanced Study, Waseda University.

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4409/>

関連Webサイト: <https://www.kasasustainability.org/research>

学生団体 NPO法人TABLE FOR TWO上智大学支部

NPO法人TABLE FOR TWO上智大学支部は、発展途上国と先進国間の食の不均衡という問題の解決に取り組む、日本発のNPO法人TABLE FOR TWOの上智大学支部として活動しています。

今日では、発展途上国における飢餓率、並びに先進国における肥満率の増加により食の不均衡が引き起こされ問題視されています。この団体では、上智大学内の学食において健康的なメニューを考案し提供しています。

食堂で販売していただいているTFTメニューの購入により、1食につき20円の寄付金がTABLE FOR TWOを通じてアフリカやフィリピンなど発展途上国6か国に送られ、子供たちの給食1食分となります。この活動により途上国の子供たちが健康的な食生活を送れるようになるだけでなく、世界の飢餓解消に貢献することができ、SDGsの目標2の達成にも繋がります。

あなたの「おいしい」が、世界のだれかの「うれしい」に繋がる体験を、TFT 上智大学支部(TFT Sophia)と共にしてみませんか?

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4305/>

関連Webサイト: <https://tftsophia.wixsite.com/tftsophia>

Instagram: <https://www.instagram.com/tftsophia/?hl=ja>

X(旧Twitter): https://twitter.com/tft_sophia





目標3: すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



こどものメンタルヘルスと家族支援に関する研究

総合人間科学部看護学科 助教 石田 徹

【研究の概要】

現在、精神科認定看護師とともに、児童精神科病棟における新人看護師向けの家族支援に関する教材を制作し、その有効性について検証する研究を行っています。2022年度に作成した『新人看護師のあなたにおくる児童精神科病棟の家族支援ガイドライン: はじめての家族支援Q&Aと事例集』に続き、2023年度からは、そのガイドラインと連動したICT機器を用いたデジタル看護教材の制作に取り組んでいます。ガイドラインとデジタル教材を併用することで、児童精神科病棟での経験が少ない看護師にとって、家族支援の方法を具体的にイメージすることができます。その結果、家族支援に消極的であった新人看護師が、積極的かつ効果的に家族支援を実践することができ、延いてはこどもとその家族との再統合が早期にできることが期待されます。



【将来の発展性】

現在、精神科医療においては、脱施設化として地域移行・地域定着支援に積極的に取り組んでいます。そのため、児童精神科医療においても、訪問看護師など地域での支援が増えています。しかし、メンタルヘルスに問題を抱えるこどもやその家族を支援した経験が多い訪問看護師は少なく、試行錯誤しながら支援を行っている現状があります。

そのため、今後は、現行の研究を発展させて、地域における家族支援に関する研究を行っていきたいと考えています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4198/>

精神的な悩みに対する精神分析的アプローチの研究

総合人間科学部心理学科 教授 吾妻 壮

【研究の概要】

精神分析は古くからある治療法ですが、その理論も実践も、創始者であるフロイトの時代からは大きく変化しています。精神分析にはさまざまな考え方があります。自我心理学や対象関係論は精神分析の代表的な考え方です。私は、さまざまな考え方を包摂するような視点に関心があります。そのような視点は、関係精神分析と呼ばれています。関係性の内的な側面のみならず、現実的な側面を重視するところにその特徴があります。また、特定の心のモデルに拘り過ぎず、複数の心のモデルを念頭において臨床実践にあたることも特徴的です。これまで、精神分析における時間性、中立性、自己開示、技法論などについて、理論的な研究、臨床研究を行ってきました。

関連Webサイト:

<http://www.iwasaki-ap.co.jp/book/b378525.html>

<http://www.iwasaki-ap.co.jp/book/b253460.html>

<http://www.iwasaki-ap.co.jp/book/b195903.html>

<https://www.kongoshuppan.co.jp/book/b515041.html>

<https://www.seishinshobo.co.jp/book/b252459.html>



多文化共生社会研究所

特任所長 久田 満

本研究所は、イエズス会第31代総長アルトゥロ・ソーサ神父が、教皇により認可された「イエズス会使徒職全体の方向づけ」としての4項目の中の1つ、「和解と正義のミッションにおいて、貧しい人々、世界から排除された人々、人間としての尊厳が侵害された人々とともに歩む」ことを理念として、2020年4月に設立されました。日本国内だけでなく、世界中の国や地域において、人種や文化の違い、あるいは障害の有無などによって排除され、人間としての尊厳が侵害されている人々に対して、研究者・教育者・実践家として取り組むべき課題を明確にし、その課題の解決策を世界に向けて発信していく拠点となることが目標です。



開設以降、いくつかの公開シンポジウムを開催してきました。たとえば、「医療的ケア児の就学を考える(2022年8月27日)」、「文化と心の健康-インドネシアと日本の比較を通して(2022年11月4日)」、「きょうだい児への支援を考える(2022年11月12日)」などです。

医療的ケア児と呼ばれる障害児、あるいは障害児の兄弟姉妹である「きょうだい児」が、そうでない子どもたちと同じような質の高い教育を受けるために、専門家はどのような提言や支援活動が必要なのかを考えることが本研究所の重要課題の1つとなっています。そのため、障害児やその家族への支援はもとより、見逃されやすい「きょうだい児」に対しては、研究と並行して実践的な活動にも力を注いでいます。その1例が「きょうだい児のためのサマーキャンプ」です。2023年8月に実施したその概要を以下に紹介します。

きょうだい児ら9名の小学生と本学の学生15名が四谷キャンパス北門付近からバスに乗り込み、栃木県北部にある宿泊施設に集合し、水遊びやキャンプファイヤー、レクリエーション活動などで2日間(一泊二日)を共に過ごしました。引率者と看護師2名が同行して子どもたちと学生の健康管理に当たりました。このキャンプには以下のような特徴があります。



- 1) 子ども中心主義: 学生らは常に子どもと共に過ごし、子どもの希望を最大限に叶えるよう努力する。
- 2) 一對一のペア制: 子ども一人に学生が一人以上付きっきりとなり、子ども達を集団として見ない。
- 3) No rule is rule: 規則や制限はできる限り少なくし、子ども達の主体性に基つき活動する。
- 4) 送り迎え: きょうだい児の家には障害児がいて、保護者は家から出られないことが多い。その場合は学生が朝迎えに行き、夕方送っていく。

以上の特徴は、1人のリーダーが複数の子ども集団を管理したり、スケジュールを重視して予め決められた時間どおりに行動することを強制したり、規律正しい生活態度を重視するようなキャンプとは正反対です。しかし、そのような特徴を持たせることは、日常なにかと制限され、主体性が発揮できない「きょうだい児」にとって有意義なものといえるでしょう。このような支援活動の効果を科学的に証明することも本研究所の課題です。

知覚・認知の個人差に関する研究 総合人間科学部心理学科 教授 日高 聡太

【研究の概要】

我々の知覚・認知プロセスとメカニズムには個人差があります。例えば自分と他者で色の感じ方が違う、騒音が気になる度合いが異なる、など日々の生活で実感することもあると思います。発達しょうがい特性の一つとされる自閉スペクトラム症の診断基準の一つに感覚の特異性が挙げられていますが、スペクトラムという言葉が示すとおりこの特性は全ての人異なる程度で有するものであると考えられています。また、例えば目が見えづらくなる、耳が聞こえづらくなるなど、我々の感覚器官は加齢により衰えます。高齢者は、この衰えを複数の感覚情報を用いることで補償していると考えられています。発達しょうがい傾向や加齢を個人差として捉え、比較的大きなサンプル、データセットを用いて、その背景にある知覚・認知プロセスとメカニズムを明らかにする研究を行っています。

【将来の発展性】

発達しょうがい特性や加齢に特異的な、あるいは特異的ではない知覚・認知プロセスとメカニズムを明らかにすることで、これら個人差に特有の知覚・認知情報処理特性を理解することが出来ます。その理解に基づき、例えば聴覚に過敏傾向があるのであればヘッドホンやイヤホン、耳栓の装着を促すなど、特異性を和らげ、より快適に日常生活を送ることが提言できると考えています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4010/>

健康的な食行動の促進要因に関する研究 経済学部経営学科 准教授 外川 拓

【研究の概要】

近年、肥満、フードロス、食糧不足など、社会のなかで「食」にまつわる課題に強い関心が寄せられています。企業のなかにも、食の安全性や健康に資する戦略によって競争優位を獲得している事例を多く見ることができます。こうした背景を踏まえ、より健康的な食行動をどのようにしたら促進できるか、という点についてマーケティングの視点から研究しています。例えば、かつて自身が取り組んだ研究では、食品パッケージにおける製品画像の掲載位置が、健康的な食品選択の促進や、摂食量の抑制に効果的であることを明らかにしました。このように、消費者の健康的な食行動に働きかけるマーケティング要因について、実証的なアプローチで解明を試みています。また、講義においても、関連する最新の研究知見や実務における事例を解説することで、研究成果を教育活動に還元しています。



【将来の発展性】

一般的に、消費者は「健康的な食品=風味が劣る」という信念を持っているといわれています。しかし、健康的な食行動を普及させるうえで、こうした信念は阻害要因となってしまいます。近年研究が活発に進められている感覚マーケティング研究の知見にもとづき、どのようにしたら健康性と風味連想のトレードオフを両立できるかという点について明らかにしていきます。過去の研究では、視覚や聴覚などの感覚的な要因が、食行動に影響を及ぼすことが明らかにされてきました(図参照)。今後、まだ着目されていない要因や、デジタル化社会で新たに生じた感覚要因に注目することによって、前述の課題に取り組む予定です。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4011/>

関連Webサイト:

- <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0022435919300703>
- <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2352154622001292>
- https://www.jstage.jst.go.jp/article/marketing/42/3/42_2023.002/_pdf/-char/ja



目標4: 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

上智大学発海外教育事業会社Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd.による高校生オンライン探究学習プログラム「せかい探究部」

タイ・バンコクを拠点とする上智学院傘下の教育事業会社Sophia Global Education and Discovery Co., Ltd.(Sophia GED)は、高大接続教育の実践として、2020年度より高校生向けのオンライン探究学習プログラム「せかい探究部」を展開しています。

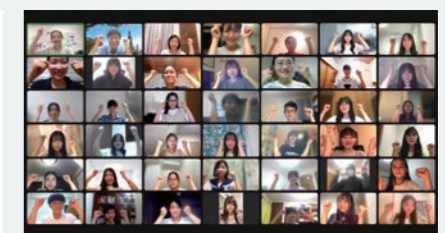
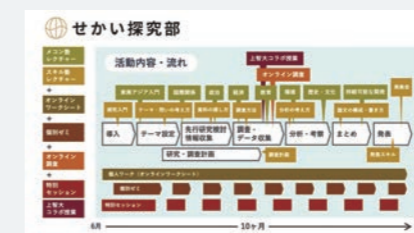
1. プログラム概要

高校生の探究学習を、大学教員や研究者が伴走しながら共に深める10ヶ月のプログラムです。参加する高校生は、「高揚感-わくわく感」を軸に、世界の多種多様な事象から自らのテーマを設定し、探究・論文執筆に取り組みます。

世界とつながるきっかけや自分の興味の発見、大学やその先に繋がる「自分なりの学び方」をつかむ機会として、将来を見据えた深い学びで高校生と大学をつなぐ長期的視野で開発された高大接続教育プログラムです。

プログラムの特徴

- ・ 問いの設定から論文執筆まで、探究活動の一連のプロセスを体験
高校生は、問いの設定から調査・分析、論文執筆まで、10ヶ月をかけて探究に取り組みます。テーマは異文化への興味、SDGsや社会課題への関心、自分の経験に基づく疑問など様々です。各自が設定したトピックをじっくり追究しながら、興味や知識を広げると共に学びを組み立てる力を伸ばします。
- ・ 大学ベースの研究教育と海外を拠点とするSophia GEDの強みを活用
高校生の探究活動を支える活動として、リサーチ手法や国際社会のトピックを学ぶ大学教員によるグループレクチャー、教員や研究者による定期的な個別相談や論文指導、海外を含む調査アレンジや実施のサポートなどを実施しています。大学や海外拠点のリソースや環境を生かしたフルオンラインによるトータルサポートで、高校生と一緒に実践的に探究学習に取り組んでいます。



2. これまでの取り組み

2020年度の開講から2023年度で4期目を迎え、4期生43名を含め150名以上が参加し、多様な探究に取り組んできました。また、プログラム修了後も、約20名の上智大学進学者をはじめ、一人一人がそれぞれの興味関心で高校大学での学びをさらに発展させています。

上智大学との連携を深める取り組みも実施しており、2022年度からは、上智大学生と「せかい探究部」受講の高校生が探究学習を軸に共に学び合える機会を、上智大学の基盤教育センター開講科目「探究的な学びを創る:調査スキル」として新たに設置し、高校生と大学生の協働学習を大学の正規授業科目として実践しています。同科目は2022年度秋学期の「学生が選ぶグッドプラクティス」に選出され、大学生にとっても良い学びの機会とすることができました。

3. 今後の展開

大学発教育事業会社という立ち位置を活かした高大接続教育を、実践を通じて模索・追究していきます。探究学習を軸に、縦横さまざまな接続やそれによる多様な学びの機会創出を通じ、高校生の将来の学びがより深く、大学がより充実した学びの場となり得るような試みを、高校生のみなさんと共に続けていきたいと考えています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4423/>

関連Webサイト:

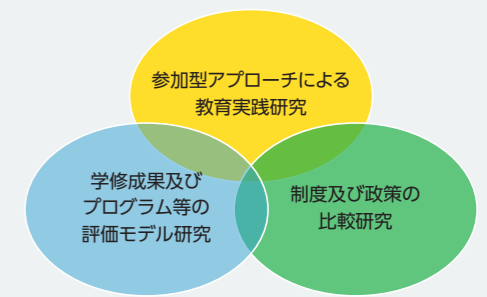
<https://jp.sophia-ged.com/iblsupportprogram/>

<https://jp.sophia-ged.com/sekaitankyubu-journal/>



アジアにおける持続可能な開発のための教育(ESD)をめぐる比較国際教育学研究

本研究は、地球規模の課題をめぐる持続可能な開発目標(SDGs)達成の要とされている「持続可能な開発のための教育(ESD)」に焦点をあて、ESDの教育実践課題や理論的意義を明らかにすることを目的とした上智大学学術研究特別推進費プロジェクトで、2021年に始まりました。ESDはユネスコを中心とした国際社会でその重要性が確認され、日本でも持続可能な社会の担い手を育てる教育として、学習指導要領をはじめ、さまざまな場面で重視されています。本プロジェクトでは、①ESDに関する参加型アプローチによる教育実践研究、②学修成果やプログラムの評価モデル研究、③ESD活動を支える日本やアジア地域の制度・政策の比較研究の3つの柱を設けて、比較国際教育学研究の拠点確立を目指しています。



取り組み事例1【日韓教員交流事業】

プロジェクトの大学院生メンバーで、埼玉県立伊奈学園中学校の英語科教員でもある松倉紗野香氏は、APCEIU(アジア太平洋国際理解教育センター)が主催する日韓教員交流事業のコーディネーターを務めています。同事業は2021年にスタートし、オンラインでの活動を進めてきました。2023年夏には、韓国での対面での交流事業が実現し、日本・韓国から34名の教員が参加して、5日間の研修が行われました。互いのESDや平和教育に関する実践を共有したり、環境保護活動に参加したりしながら、共に学び合う機会を得られました。今後は参加した教員を中心に、共同授業が計画されており、日本と韓国を結ぶさまざまな授業が各地で展開される予定です。



取り組み事例2【シンポジウム:みんなで考える「新しい学校」】

上智大学の上野正道教授は、2023年7月に、上智大学教育学科と共催で、同シンポジウムを開催しました。映画「夢みる小学校」の上映を通じて、持続可能な社会における学校とは?教育とは?を問いかける企画を行いました。学生や教育関係者、研究者、保護者、不登校や貧困支援、居場所作りの団体、議員、マスコミ、出版関係者など、対面とYoutube配信で、約900名の申し込みと視聴があり、学内外から高い関心が寄せられました。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/542/>



2050年に向けたユネスコ『教育の未来』を翻訳出版

総合グローバル学部総合グローバル学科 教授 丸山 英樹

【研究の概要】

国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)が2021年11月に『私たちの未来を共に再想像する:教育のための新しい社会契約(Reimagining Our Futures Together: A new social contract for education)』報告書(以下、『教育の未来』)を刊行しました。これは、ユネスコ報告書の中で最新のものです。

これまで世界中にインパクトを与えたユネスコ報告書は、2つありました。一つは、1972年刊行の『未来の学習(Learning to Be)』報告書(通称「フォール報告書」)で、何かを所有するための学びではなく、生涯を通して自分自身であること・自分を実現することを重視する生涯学習のコンセプトを広めることになりました。もう一つは、1996年刊行の『学習:秘められた宝(Learning: The Treasure Within)』(通称「ドロール報告書」)で、学習の4本柱(知ること・為すこと・共に生きること・人間存在として生きること)を示しました。21世紀の学習は個人の知識獲得や技能向上だけでなく、現実世界で学び、他者との共存、自分らしさのために学ぶことが求められるとしたのです。

今回の『教育の未来』報告書は、さらに一歩踏み込み「学びほぐし・学び捨てる(unlearning)」も言及しながら、地球上に生きる生命体の一部として自然と調和し、多様なアクター間で協同・連携し、誰もが生涯学習者として持続可能な未来に向けて社会参画するために、学ぶことを学ぶ重要性を示します。特に、フォールとドロール両報告書が模範解答を提示したことに対して、この報告書は私たち自身が2050年という未来を創ることを強調している点が特徴です。つまり、私たち一人ひとりが未来を創る主人公であると示しています。

ユネスコ本部との調整を経て、丸山の呼びかけにより上智大学の学生チームと卒業生たち、現役の学校教師たち、研究者有志らが日本語翻訳を鋭意進めており、2024年春には東京大学出版会から出版されます。

【将来の発展性】

一般公開されるこの翻訳本には専門家からの解説も含め、忙しい人でも理解しやすいものとなる予定です。この翻訳本を通して、持続可能な未来に向けた具体的な行動を、上智大学の授業だけでなく公開勉強会などで共に考えていきたいと思えます。ご関心ある方はぜひご参加ください。

関連Webサイト: 写真・報告書表紙

<https://www.unesco.org/en/futures-education> より





学生団体 UIF Sophia

University Innovation Fellows (UIF) プログラムは、スタンフォード大学のハッソ・プラットナー・デザイン研究所 (d.school) でデザイン思考のトレーニングを受けた上智大学の学生と教員からなるグループです。UIF Sophiaでは、デザイン思考、イノベーション、起業家精神を促進することで、学生の創造的自信を刺激し、コラボレーション文化を構築することで、変革のリーダーとなる力を与えることを使命としています。そのため、UIF Sophiaでは、上智大学内外の組織とのコラボレーションや、ワークショップの開催、イベントの企画などを積極的に行っています。



SDGs×イノベーション・スパーカー」は、持続可能なキャンパスづくりに向けて、学生・教職員の創造性と協働性を育むことを目的とした、2日間にわたるバイリンガル・アイデアコンペティション・イベントであります。さらに、彼らは清泉インターナショナルスクールや麗澤大学などの中等・高等教育機関とも協力し、ユースエンパワーメントやデザイン思考のワークショップを開催しています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4512/>

関連Webサイト: <https://www.uifsophia.com/>

Instagram: <https://www.instagram.com/uifsophia/?hl=en>



【短期大学部】すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習への機会を促進する

上智短大では、地域の外国籍市民への日本語支援やその子どもたちへの教育支援を行うサービスラーニングを通して、弱い立場にある子どもたちが高校や大学に平等にアクセスできるように支援しています(ターゲット4.5)。サービスラーニングは、人権、平和、グローバル・シチズンシップ、文化多様性への理解と知識及びSDGsを自ら促進する人材となることを目指すための学びとして、ESD (Education for Sustainable Development) と言えます(ターゲット4.7)。



少子高齢化が進む日本にとって、外国人住民との共生や日本育ちの多様なルーツを持つ外国籍の子どもたちに対する包摂的、かつ公正な教育はSDGsとしても重要な課題です。本学は、1988年から地域の多文化化に合わせて、インドシナ難民や南米出身の日系人などの外国籍市民に対して日本語や学習支援を継続して行っています。秦野市との提携事業協定により、秦野市に在住する外国籍の児童生徒を「誰一人取り残すことがない」よう行政とともに取り組んでいます。日本育ちの次世代の子どもたちが教育の機会を等しく得ることができ、彼らの文化的多様性をも育める地域づくりに貢献しています。

本学のサービスラーニング参加学生は、地域の課題を自ら見つけ、原因を考え解決するために行動します。外国籍の人々がなぜ日本に居住するかを考えることはグローバル社会の経済や人の移動を考えることです。さらに親と共に移動する子どもたちの教育のスムーズな接続や、弱い立場にある人々と共生していくために何が必要かを考えます。ESDであるサービスラーニングで培った多文化共生力や課題解決能力は、地球規模でSDGsを目指す社会で生きていくために必要な力となります。

上智大学短期大学部 Sophia University Junior College Division

<https://www.jrc.sophia.ac.jp/>



学生団体 上智大学弁論部

上智大学弁論部は、「大学にも日本語ディベートができる場所をつくろう」という想いから創立された、日本語ディベートおよび日本語弁論の練習を行う、大学公認のインカレサークルです。全国大会の誘致にも積極的に乗り出しており、ディベートを普及させる団体としても、選手としても、さまざまなアクターから高く評価されています。運営メンバーの3分の2は、ディベートを大学から始めた方々で構成されており、「ディベートはいつからでも始められる」というアピールにもなっているようです。弁論部の活動は、目標4「質の高い教育をみんなに」に当てはまっており、弁論部最大のミッションでもあります。



また、ディベートは論題(=議論するテーマ)を自由に設定できることから、SDGsを意識した論題を設定すれば、SDGsすべてへの貢献に繋がるんです!例えば、論題に「違法漁業」を設定した場合、遠回りに目標14「海の豊かさを守ろう」に貢献することになり、また、「食糧安全保障」について議論すれば、目標2「飢餓をなくそう」に貢献することになります。こうしたことからディベートはどのSDGsにも対応できる革新的な教育の形態だといえます。

代表の青木さんに、これからの目標を伺いました。

「今後は、私たちのミッションである目標4「質の高い教育をみんなに」の特に「みんなに」の部分を強化していきたいです。手話ディベート大会や地方在住の学生へのディベート出張講座などの企画も考えています。」

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3942/>

関連Webサイト: <https://sophiadebate.com/>

Instagram: <https://www.instagram.com/sophiadebateclub/>

X(旧Twitter): https://twitter.com/sophia_debate



学生団体 KASA Sustainability (2023年版)

KASA Sustainabilityは、自然と社会の複雑性と多様性を尊重した研究と活動をキャンパス内外で行う上智大学の学部・大学院生によるスタディグループです。地球市民としてローカルな環境に思いを馳せながら、貴重な自然生態系を未来世代に残すために人々に自然と社会との繋がりについて考えるきっかけを促します。



持続可能なキャンパスをどのように共創していくか、また学内のサステナビリティ・イニシアチブや意思決定にどのように参画していくかについて、教職員と学生がオープンに話し合う場であるSustainable Campus Forumを開催し、過去数回は上智学院サステナビリティ推進本部と協働で開催しています。また、気候変動緩和、農業と環境変化、農業と食糧、持続可能性に関するトピックに関する環境変化ワークショップも開催しています。

KASAのメンバーは、フィールドに根ざした学習や研究による実証的・理論的な研究、地域社会との連携、地域や国際会議への積極的な参加、学術論文の出版、ワークショップの開催なども行っています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4322/>

関連Webサイト: <https://www.kasasustainability.org>

Instagram: <https://www.instagram.com/kasasustainability/?hl=en>

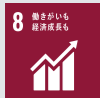
Facebook: <https://www.facebook.com/kasasustainability/>

Contact: we@kasasustainability.org



目標5: ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



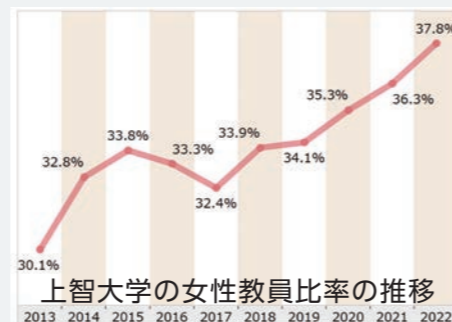
女性教員比率の推移について

上智大学は、2009年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者支援モデル育成」の採択を受け、「グローバル社会に対応する女性研究者支援」に取り組みました。女性研究者のライフイベントおよびワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、研究活動中断や離職後の復職支援、研究力の向上・キャリア形成を推進するものです。

本学の「国際性」を活かした「グローバル・メンター制度（国際的に活躍する研究者をメンター（指導者、助言者）として迎える）」は第3回メンター・アワード2011組織部門優秀賞を受賞。さらには、女性に限定した公募実施によって、特に理工学系の女性研究者比率および大学院博士後期課程の女子学生比率を向上させたことが高く評価され、当該プロジェクトの事後評価では、私立大学として初となる最高ランクの「S」ランクを取得しました。

こうした成果は、本学院の男女共同参画推進を大きく発展させるきっかけとなり、上智大学男女共同参画宣言（2011年）、男女共同参画推進室の設置（2012年）、「次世代育成支援対策法」に基づく基準適合一般事業主認定（2012年）等、大学全体の男女共同参画推進体制を整えました。その後、2014年度に採択されたスーパーグローバル大学創生支援事業の構想において、女性教員比率を「2023年度時点において全学で約35%」という目標を掲げ、女性教員を積極的採用する取り組みを継続し、2020年度時点で2023年度の目標値を上回っています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3077/>



生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr」(オイテル)の運用を開始

上智大学では、2022年5月より生理用ナプキンを無料で提供するサービス「OiTr(オイテル)」を導入しました。OiTrは、専用アプリを入れたスマートフォンをディスペンサーにかざすと、生理用ナプキンが出てくるというものです。本学では、課外活動団体Gender Equality for Sophiaが実施したアンケートを参考に設置場所を決定するなど、学生と協働して本サービスの導入を進めてきました。今回のOiTrの導入に寄せて、Gender Equality for Sophiaのメンバーで経済学部経営学科3年のHe Jiayi(か かぎ)さんは、「生理のある学生が快適な大学生活を送れるようになるだけでなく、生理がない学生をはじめとしたより多くの皆さんに『生理の貧困』や『生理のタブー視』について知っていただける機会になれば嬉しいです」と話しています。



昨今、生理用品を購入することが難しい「生理の貧困」への社会的な関心が高まりを見せています。本学では生理に伴う心やからだ、そして経済的な負担軽減と、学生たちの快適なキャンパスライフの一助となることを願ってOiTrの導入を決定しました。また、OiTrの導入は、SDGsの17目標のうち「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「ジェンダー平等を実現しよう」に対応する取り組みとなります。今後、目白聖母キャンパス、秦野キャンパスでも順次OiTrの導入を進めていく計画です。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/1896/>

関連Webサイト: <https://www.oitr.jp/>



上智大学ダイバーシティ調査分析プロジェクト「マジョリティの特権を可視化するーダイバーシティ推進の構造的な障壁を取り除くためにー

大学が真のダイバーシティをめざすためには、構造的な差別をなくすことから始める必要があります。私たちが個々に持っているアンコンシャス・バイアス、すなわち無意識のバイアスに気づくことも大切ですが、もう一方で、自分自身のマジョリティ性をもつ特権を振り返ることで、構造的な差別のしくみをより可視化することができると考えました。大学の中で、決定権のある立場にいる方々をはじめとする多くの教職員の意識改革を行うために、「マジョリティの特権」という視点から、外国語学部英語学科の出口真紀子教授を講師に迎え、構造的な改革のヒントになるための動画を作成しました。

●対象

意思決定のある役員、役職に就いている教職員。

上記以外にもダイバーシティを進めていく中で組織的に意識改革が必要と感じている教職員の皆さまにも多くのヒントが詰まっています。

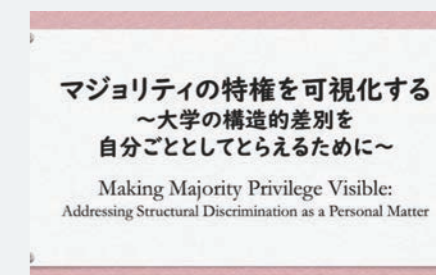
●動画の概要(約18分)

- ・多様な人材が力を発揮するために
- ・「マジョリティ特権」とは
- ・マジョリティ性とマイノリティ性
- ・3つの差別 ・特権のしくみ
- ・交差性 ・特権への気づき
- ・アライの行動

●動画の活用例

この動画は、構造的な差別のしくみを可視化するために組織的にアプローチすることの重要性を示していますので、以下のような活用をご検討ください。

- ・ダイバーシティを推進する人材の育成(役職者やプロジェクトを動かしていく方の研修等)
- ・ダイバーシティ推進の点検(採用や処遇、役職・委嘱任用等を決裁するプロセスの見直し等)
- ・ダイバーシティ推進の策定(新たな方針の決定)



関連Webサイト:

<https://dept.sophia.ac.jp/pj/diversity-pj/report/>「マジョリティの特権を可視化するーダイバー-

Youtube: <https://www.youtube.com/watch?v=Cw4hhY9OmQg>

ソフィア・ダイバーシティ・ウィーク2022(2022年11月25日~12月10日)

上智学院ダイバーシティ推進室は、毎年11月25日(女性に対する暴力撤廃の国際デー)から12月10日(世界人権デー)までの期間(12月3日国際障害者デー)を、「ソフィア・ダイバーシティ・ウィーク」と位置づけ、学生と教職員が協働し、多様性を受け入れる共生社会を目指してイベントを開催しています。

2022年は、ダイバーシティ推進室・ダイバーシティ学生共催特別企画1件、ダイバーシティ学生企画5件の計6件が開催されました。

- 11/30(水)「今こそ!学びたい多様性」
- 12/8(木)「集まれ!多様なルーツを持つ上智生」
- 12/9(金)「障害者支援を考える」
- 12/10(土)「マイクロアグレッション」
- 12/10(土)「性の多様性と同性婚」
- 12/10(土)「多様な人生、生き方を考える」(オンライン開催)

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3329/>





ジェンダーやセクシュアリティを問わず性暴力被害の実態を明らかにする研究
 総合人間科学部心理学科 准教授 齋藤 梓

【研究の概要】

性暴力は、心身の健康やその後の人生に大きな影響を与える暴力です。この研究の目的は、性暴力とはなにか、性暴力はどのような構造で起きるのかということ、被害当事者の方の目線から明らかにすることです。そのために、一つには、実際に被害当事者の方からお話を聴き、質的に分析していくという手法を取っています。またもう一つには、質問紙を使用し、被害がどのくらい発生しているのか、それはどのようなプロセスで起き、被害を受けた方にはどのような心理的反応が生じるのか、といったことを量的に調査しています。これまで、こうした性暴力の調査は、女性を対象としたものが多く行われてきました。しかし、性暴力は、ジェンダーやセクシュアリティを問わず発生します。特に、性的マイノリティの人々は、性暴力を経験する人が多いことが、過去の研究から分かっています。そこで、様々なジェンダーやセクシュアリティの方にご協力をいただき調査をし、その背景にあるジェンダー規範の影響などについても検討をしています。

【将来の発展性】

性暴力が起きるプロセスその背景にある構造、ジェンダー規範といったものを明らかにすることで、性暴力のない社会を作っていくためにどうしたら良いかを考えていく一助となると考えています。研究で明らかになったことを、書籍や学術論文で公表することで、社会や司法関係者の理解を深め、政策提言などに活かすことで、社会全体の安全に寄与することが考えられます。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4188/>



「30% Club Japan 大学ワーキンググループ」に参画しました

2021年6月、本学は「30% Club Japan 大学ワーキンググループ」に参画しました。



「30% Club」は、企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を通して、企業の持続的成長の実現を目的とする世界的なキャンペーンで、2010年に英国で創設され、日本では2019年から正式に活動を開始しました。「30% Club Japan」は、2030年までにTOPIX100の女性役員割合を30%にすることを目標としています。「30% Club Japan」の下、「大学ワーキンググループ」では、大学が教育、研究、社会貢献という幅広い分野でジェンダーダイバーシティの実現に貢献できるよう、大学自らがジェンダーダイバーシティを推進することを目的とし活動しています。

本学が輩出している数多くの女性卒業生たちは、国内外での国際舞台で活躍し、男女共同参画社会の実現を体現しています。このことは、国籍や性差を超えた「グローバル市民」として、本学の教育精神である「他者のために他者とともに」を実践していることに他なりません。

本学ではこれまでも、ダイバーシティ推進に取り組む体制を確立し、多様性の相互理解を身につけた真のグローバル市民をはぐくむキャンパス環境の実現に向け、障がい者、外国籍の方など、さまざまなマイノリティーの支援にも積極的に取り組んできました。「30% Club Japan 大学ワーキンググループ」に参画することにより、ワーキンググループの各大学とも連携し、より一層本学の取り組みを進めるとともに、ダイバーシティ推進に向け社会に貢献していきます。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/400/>

上智学院ダイバーシティ推進室



イエズス会の教育理念の一つである「構成員のおのおのが、人格の尊厳と基本的な人権を認め合い、責任ある連帯感と謙虚な心構えをもってそれぞれの持ち場で、大学の形成に参加することを期待する」に基づき、『隣人愛』および『多様性』を尊重し、ダイバーシティ推進委員会のもと、下記の4つを活動の基軸として、上智学院におけるダイバーシティ推進の取り組みを行っています。

- ・『女性活躍推進』女性研究者グローバル育成奨励賞、グローバルメンター制度など
- ・『ワークライフ・バランス』研究支援員制度、託児室の整備、学会等における託児サービス補助など
- ・『マイノリティー支援』障害者、LGBTQ、外国人などに対する支援
- ・『ダイバーシティマインドの醸成』ダイバーシティ・ウィークの開催、ロールモデル集の発行、講演会やワークショップなどの意識啓発活動

様々な活動を通して、人間相互の尊重と、共に生きる社会の推進を目指します。

関連Webサイト: <https://danjokyodo-sophia.jp/>



ロールモデル集Ⅱ「ソフィアのダイバーシティ～上智の女性リーダーシップ～」の編集・制作に学生職員が携わりました
 学生職員 金、竹内、橋野

上智学院ダイバーシティ推進室では、上智大学「グローバル社会に対応する女性研究者」プロジェクト(2009年度～2011年度)以来ロールモデル集を毎年発行してまいりました。テーマは当初は女性研究者でしたが、男性の育児参加、マイノリティ、研究支援員制度、そしてダイバーシティ推進室に改称した2017年度からは「ソフィアのダイバーシティ」と題して多角的な視点にテーマを広げ、本学学生、教職員、卒業生の中からロールモデルを提案しています。



ロールモデル集は今年で第12集となり、初めての試みとして上智学院サステナビリティ推進本部の学生職員3名が編集・制作に携わりました。今回はテーマを「上智の女性リーダーシップ」に絞り、学内外で活躍されている11名のリーダーにご寄稿いただきました。また、本学の名誉教授である緒方貞子先生についても取り上げています。



ロールモデル集Ⅱの表紙裏表紙は、3月8日の「国際女性デー」のシンボルであるミモザをモチーフにしています。国際女性デーは、20世紀初頭に北米とヨーロッパ全域で起こった労働運動が起源となっています。国際婦人年にあたる1975年に、国連によって制定されました。国連によるとこの日は、「国や民族、言語、文化、経済、政治の壁に関係なく、女性が達成してきた成果を認識する日」とされています。イタリアでは、この時期にミモザが咲き始めることから、国際女性デーのシンボルになっています。

関連Webサイト:

https://danjokyodo-sophia.jp/keihatsu/digitalcatalog/role_model_12th/#page=1



目標6: 安全な水とトイレをみんなに

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



エジプト西部砂漠のオアシス社会における住民の理解と参画を軸とした水・土地資源の持続的利用モデルの構築 外国語学部フランス語学科 教授 岩崎 えり奈

【研究の概要】

エジプト西部砂漠では、科学技術の進展により地下水入手が容易になり、沙漠開発による農地の拡大に伴い灌漑用水量が増大しました。その結果、オアシス集水域下流部の塩類集積が加速しており、排水湖の拡大や一層の塩類化を食い止めることが喫緊の課題になっています。

そこで本研究は当該オアシス地域を対象に、オアシス地域を将来にわたり持続的に管理するため、科学的エビデンスと在来知の融合とその実践により、水と土地の持続的利用に関する新たなオアシスの知を創造し、この新たな知にもとづくオアシスでの塩類集積抑止の包括的方策を構築・提案することを目指しています。

本研究の特色は研究者と住民による文理融合かつ住民参加型の共同研究を行うことにあります。具体的には、(1)水・塩の広域での動態の解明による、塩類集積域の拡大を抑制する技術フレーム開発、(2)農地レベルでの節水灌漑技術や耐塩性作物の栽培技術の実証的研究、(3)水・土地利用の多面的価値と社会的仕組みの実証的研究、(4)水・土地環境に関する情報の共有・可視化のための住民参画型デジタル・プラットフォームの構築を行います。

【将来の発展性】

本研究はエジプトの西部砂漠を対象にしていますが、そこから得られる研究成果・知見は、塩類集積の抑制という乾燥地に共通の課題をかかえたオアシスに応用可能なものです。塩類集積域の拡大を抑制するオアシス閉鎖系全体での水・土地の持続的利用のための総合的な枠組みを構築することによって、将来的に、乾燥地の持続的な水利用に貢献することを目指しています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4341/>

関連Webサイト:

https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/release/press20230601_satreps/

https://www.jst.go.jp/global/kadai/r0501_egypt.html

地域の伝統知に基づく谷戸管理手法による里山保全活動 グローバル教育センター 教授 杉浦 未希子

【研究の概要】

多摩丘陵の谷戸田とその周辺には、東京都内ながら貴重な自然環境が残されています。この環境は「里山」と呼ばれ、営農活動など人間の営みを介したsocioecological systemとして、近年注目を浴びています。特に、地域の伝統知に基づく水田管理は、生物多様性や気候変動に貢献するものとして、世界的に高く評価されています。いまや「Satoyama」は、自然と人間の持続可能な関係を示す、日本発信の重要なコンセプトとなっています。

山・川・海のつながりを対象とする自身の研究を背景としつつ、この貴重な里山の保全活動に本学学生と共に参加しています。参加にあたって、東京都、ならびに保全活動の担い手である町田歴環管理組合・歴環サポーターズ谷戸守クラブの全面的なご協力を得ています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4311/>



目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



2023年夏季節電啓発ポスターを掲示 「自然エネルギー大学リーグ」が発足され、上智大学も加盟

上智大学環境整備グループ、学生団体+Re:が協力し、節電啓発ポスターを作成し、四谷キャンパスの各教室に掲示しました。今回のポスターは、学生にも人気なソフィアン君が語りかけるようなポップをいくつも作成しました。マーケティングなどでよく使われる、心理学と経済学を掛け合わせたような、ナッジ(Nudge)や行動経済学を活用し、ただ「節電をしましょう」というのではなく、いかに無意識のうちに人を動かせるか、というところにフォーカスしたポスターの作成に至りました。昨年度と比較して今年5月の四谷キャンパス電気使用量が2.4%削減し、空き教室の電気は以前より消灯されているように感じますが、まだ大教室の無駄な電気使用があまり改善できていないように見受けられます。今回はこの問題の改善に注力したく、具体的に今年は4%の削減を目指したいと考えています。



節電ポスターの認知度はかなり高まってきているように感じます。一方で、認知度と実際に行動に移してもらうことは別だと捉えています。行動変容を起こせるように引き続き邁進してまいります。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/announcement/20210608/>

「自然エネルギー大学リーグ」への加盟

「自然エネルギー大学リーグ」は、大学における自然エネルギーの利活用を促進すること、その取り組みを推進する人材を育成することを目的として2021年6月7日に発足しました。加盟大学は自然エネルギー100%の大学を目指し、2030年から2040年までを目途として、自らが定める時期までに再生可能エネルギー100%の電力導入を生産または調達する目標を掲げ、実行していくことが求められております。2022年11月末時点で11大学がキャンパス会員となっております。



キャンパス会員:

千葉商科大学、広島大学、長野県立大学、立命館大学、足利大学、名古屋大学、東京外国語大学、上智大学、千葉大学、和洋女子大学、慶應義塾大学(湘南藤沢キャンパス)

2022年6月16日に開催された設立一周年記念セミナーでは、世話人である浬道佳明上智大学長が登壇し、上智大学四谷キャンパスでの再生可能エネルギー導入について、報告を行いました。

同リーグでは、今後、趣旨に賛同する大学や支援企業に加盟を呼びかけていきます。また、個人会員や学生会員の制度も設けており、自然エネルギーや脱炭素社会実現に関心のある個人の参加が可能となっています。

関連Webサイト: <https://www.re-u-league.org/>

往復の滑り接触における摩擦損失の低減に関する研究 理工学部機能創造理工学科 助教 イルマズ エミール

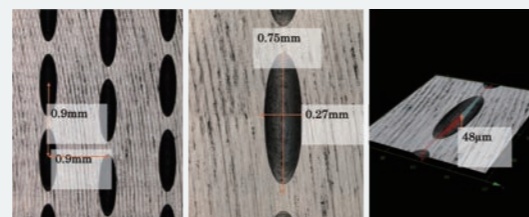
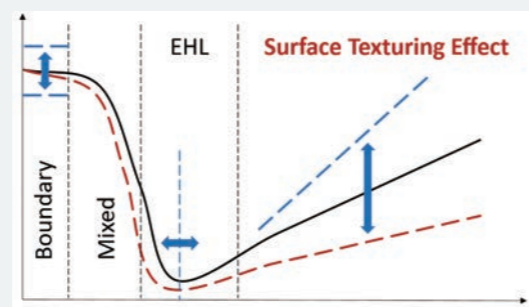
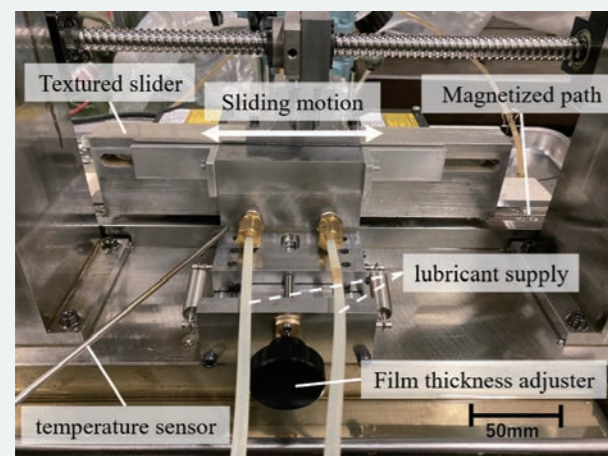
【研究の概要】

SDG 7.3 incorporates energy efficiency goals, aiming to double the rate of improvement in global energy efficiency by 2030. In machinery, numerous components exhibit reciprocating motion and often come into contact with each other, generating heat through friction, known as heat loss. By minimizing heat dissipation from these contact surfaces, reciprocating motion can be executed more effectively. Within our laboratory, we are actively researching diverse surface micro-textures designed to mitigate these frictional losses. For this purpose, as an initial step we have designed and constructed a novel experimental setup to quantify frictional forces between two parallel surfaces operating under a hydrodynamic lubrication regime.

【将来の発展性】

Our objective is to establish a comprehensive set of guidelines for surface micro-texture parameters, such as texture dimensions, orientation, areal density, etc. This initiative is geared towards reducing energy consumption by minimizing frictional losses in reciprocating surfaces. One usage of this technology would be next-generation internal combustion engines (NG-ICEs) as the conventional engines are being adapted to new energy sources such as carbon-free/neutral fuels like hydrogen, ammonia, and e-fuels. Thus, intensive research in power transmission remains crucial for further improvement of these machines. In conventional ICEs, frictional losses constitute approximately 10% of total mechanical losses, with the piston-liner interface alone contributing 50% of these losses. Implementing a well-defined guideline for surface micro-textures holds the potential to elevate overall efficiency, resulting in reduced fuel consumption and increased mileage for NG-ICEs.

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4488/>



目標8: 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用
およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

部署横断型プロジェクトによる働き方改革推進・複合機の一斉導入

【働き方改革プロジェクト(2020年4月～現在)】

本学では、2020年4月より若手・中堅職層の職員により、全学的な部署横断型の「働き方改革プロジェクト」を立ち上げ、将来を見据えた検討を進めています。

プロジェクトチームからの提案を受け、今後学院としての取組み推進を図っていくために、2020年12月に「職員の働き方改革宣言」を決定しました。また、それを具体化するアクションとして、「働き方改革を進めるための“14の取り組み”」を学内でも定めたところ です。

<主な施策の例>

- ①オンライン決裁ツールの導入
 - ②プロジェクトで全部署を回り、実施状況を「グッドプラクティス集」として共有。
 - ③教職員間でのコミュニケーションを深める交流会・啓発活動(オンライン・対面)、役員と教職員の対話企画の実施。コミュニケーションを活性化させる執務環境の検討・調査。
 - ④定期的なニュースレターや報告会などの実施による浸透策の実施
 - ⑤業務分析・改革及び具体的な業務効率化の具体策の検討
- 今後は、職員が一丸となって「学生・社会への成果還元を目指した教育研究活動の推進」と「職員の多様な働き方の実現や働きがい・満足度の向上」の両立を目指して、日々の改善活動に着手し、建学の理念の実現に努めてまいります。

【複合機プロジェクトの取り組み(2022年8月～2023年9月)】

複合機プロジェクトでは、部署横断型プロジェクトとして、ペーパーレスや機器管理の効率化を目指し、出力機器類の機能集約・最適化対応を進めてきました。プリンタ・コピー・FAX・スキャナなど、単機能で設置していた機器類を、最新機能を備えた複合機に機能集約する試みをスタートし、2022年度は職員が利用するエリアを、2023年度は教員や学生が利用するエリアに複合機を一斉導入しています。想定される主なメリットは以下の通りです。

- ①環境負荷の軽減(省エネルギー運用、二酸化炭素排出量の削減、等:電力使用料の半減、年間2万枚のプリペイドカード廃止によるプラスチックごみの削減)
 - ②出力状況の一括把握による更なるペーパーレス化の推進、ペーパーレスに対する意識醸成(総数の約1割がコピーからスキャンに置き換え、3分の1程度をペーパーレスFAX化したことによる紙の削減)
 - ③スペース有効活用や場所に捉われずに働ける環境づくり
 - ④管理方法の統一化による管理や調達に要するコストの低減
 - ⑤様々な利用者・利用方法を1つのシステムで運用することによる運用のシンプル化、コスト低減
- これらの活動については、株式会社ソフィアキャンパスサポート・富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社のご協力の中で進めています。働き方改革とSDGsの両方の観点から、既存の概念に捉われないこと、活動を続けていきます。



富士フィルム
ビジネスイ
ノベーション
ジャパン
株式会社提供

学生・社会への成果還元、多様な働き方や事務効率化の実現を目的とした職員の働き方改革宣言を策定

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/2954/>

目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



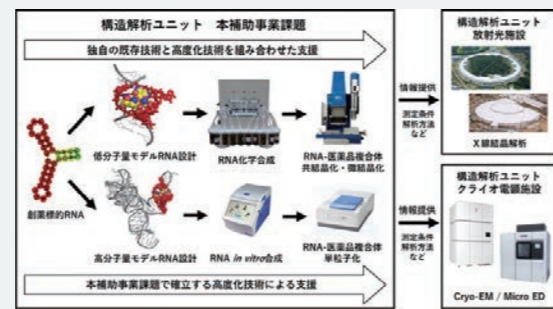
RNAをターゲットとした医薬品の構造解析・デザインプラットフォーム 理工学部物質生命理工学科 教授 近藤 次郎

【研究の概要】

従来の医薬品は、病気の原因となるタンパク質をターゲットとしてデザインされてきました。しかし最近では、新しい創薬ターゲットとして、タンパク質の設計図となるメッセンジャーRNAや、タンパク質の合成量を調節するノンコーディングRNAなど、多様なリボ核酸(RNA)が注目されています。私たちが本学理工学部新たに立ち上げた「RNAターゲット創薬デザインユニット」では、日本におけるRNAターゲット創薬の研究拠点として、国内の製薬企業やアカデミアの医薬品開発研究を独自の構造解析・デザイン技術で支援しています。

【将来の発展性】

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム」は日本国内の30の大学・研究機関によって構成されており、私たちの研究ユニットはRNAターゲット創薬の研究拠点として位置づけられています。また、プラットフォームを構成する他の研究機関と緊密に連携することで、平常時にはシームレスな創薬を、パンデミックなど緊急時には迅速な創薬を可能にする体制を整えています。



関連Webサイト:

上智大学理工学部RNAターゲット創薬デザインユニット: <https://jkondo.wixsite.com/rnadesign>

AMED創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム: <https://www.binds.jp/>

学生団体 Hult Prize Sophia

2022年、Hult Prize Sophiaはビジネスコンテスト「OnCampus program」を開催しました。Hult Prize Foundationは、毎年異なる社会課題をテーマに、大学生が自らビジネスを開発する世界的なコンテストです。2023の課題は「Redesigning Fashion」で、ファッション業界における持続可能性に焦点を当てました。

コンテストにはファッション業界やビジネスに関する知識があまりない人も挑戦し、課題解決に向けて検討しました。上智大学のOnCampusラウンドでは、不要な衣類を紙製の袋にアップサイクルするビジネスアイデアを提案した「Looply」チームが1位に選ばれました。



<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4450/>

Instagram: <https://www.instagram.com/hultprizesophiauni/?hl=en>

Facebook: <https://www.facebook.com/profile.php?id=100063637434599>



目標10: 人や国の不平等をなくそう

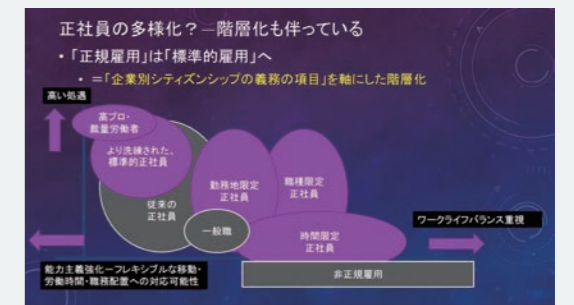
国内および国家間の格差を是正する



雇用関係と社会的不平等に関する研究 総合人間科学部社会学科 教授 今井 順

【研究の概要】

この研究の目的は、日本社会における不平等の構造とその再生産メカニズムを、「産業的シティズンシップ」の概念を用いて説明することです。日本の不平等構造を説明するには欧米でよくつかわれる「階級」だけでは無理で、雇用形態・企業規模・ジェンダーといった地位の変数が重要です。この研究は、こうした特徴ある不平等の形成と再生産の背後に、日本社会特有の産業的シティズンシップが存在すると主張します。この概念はT.H.マーシャル(1950)の提示したもので、労働者と使用者・国家の相互行為から近代社会に特有の雇用関係が形成され、結果特定の雇用形態にある労働者と使用者の間に権利・義務の規範からなる社会関係、すなわち社会的地位が構築されることに注目します。日本社会におけるそれは企業別シティズンシップとでも呼ぶべきもので、それぞれの企業における正規雇用の地位が、年功賃金や企業福祉への権利と、企業の要求する様々なフレキシビリティ(柔軟な残業や配転・転勤)に応える義務とで成立しています。ここ数十年の労働市場改革では、政労使の認識枠組みや行動がこのシティズンシップの規範に囚われてしまっていることで、非正規カテゴリーを拡大し、同一労働同一賃金理念を有名無実化し、平等と多様性を目指すはずの限定正社員の形成を、正規雇用労働者の階層化にしてしまっていると主張しています。



産業的シティズンシップとは、平たく言えば、雇用を中心とする産業社会で私たちが当たり前持っている平等と公平の認識・感覚のことです。日本社会で作られてきたこの感覚は、企業に貢献する一人前の労働者であろうとするなら、すなわち年功賃金や終身雇用、企業福祉の権利に値する労働者であろうとするなら、配転・ローテーションの要請にこたえることのみならず、残業の要請や引っ越しを伴うような転勤にも応じることが当然、と考えるものです。この権利と義務の規範を共有する者が正社員の地位にふさわしいのであり、同じ地位の感覚を共有する者同士が長期にわたる競争を行うのが、正社員のキャリアなのです。このシティズンシップの感覚は、この規範を共有しない者を下位におくこと、同じ権利に値しないと考えることを正当化します。現在私たちの社会の正規・非正規格差を「是正する」と考えられている法律は、この感覚を批判的に捉え損なった上で作られています。皮肉なことに、この不平等と排除を正当化してしまっているのです。たとえば、ほとんど同じ仕事をしている非正社員の給料が低いのは「組織に対する責任を負っていないからだ」(=正社員である自分は転勤や残業の可能性を常に負っている)という言葉説を、現在の法は追認しているのです。これは、以前からあった正規・非正規格差を、これまで存在した平等・公正の観念に基づき法制化、正当化しただけで、格差・排除の是正効果がほとんどないことを示しています。

【将来の発展性】

この研究の中から生まれたのが拙著『雇用関係と社会的不平等—産業的シティズンシップの形成・展開としての構造変動』(有斐閣)です。この中で私は、今後は企業の求める通りに異動できるという能力が、被雇用労働者を階層化する基準になると指摘しました。様々な企業で進められている「正社員の多様化」は、まさにそのような論理で「正社員を階層化」しているようです。今後は、この論理を止めるような動きがどこから出てくるのか、注視しています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4272/>

目標11: 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



【授業科目】「Seminar in Sustainable Societies」 総合人間科学部社会学科 教授 ホメリヒ カローラ

In this class, we think about sustainable development from a sociological point of view. Placing a spotlight on the relationship between modern society and individual well-being, we read a broad range of literature that provides us with a solid foundation for discussions on whether our current lifestyle and societal system are sustainable and where problem areas lie.

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3901/>

学生団体 Looply

Looplyは、3つの大陸から集まった4人の上智大生が、ファッション業界の無駄をなくすことをミッションとしたプロジェクトとして立ち上げられました。一度着た衣類を捨てるのではなく、再利用するという発想から「Looply」と名付けられ、世界的な社会起業家コンテスト「Hult Prize」に参加するチームのうちの1チームです。埋立地に蓄積される繊維廃棄物の問題に対処するため、この廃棄物を紙袋の材料にアップサイクルするというアイデアを用いて、無駄の多いファストファッション業界に新たな風を吹かせていきます。

<https://sophia-sdgs.jp/en/efforts/3913/>

Instagram: <https://www.instagram.com/looply/>



企業のESG経営とサステナビリティ情報開示 特任教授(学校法人上智学院経営企画担当理事) 引間 雅史

【研究の概要】

企業のサステナビリティ情報については様々な国際団体・民間団体による開示基準が併存しており、企業側の混乱や対応負担、投資家側の比較可能性などの問題が指摘されています。それらの開示基準を統一化しようとする動きも出てきています。さらにESG評価機関も夫々異なる評価項目やウエイト付けによって評価を行っているため、全体として各評価機関による企業のESG評価のばらつきは大きいものとなっています。

そもそも企業のサステナビリティ情報開示基準の統一化はグローバルベースでのものさしの共通化や比較可能性を高めるといったメリットがある反面、地域特性の相違や投資家側のESG項目の重要性評価の多様性を捨象してしまうデメリットもあります。企業の情報開示内容も画一的なミニマム・スタンダード遵守に陥ってしまうと、開示の充実化に逆行しかねません。一定程度の開示内容の統一性・比較可能性を担保しつつ、各企業の特徴や創意工夫を十分に発揮できるような情報開示のあり方が問われています。

【将来の発展性】

「共通開示項目」と「任意項目(自由記述)」を適切に網羅した形での企業の情報開示の進化が期待されます。任意項目では企業のマテリアリティ認識を十分踏まえた情報開示が期待されます。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/622/>



目標12: つくる責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



買取王国～使わなくなったモノを上智への寄付金に還元～

上智学院は、2022年度より株式会社買取王国と業務締結契約を結び、モノの寄付を通してSOPHIA未来募金へ貢献できる仕組みを構築しています。これは買取王国の「モノドネ」という事業を活用し成り立っています。「モノドネ」とは衣料品や雑貨、金券類など不要となったものを回収し、その査定金額分を自ら選択した団体へ寄付することができる事業です。人々の大量生産・大量消費により危機的な状況に向かっている地球環境には、企業中心でサーキュラーエコノミー(循環型経済)に向けた取り組みを行っていくことが不可欠なのです。しかし実際は、リユースをまだ使ったことがない人が約7割いるという現状があるため、買取王国は社会におけるモノの寄付文化の認知度をあげることを目標に掲げております。

子供や孫の世代が地球に住めない環境になってしまう前に、モノを寄付する考え方を浸透させられるよう、大学や赤十字・あしなが育英会などの慈善団体と連携を行っています。今後も余分なモノを作らない工夫や、リユースを通じた新しいビジネスモデルの開発などを通じて、一般企業を巻き込みながら、循環型社会に向けた働きかけが期待されます。



お金ではなく
モノの寄付で
社会に貢献しよう

モノドネはモノで寄付ができる仕組みです



お申込み前に必ずご確認ください

- モノによる寄付が可能なお品物
https://monodone.com/donation_items/
- よくある質問
<https://www.monodone.com/faq/>



お申し込みは
コチラから



買取王国
協力:株式会社買取王国

※ご利用いただくには、事前にWEBサイト上での会員登録が必要となります。

査定額がSOPHIA未来募金への寄付につながります。

「使途:グローバルキャンパスの創成とサステナビリティ推進に関わる支援」
申込方法など、詳細はSOPHIA未来募金WEBサイト-QRコード先をご参照ください。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3855/>

関連Webサイト: <https://www.okoku.jp/>



リングロー株式会社

～不要なPCやスマートフォンを上智への寄付金に還元～

上智学院は、2022年度よりリングロー株式会社との業務締結契約を結び、不要となったPCやスマートフォンを含むIT機器を寄付することで、SOPHIA未来募金に還元できる「リユース募金」という新しい仕組みをスタートしています。寄付者からご寄付いただいた機材については、データを完全消去の上、部品をリユースして新たな機器を製作するため、データ漏洩の心配もなく、環境にも貢献できる寄付制度となります。



目標13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

お気軽にお問い合わせ、
ご相談ください。

使っていない
事務機器がある

あなたの仕方が
分からない

データ漏洩したら
どうしよう・・・

お申し込みは
こちらから

査定額が SOPHIA 未来募金への寄付につながります。
「用途: グローバルキャンパスの創成とサステナビリティ推進に関する支援」
申込方法など、詳細は SOPHIA 未来募金 WEB サイト QRコード先をご参照ください。

Ringrow
協力: リングロー株式会社

寄付していただいたパソコン等は、まず地方の廃校を活用した集学校に輸送します。そして、そこでパソコンの状態を確認する作業やデータの消去を念入りに行います。その後、機能的に使用可能なパソコンは査定し、中古パソコンとして販売します。査定額を決める際には、同時に寄付額も決めることができます。一方で、使用できないパソコンは解体して部品を売ったり、金属資材として金属リサイクル会社に売ったりすることで、ほとんど廃棄物が出ないようにしています。



また、リングローでは、「これまでにない、捨てられることのないPC箱へ」という想いから、販売する中古パソコンを「はぐくま」という大きなぬいぐるみの中に入れ、梱包箱の代用としてお届けする商品も取り扱っています。これまで、シックで丈夫な専用箱でお届けをしていましたが、実際はご購入後その専用箱を廃棄されるお客様も多く、リユースが主軸事業の企業としてこれは課題であると考え、再利用できて無駄のないPCケースを考案しています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3847/>

関連Webサイト: <https://www.ringrow.co.jp/>



森林火災による炭素放出量推定研究

地球環境学研究科地球環境学専攻 助教 朴 慧美

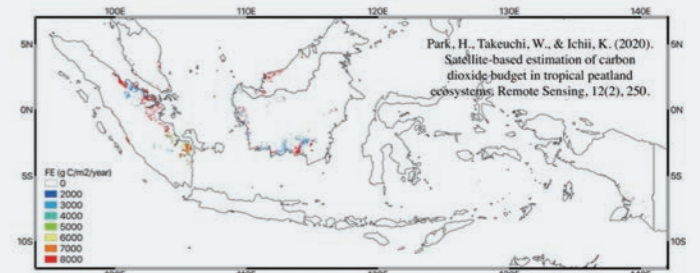
【研究の概要】

森林火災は植生の焼失及び大気質汚染をもたらす現象でもあり、人間生物圏の動植物の生息地の破壊につながります。持続可能な社会を築くために適切な把握と管理が必要です。火災は広範囲に広がる特性と現場に人の立ち入りが困難な危険性をもつため、離れて把握ができるリモートセンシング技術がよく使われます。特に衛星リモートセンシングは長期モニタリングにも適しており、広範囲にわたる火災を熱赤外線センサーで検知し、時系列な変動に関する情報を提供できます。衛星リモートセンシングにより検知した火災情報は火災の場所と強さを記録するので、そのイベント前と後の画像を比較することによって火災によるバイオマス焼失量、つまりCO₂やCH₄、COなどの定量的な評価が可能です。

【将来の発展性】

森林火災は代表的な人間活動であるため、農業開拓、都市化、林業による土地利用変化が起きた際に、行政機関における炭素税の正しい実行の根拠を提供できます。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3958/>



インドネシアの泥炭地における火災によるCO₂放出量の分布 (2002—2018年平均) (Park et al., 2020)

関連Webサイト: <https://www.mdpi.com/614988>



傘のシェアリングサービス「アイカサ」設置マップを作成

四谷キャンパスでは、株式会社Nature Innovation Groupが運営する傘シェアリングサービス「アイカサ」の傘立てを設置しています。現在、国内で年間8,000万本のビニール傘が廃棄されていると言われていたことから、廃棄物削減に貢献するサービスです。首都圏のJR・私鉄の各線の駅にも設置されており、専用アプリを使用することで、どこでも借りられ、好きな場所で返却することができます。四谷キャンパスには4か所設置されており、設置場所およびレンタルできる場所のマップを作成しました。

<設置場所>

- 2号館サブエントランス (北門・6号館側出入口)
 - 6号館LLC前エントランス (メインストリート中央側出入口)
 - 9号館地下1階アクティブcommons前 (エレベーター付近)
 - 11号館ピロティ (自販機付近)
- *「どの建物にいても濡れないように」を意識して傘立ては設置されています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/1336/>

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4114/>



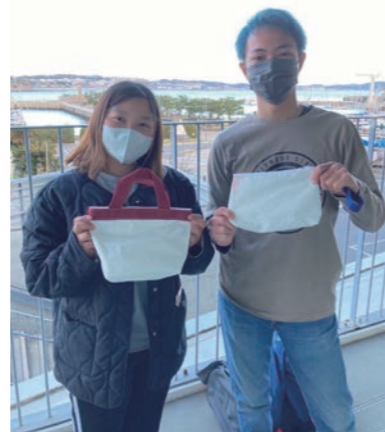
体育会ヨット部 (OG)

体育会ヨット部は、1963年に創部され、江ノ島ヨットハーバーを活動拠点として、大会が行われる葉山・森戸海岸でも活動を行っています。大会には、2人乗りの「国際470級」のヨットを使って参加しています。



ヨット部OB会会計の担当者は、OGとして活動に携わる傍ら、ヨットのセイル(帆)をアップサイクルして、ポーチやバッグを作製されています。レースや練習で海を走っていたセイルは、伸びてしまったり、破けてしまったりするとヨットの備品としては使えなくなります。セイルの生地はダクロンと呼ばれるポリエステル繊維で、防水ではありませんが速乾性が高く、さらに軽いので、バッグ素材として最適です。部活動で使用しているヨットやセイルは、部費やOBからの寄付、学校からの支援で購入していることから、このようなアップサイクルを通して、備品を大事に使うという意識をしています。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4091/>



関連Webサイト: <https://sophia-sailing.jimdosite.com/>

Instagram: https://www.instagram.com/sophia_yachtclub/

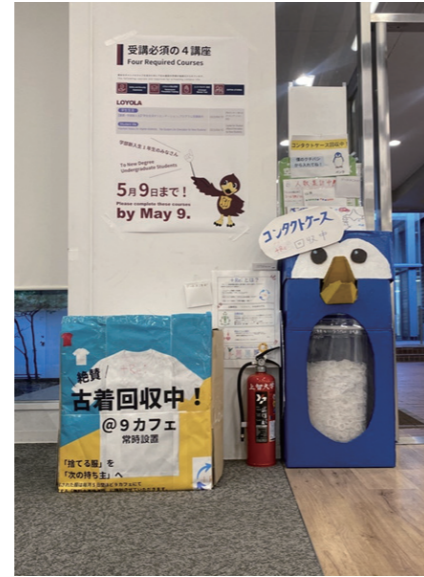
X(旧Twitter): <https://twitter.com/sophiayacht>





学生団体 +Re:(プラリ)

+Re:(プラリ)は、日常の中で3R「Reduce/Reuse/Recycle」を実践し、持続可能な未来に寄与しているサークルです。使い捨てが溢れている世の中で、膨大な資源が消費され、地球温暖化が深刻化するなど、私たちが地球にかけている負荷は計り知れません。そのため、3Rを実施することによって資源の節約ができると同時に、ゴミとして焼却される時に排出されるCO2や温室効果ガスを削減することができると考えています。以前から行なっている空コンタクトケースや歯ブラシの回収のほかに、新たに古着回収を始めました。回収した古着は、毎月5日ほど無料配布を行っています。他にも、節電を呼びかける室内掲示ポスターも作成しています。



<https://sophia-sdgs.jp/efforts/1347/>

Instagram: https://www.instagram.com/purari_for_sophia

学生団体 Coco Eco Japan

Coco Eco Japanは、日本社会における環境意識の普及と環境貢献の方法を伝えることを目的とした非営利団体です。Coco Eco Japanでは、激化する気候危機への対策に誰もが取り組めるようになるには、環境問題を認識するだけでなく、問題の背景を学び、自分にできることは何かを知ることが大切だと考えています。

SNSを中心に、ファストファッションや食肉産業がもたらす影響、環境に優しい消費財やサービス紹介など、情報発信を積極的に行っています。情報コンテンツを通じて環境意識を高める取り組みに加え、フリーマーケット、ワークショップ、グローバル・サミットなど、個人が積極的に環境問題に取り組むためのイベントも開催しています。



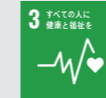
<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4432/>

Instagram: https://www.instagram.com/p/CdlnPBdpLK9/?img_index=1

14 海の豊かさを 守ろう

目標14: 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



奄美大島・佐渡での研究調査 地球環境研究所

学校法人上智学院と日本航空株式会社 (JAL) は、教養豊かな人材の育成や未来の豊かな社会創りを目指し、2022年1月に連携協定を締結しました。それに基づき、上智大学とJALは奄美群島をフィールドとして、「環境保全」と「観光促進による地域活性化」の両立を目指した共同研究を実施しており、地球環境研究所の所員も中心メンバーとして参加しています。



奄美大島は、その豊かな生物多様性が評価され、徳之島、沖縄島北部、西表島とともに、2021年にユネスコの世界自然遺産に登録されました。一方で、奄美群島国立公園が「環境文化型」という考え方に基いて管理されているように、奄美大島には自然との共生の中で培われた豊かな伝統文化が残っています。しかし、過疎化や高齢化により、その維持が困難になっている集落も少なくありません。そこで、世界遺産登録を契機として、観光による地域活性化が期待されていますが、そこで求められるのは、環境や地域コミュニティに負荷をかける従来のマストゥリズムではなく、自然を守りつつ、地域の社会経済の発展や伝統文化の維持に貢献する新しい観光です。そのような観光の実現を目的として、奄美大島西南部の宇検村で実証研究を行っています。

これまでに、住民を対象とした観光や地域活性化に関する意識調査、水質等の状況を把握するための環境調査、役場職員向けのSDGsワークショップ、他の世界自然遺産地域との連携推進などの取り組みを行いました。今後はさらに研究を重ねて、「環境保全」と「観光促進による地域活性化」を両立させる「奄美モデル」を構築し、他の地域にも発信していくことを目指しています。

もう一つの取り組みとして佐渡での調査を紹介します。2022年度、上智大学は佐渡市と包括連携協定を締結しました。この協定に基づいて、環境省が指定した重要な湿地である佐渡の加茂湖を中心に地形測量、水質の時間・空間変動の観測、動・植物プランクトン調査、湖畔景観調査、水害時の避難ルート評価とエネルギー供給の仕組みの模索といった環境調査を実施しています。また院生の環境研修として、トキのための農業、トキのための川づくり、海岸のマネジメントなどの研修や島民の環境保全意識の調査を行いました。

研究所ではこれらの研究調査を教育に還元する場を積極的に設けています。今年度は4件の中学校の受け入れを行い、環境意識向上に貢献していきます。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4388/>





目標15: 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

地域の自然環境と歴史や文化の保護に寄与する展示活動 グローバル教育センター 教授 水谷 裕佳

【研究の概要】
グローバル化する世界の中で、地域独自の自然環境や歴史、文化の保護や復興は、重要性を増してきています。この研究では、沖縄の慶良間の海域を中心とした地域の自然環境や歴史、文化について、SDGsに関する事項を交えながら、展示活動を行います。なお、この企画は、ダイビングスクールふぁみーゆ沖縄(沖縄県那覇市)の協力の下に実施されます。同スクールは、スキューバダイビングのライセンス講習や、教育機関の海洋実習のサポート、慶良間諸島周辺海域および沖縄本島南西部におけるダイビングツアーを行っています。展示活動は、文化人類学者である私と、同スクールのスタッフが連携して、学生や観光客などに、海の環境と沖縄の歴史や文化、そしてSDGsにまつわる情報を、楽しく、持続的に広めることを目的としています。



【将来の発展性】
この展示が、学生や観光客が地域の博物館や史跡を訪問したり、沖縄独自の自然環境や歴史、文化に対する関心を高めたりするきっかけになればと思います。また、この研究にまつわる実践的な活動を通じて、東京にある大学と、日本各地の企業や団体との協働のあり方について考えて行きたいです。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4202/>

関連Webサイト:
<https://researchmap.jp/setting/yukamizutani/> 研究ブログ

学生団体 Green Sophia

Green Sophiaは、活動理念に“Learn with us, act with Green Sophia, inspire others”を挙げ、“1人の100歩より100人の1歩”を目標として掲げて活動しています。具体的な活動内容は主にビーチクリーンやパーククリーン、ヴィーガンクッキング、エコフレンドリーなお店の訪問などを行っています。また、最近では、プラントベースミルクの飲み比べや、環境問題に関する映画の鑑賞会などを行っています。そして、一人でも多くの人々の意識を1ミリでも変えたいという願いから私たちの活動をSNSで発信することにも力を入れています。環境問題に取り組む上では、“楽しむ”ことが大切で、心のサステナビリティも欠かせないと考えています。できることから無理せず楽しく活動を始めることができます。



<https://sophia-sdgs.jp/efforts/860/>
Instagram: https://www.instagram.com/greensophia_insta/
YouTube: <https://www.youtube.com/channel/UCooYbMtDP6rLzB2QmN1xMsw/about>

- 7 エネルギーと気候変動に積極的に取り組む
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくも責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう



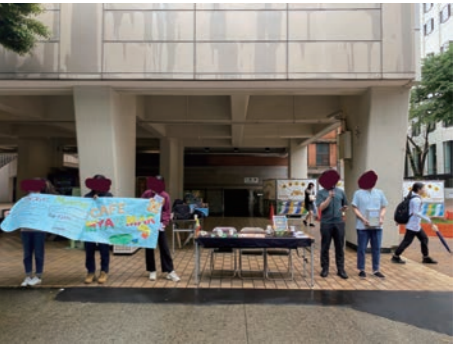
目標16: 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

学生団体 SEAS - Southeast Asian Society Club

SEAS (Southeast Asian Society)は、主な活動として文化交流と募金活動を行い、東南アジア文化の普及に取り組んでいます。SEASは、東南アジア文化への理解を深めることを目指し、食文化や、音楽、映画を楽しむイベントやフェアの開催を行っています。また、イベントを通じて得た収益をミャンマーの支援団体に寄付しています。ミャンマーでの軍事クーデターによる国内避難民は2023年3月時点で約1,704,000人に達しています。SEASはキャンパス内での募金活動を積極的に行い、最も影響を受けている地域であるカヤ州の避難民キャンプの学校に、本や食品、お菓子の形でKs1,674,000(約111,000円)を寄付しています。(2022年7月時点)



<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4638/>

学生団体 Sophia Refugee Support Group (SRSRG)

Sophia Refugee Support Group (SRSRG)は、2017年に設立された上智大学を拠点とする学生主導のボランティア団体です。SRSRGは、上智大学のデイビッド・H・スレーター教授の「Digital Oral Narratives」という講義で、学生たちが日本で暮らす難民の方々の声を記録し、経験を発信するために300時間を超えるインタビューが行われた「Refugee Voices Japan」という研究プロジェクトから結成されました。



SRSRGの支援活動の一部に、約60名の学生と難民が毎月集まる「難民カフェ」という交流会の開催や、セカンドハーベスト・ジャパンとの協力のもと、各家庭の食事制限に伴う食料を毎月箱詰めし、発送するほか、個人に合わせた衛生用品の配達などがあります。SRSRGは、日本国民が日本にいる難民の現実を学び、支援し、そして認識を広めることを強く奨励しています。同時にSRSRGは、日本で暮らす難民が安全で尊厳のある生活を送れるよう、日本社会と日本にいる難民の架け橋として活動を継続していきます。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/4315/>

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 16 平和と公正をすべての人に



SDGsと平和と水～人間にとって一番大切なもの グローバル教育センター 教授 東 大作

私は、軍事紛争の和平調停(和平交渉)や、紛争後の平和構築を専門に調査研究を続けている。その関連で、アフガニスタン、イラク、南スーダン、東ティモールなどの現地にも、国連職員としてや、外務大臣の委嘱による公務派遣、アカデミックな調査研究のために、何度も足を運ぶ機会がある。

その経験から最近、「人間にとって一番大切だけでも、それを享受している時にはその大事さに気づかないもの、それが、平和と水ではないか」と強く思うようになった。

今年2023年2月に、岩波新書から「ウクライナ戦争をどう終わらせるのか～和平調停の限界と可能性」という本を出した。その調査で、2022年8月に、ロシアを上回る産油国であるサウジアラビア、ロシアとウクライナの仲介をするトルコなどで調査や講演をした後、ウクライナの隣国であるモルドバで2週間ほど現地調査した。

モルドバの副首相や、保健大臣、外務副大臣など要人に会い、いつウクライナの次に侵攻されるか分からないモルドバ政府の苦悩を知ると同時に、空いた時間を見つけては、ウクライナからモルドバに逃げてきたウクライナ難民の方々が避難している避難所に通り、一人1時間半くらいにわたり聞き取りを行い、13人ほど話を聞くことができた。

難民の方々は、熱心に聞き取り調査に応じてくれた。その13人のうち、半数以上はかなり深い精神的なダメージを受けておられていた。ロシアのウクライナ侵攻が始まり、1週間以上、毎晩のように空襲に襲われ、死の危険と隣り合わせの生活を送り、命からがら、モルドバに逃げてきた人たちが多い。そのため、フラッシュバックや、ヒステリー、不眠症、拒食症、学生の場合登校拒否などに、悩まされている人がとても多かった。なんの非もない人たちが、このような目に遭う戦争という現実に心が痛んだ。本の中では、ウクライナ難民の支援を初期段階から行っている日本の二つのNGOと共に、東日本大震災の後の被災者の心の支援に取り組んだような精神的ケアの専門家が協力して、ウクライナ難民の心の支援を、先進国の中で先駆けて行い、その知見を英語のリポートにして世界中で800万人を超えるウクライナ難民の心の支援にも活かせるはずだと書き込んだ。ウクライナ難民の人たちとの対話で、最後に「何が一番必要ですか?」と聞くと、皆さん「早く平和になって欲しい。平和になって自分の故郷に戻りたい。それだけです。」と切実に話されていた。平和の大切さは、それを奪われた体験をしてみないと分からない面がある。

同じことは、2021年8月に米軍が撤退し、イスラム主義を掲げるタリバンが全土を奪還したアフガニスタンについても言える。2001年にアルカイダが、911攻撃を起こした。その時、アルカイダがアフガンに基地を持ち、それを当時のタリバン政権が許容していたという理由で、米国はアフガンを攻撃し、タリバン政権を転覆させ、民主的な政権を作ろうとした。しかしその政権は、アフガンの多くの人々からはとても腐敗し、米軍が撤退してタリバンが復権すればすぐ海外に逃げてしまう政権、簡単に言えば米国の傀儡政権と見られていた。

米国は20年もの戦闘に疲弊し、タリバンと直接交渉を行い、タリバンがアルカイダなどの活動を認めないことを条件に2021年にアフガンから米軍を撤退させることでタリバンと合意した。そして実際に撤退が完了する2週間前に、タリバンが全土を奪還した。

その直後、米国が、アフガンに対する徹底的な金融制裁をかけた。具体的には、アフガン中央銀行の資産で、米国にあった約1兆円分を凍結し、かつ、アフガンに対する送金を、人道支援を除き原則禁止した。(人道支援は除くとしていても、民間銀行に何が人道支援かを判断するのは難しく、実際にはほとんどの送金ができなくなった。)アフガンは基本的に全てドル決済のため、この金融制裁で銀行システムは麻痺し、人々は極度の貧困に陥った。この状況を受け国連は、2021



6月14日、超党派の人口議連
OICタリク・アフガン担当特使と共に

年10月以来、人口約4千万人の7割が極端な貧困状況に陥り、6百万人が餓死する可能性があるという警告を繰り返し続けている。

この苦境を知った私は、この20年、色々な仕事を一緒にしてきた、超党派の国際人口問題議員懇談会(人口議連)の会長である上川陽子衆議院議員にその状況を話した。上川会長は、すぐに会合を開催することを決定し、2021年12月8日に「アフガンの人道危機と日本が果たせる役割」について私が講演した。そこで私は、人道支援の拡大や、日本のNGOへの支援、農業や教育も人道支援の一環として行うこと、米国に、アフガン制裁を解除するよう内々働きかけるなど、5項目の提案を行った。それを上川会長や、黄川田仁志人口議連事務総長(現在衆議院外務委員長)が、12月末に、林外務大臣(当時)に人口議連の有志の提言としてそのまま申し入れしてくれた。2022年8月には、人口議連の中にアフガンPTも新たに設置され、継続的に支援することが決まり、私も最初の講演を行った。その後、私はサウジアラビアのジッダで、約59か国が参加するイスラム協力機構(OIC)の本部でアフガンについて講演する機会があり、司会をしてくれたOICアフガン担当特使であるタリク特使と懇意になった。

2023年2月には、国連・平和構築コンサルタントとして12年ぶりにアフガンに戻り、日本、国連、OIC、OICと関係の深いイスラム開発銀行(IsDB)などで、故中村哲氏が成し遂げた、奇跡のような灌漑事業を、アフガン全体に広げることについて講演をしたり国連幹部と議論を続けた。3月には再度、サウジアラビアに戻り、今度はイスラム開発銀行が私の講演会をして下さり、今後の協力について合意した。

そして2023年6月、上智大学が招聘費用を出し、OICのタリク特使と、イスラム開発銀行(IsDB)のアルサーテイ総裁顧問(アフガン人道信託基金責任者)を日本に招き、三日間の集中的なワークショップと大きなシンポジウムを主催した。私の方で、OICとIsDB、ペシャワール会、JICA、外務省、他の日本のNGO団体が、様々なワークショップで膝を突き合わせて議論をし、OICやIsDBと日本のNGOがどんな協力が可能か、OICとIsDBとJICAや日本政府でどんな協力が可能か、それぞれ数時間かけて徹底的に議論した。三日間の様々なワークショップが終わり、関係者間の信頼関係も高まり、アフガンで活動を続ける日本の四つのNGO(ペシャワール会、難民を助ける会、ピースウィンズジャパン、カレーズの会)とOICやIsDBで、今後の連携や協力について議論を続けていくことで合意した。

上智大学が招聘し、まさにペシャワール会の灌漑事業を、どうこれからアフガン全土に広げ、極度の貧困と飢餓に瀕するアフガンの人々の自立と、国の安定に築けるかについて議論する、その対話の促進役(ファシリテーター)の役割を上智大学が果たせたことは、大きかったと思う。

その後、岸田総理が、2023年7月にサウジアラビアを訪問した際、OICの事務総長とも懇談し、「アフガン支援については、日本とOICでさらに協力していく」ことで合意された。また上川陽子会長は9月、外務大臣に就任した。その意味で、上智大学の一連の活動が、日本政府とOIC、IsDBが連携し、アフガンで飢餓に苦しむ人々を救うための重要な一歩に貢献できた面もあると考えている。

そしてアフガンの飢餓を救う上で一番重要なのは、制裁の解除と加え、実は水へのアクセスである。ペシャワール会は、この20年間で、約24,000ヘクタールの、地球温暖化による干ばつで砂漠化した大地を、日本の伝統的な方法を使って灌漑を実現し農地として回復させ、現在100万人のアフガン農民がそこで生活している。アフガンに行くと、どこに行っても「私は故中村哲医師を知っている。彼に今も感謝している」と話しかけられる。

上智大学が、ペシャワール会と様々な関係者を繋ぎ、アフガンや地球温暖化による干ばつで苦しむ中東やアフリカの人々にこの灌漑システムが広がり、数億人単位の人々が新たに水にアクセスできるようになれば、それは「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に寄与することだと私は考えている。



和歌山県田辺市のSGDsを知り「関係人口」になるスタディツアー「SSIC」

SSIC(Sophia Student Integration Commons)では「学生同士のコミュニケーションを促進すること」を目的として、さまざまなイベントやセミナー、ワークショップを開催しています。なかでもスタディツアーは、さまざまなバックグラウンドを持つ学生が集まり、日本文化の理解と学生同士の交流を深めていくものです。

和歌山県田辺市は、世界文化遺産「熊野古道」の中心地に位置しているだけでなく、地域環境を生かして持続的に梅を生産する「みなべ・田辺の梅システム」は世界農業遺産にも認定されており、2022年度には「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の一つに選ばれています。SSICでは、田辺市たなべ営業室および田辺市熊野ツーリズムビューローに協力いただき、また(独)日本学生支援機構留學生地域交流事業の「(公財)中島記念国際交流財団助成」も受け、和歌山県田辺市を訪問する「田辺市熊野スタディツアー」を実施しました。

参加した学生の国籍は日本、中国、韓国、フィリピン、ベトナム、イタリア、スイス、アメリカ、デンマークと多岐に渡り、日本語と英語が行き交う多様性に富んだグループでした。ツアーの事前学習として、田辺市の梅と熊野古道に関する話を現地の方から直接聞き、ツアー当日は、梅林に入り実際に梅の収穫を体験しました。その後、採れたての梅を使ってシロップを仕込む梅加工体験を行いました。小学校跡地を活用したグリーンツーリズム施設で宿泊したのちは、熊野古道の「中辺路」を実際に歩き、熊野本宮大社を参拝しました。

参加した学生からは「関わった全ての人が、個人の事業の発展がゴールではなく、手を取り合って田辺市全体を盛り上げようという絆や田辺市愛を感じた。また行きたいと強く思った。」「I've never been to Wakayama before, but now I feel like I've become a "connected mind" and in the future, I'll always keep an eye out for news about Wakayama or buy products from there in the store.」といった感想があり、実際に現地に入って地元の方と話し、地元の産業を体験し、地元を歩くことを通じて田辺市のSDGsの理解を深めていきました。今後は、田辺市の「関係人口*」として、田辺市のSDGsを支える一人となっていくことが期待されます。

*関係人口(Connected mind):移住でも観光でもなく、地域と多様に関わる人々を指す言葉。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

<https://sophia-sdgs.jp/efforts/3275/>



「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点の形成 (人間の安全保障研究所/ブランディング後継事業)

1. 研究所の概要

人間の安全保障研究所は、2017年採択私立大学研究ブランディング事業「『人間の安全保障』実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成」において、事業の中核となる研究を担う目的で設立されました。ブランディング事業終了後も、2022年からはORION基金を受け大学附置研究所として活動しています。

貧困、環境、保健医療、移民難民、平和構築の5つを、国際社会が抱える「人間の安全保障」上の重要な課題として位置づけ、これらの課題解決に有効な政策・制度の設計を社会科学の研究手法を用いて行う国際的な研究拠点の形成を図ることで、学術的な研究を通じた人間の安全保障の実現に取り組んでいます。

2. 事業の概要

「人間の安全保障」とは、それまで国家が対象であった安全保障を、一人ひとりの人間の安全へ拡大しようという考え方です。グローバル化が進み、様々な問題が国境を越えて互いに影響し合う現代において、国際社会が保持しなければならない理念と言えます。

本事業では、現代的な課題の解決に向けて上智大学で行われている様々な研究を「人間の安全保障」という共通の視点から捉え直し、成果発信の柱とすることによってブランディングを行っています。また、本事業の特徴は、「人間の安全保障」を実現するための研究推進を事業の核に据えつつ、その研究や取り組みを教育やキャリア形成支援とも連携させていく点にあります。積極的に研究を推進する場に学生や人々が集まり、さらに将来のキャリア形成にもつなげていくことで、研究面だけではなく、より広範で強固な上智大学ブランドを形成していきます。

3. 主な活動

- ・研究の推進:研究所は【貧困】【環境】【保健医療】【移民難民】【平和構築】の5つの研究ユニットで構成されています。それぞれの研究ユニットは、アフリカ、東南アジア、南アジアをフィールドに研究を進め、国際学術誌などで成果を発表しています。
- ・研究成果の発信:学会や学術誌だけでなく、研究セミナー、ワークショップ、ディスカッションペーパーを通して研究成果を発信しています。
- ・イベント開催:連続セミナー、シンポジウム、講演会などを開催し、人間の安全保障上の課題や課題解決の取り組みについて広く発信しています。

関連Webサイト: <https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/>



UN Photo/JC McIlwaine

学生団体 Bridge ~a small step for others by gen Z~

Bridgeは、2021年のミャンマーで起きたクーデターをきっかけに設立された団体です。クーデター発生から1年後という、日本における関心が薄れてきたタイミングで設立したことで、周囲の人々の意識を継続して向けさせています。具体的な活動としては、日本語教室、街頭募金、署名活動、ボランティア活動の4つがあります。ミャンマーでは、日本語を学習したい人たちが大勢いますが、現在日本語学校が禁止されているので、学ぶことができない状況です。そんな人たちのために学ぶ機会を提供するためにオンラインで日本語教室を開講しています。また、在日ミャンマー人と協力して募金活動を行ったり、日本政府やミャンマー人と関わりのある企業に対して連盟で署名活動に協力してもらったりしています。さらに、利益の一部をミャンマーに寄付するミャンマー料理店でのボランティア活動も行っています。今後は、ソフィア祭での出展や他団体と公開勉強会を実施していく予定です。

Instagram: https://www.instagram.com/bridge_sophia/
X(旧Twitter): https://twitter.com/bridge_genz





目標17: パートナースhipで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを
活性化する



「リそなBiz Action」のインタビュー取材

上智大学サステナビリティ推進本部で、株式会社リそな銀行が運営する法人企業向け情報発信サイト「リそなBiz Action」のインタビュー取材を受けました。「リそなBiz Action」は企業の経営者、従業員の皆さまにビジネスに役立つ情報を発信するサイトで、主なテーマの1つとしてSDGsが扱われています。

今回はその一環として、学生・教育機関の立場から見たSDGsや考え方を企業に届ける目的でインタビューが行われ、学生職員3名と副学長がZ世代のSDGsに対する向き合い方などを伝えました。

インタビュー内で、学生職員からはSDGsへ関心を持ったきっかけやサステナビリティ推進本部での活動、就職活動時のSDGsへの視点を話しています。特に企業を見る視点として、事業自体の持続可能性や、不確実性に耐え得る企業であるかどうか、SDGsを謳っていてもうわべだけの活動になっていないかなどに注意して見るようにしたいとコメントし、企業へのメッセージとしています。副学長からは学生のSDGsへの関心の高まりや産官学連携で取り組むことの重要性として、大学が果たすべき役割について話しました。産官学の共通課題としてSDGsを捉え、お互いの知恵や見地、リソースを引き出しあいながら新しい価値を生み出す連携の在り方について伝えています。

このインタビューのきっかけとなったのは、リそなグループと2022年度より開講しているSDGsに関する連携講座「SDGsの課題と可能性:企業と投資家の視点から」です。この講座では、未来を担う学生たちが社会に出てから求められる実践的な課題解決力の習得、研鑽をサポートしています。その中で受講者たちが高い視座をもって企業とSDGsの取り組みや社会課題解決につながる新しいビジネスについてディスカッションやグループワークを重ねていたことから、「こうした今の学生たちの考え、熱意は企業の心を動かせる」とインタビューのオファーがありました。

今回のインタビューを受けて、学生・教育機関として声を上げてSDGsの活動を行っていくことの重要性を再認識する機会となりました。今後とも様々な機関とパートナーシップを築き、私たちの声をより多くの方へ届けていきます。

※「リそなBiz Action」該当記事(学生編)は、下のURL・右の二次元バーコードよりご覧ください。副学長編は記事内のリンクよりアクセスいただけます。

関連Webサイト:

<https://www.resona-biz.jp/sdgs/interview-sdgs-sophiaschoolcorp-studentstaff-04/>



上智大学Go Beyond×東京都TEAM BEYOND パラスポーツ体験プログラム

2022年11月1日～4日に開催した「上智大学ソフィア祭2022」において、東京都のパラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」と上智大学ソフィア オリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyondの協働パラスポーツ体験プログラムを実施しました。ゲストアスリートに車いすバスケットボール元日本代表の神保康広氏をお迎えし、車いすバスケットボールのアスリートプログラムを実施したほか、フライングディスクや陸上競技(車いすレーサー)、VR等を活用したアルペンスキーの体験を行いました。



関連Webサイト: <https://www.gobeyond-sophia.com/>

X(旧Twitter): <https://twitter.com/gobeyondsophia?lang=en>

Instagram: https://www.instagram.com/gobeyond_sophia/?hl=en

Facebook: https://www.facebook.com/Gobeyondsophia/?locale=ja_JP

編集後記

- サステナビリティ推進本部が設立されてから3年目を迎え、上智のSDGsに関する取り組みが年々活発になっていることを体感しています。今後も、サステナビリティの輪が学内だけでなく、より広い範囲まで拡大していければと思います。(原田 健)
- 今年も引き続き編集作業に携わらせていただいたことを光栄に思います。取り組み事例の数や幅の広がりを目の当たりにし、上智学院全体でSDGsやサステナビリティへの意識がさらに高まっていることをうれしく感じます。(金 アンジェラ)
- 大学中の活動を必死でかき集めていた当初にくらべ、今年は載せ切れるか不安になるほど年々学内の活動が活発になっているのを感じています。一つ一つは小さな活動だとしても、その積み重ねで大きな力になることを肌で感じました。ご協力ありがとうございました。(芦澤 万紀)
- 様々な団体にインタビューし、キャンパスにおける幅広い取り組みについて調べ、学ぶことで、大学を深く理解するきっかけとなりました。レポートの作成は初めてでしたが、非常にやりがいのある経験でした。今後も学内の活動をより応援していけるよう尽力いたします。(POONYAPORN SUTHAMPORN)